

第3編 本会の事業

1. 本会の事業の概要

土木学会の事業は、定款第5条に次のように記述されている。

1. 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施
2. 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行
3. 土木工学に関する調査、研究ならびに奨励、援助
4. 土木関係図書その他資料の収集および保管
5. 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申
6. その他目的を達成するために必要なこと

本会では、創立以来この精神にそって数々の事業を行っている。また、本会の会員は日本国内はもとより広く海外にまで及んでおり、会員に対し十分に本会の目的を徹底させるため種々努力を重ねている。

創立以来機関誌「土木学会誌」を発刊しているのをはじめ、昭和19年3月より「土木学会論文集」(昭和44年1月に「土木学会論文報告集」に改称、追って、昭和59年4月号より「土木学会論文集」に改称)を発刊している。また、海外に対しては“Transactions of the Japan Society of Civil Engineers” “Civil Engineering in Japan” “Coastal Engineering in Japan”につづいて、“Journal of Hydroscience and Hydraulic Engineering (Vol. 1, No. 1を昭和58年4月に創刊)” “Concrete Library International (No. 1を昭和58年6月創刊)”を刊行している。

各種委員会の歴史は古く、従来より活動が行われているが、その数は昭和40年以後急激に増加しており、その勢いは現在も衰えを見せない。

各種委員会は、それぞれ専門別に調査研究活動を行っているが、同時に講演会、講習会、シンポジウム、研究発表会、討論会等も随時開催し、会員の独創的な研究、調査成果を発表したり、見学会、映画会等も行うなど、一般会員の知識の啓蒙につとめている。

機関紙以外の出版物については創立以来数多くの刊行物が出版されているが、近年における出版物の増加は学

会事業の大きな特徴といえよう。

出版物は各種委員会の調査、研究の成果を出版するものや、編集委員会を設けて編集にあたるもの等があるが、これらも年々増加の傾向を示しており、学会事業の大きなウエイトを占めている。

近年、土木工学および土木技術の進歩、発展には目ざましいものがあり、これが今日の日本経済ならびに社会の発展に大いに役立ってきたが、このような実情にかんがみ、昭和57年8月に表彰規定を改正し、学会賞の範囲を拡大し、新たに、“すぐれた土木技術”、“すぐれた土木関連著作”を表彰するため、「技術開発賞」、「著作賞」が設置された。

創立50周年を記念して昭和39年11月に設置された「土木学会映画コンクールは、昭和59年度までに、その第11回を実施するに至っており、同時期に設置された「フィルム・ライブラリー」とともに視聴覚教育を通して知識と技術向上の一役を担っている。

また、土木の分野における海外の施設や現場等を観察し、本会会員および事務局職員の見識を広め、かつ深めるため実施された「海外研修旅行」は有意義な企画として好評を博している。なお、本事業は昭和58年度で第12回を数えるが、現在では、国際交流のパイプ役として大きな役割を担っている。

以上、本会の事業の概況について略述したが、他に多種、多様な事業が企画、実施されているので、以下にその内容を記述する。

2. 土木学会賞の設置と授与

土木学会表彰制度としての土木賞が創設されたのは、大正9年のことである。

以来、表彰制度の改正および新しい賞の設置により、賞の数は、功績賞、技術賞、論文賞、吉田賞および田中賞と順次増えてきた。

この間の経緯については、60年略史を参照願いたい。

土木学会ではこれらの表彰、学術の奨励を通じて土木の振興に資してきたが、将来の土木界発展のためには、

さらに一層の充実を図り、従来にも増して有為な研究者、技術者の育成に配慮すべきであるとの意見が起り、その方策について検討を行うことになった。

昭和 57 年に、故木村又左衛門、故広長良一両氏のご遺族から寄附を頂戴し、これをもとに、主として土木学会賞の充実、学術の奨励等を図る土木振興基金が創設された。

これを受け、会務担当理事会、表彰制度に関する打合せ会でその具体策について協議が行われ、その結果、昭和 58 年 3 月、新しく技術開発賞および著作賞が設置された。

現行の技術賞は、土木事業についての業績を対象としている関係で、受賞者が大規模工事や特殊工事等の事業主体にかたよりがちであり、研究所や工事現場等で創意工夫を凝らして開発された技術およびそれにかかわった技術者が対象になりにくいという難点があった。技術開発賞は、こうした個人またはグループに贈られるもので、実務に携わる技術者の向上心を刺激することを目的として、設置されたものである。

著作賞は、現行の論文賞および論文奨励賞が 1 論文または 1 テーマの研究報告を対象としており、研究の集大成あるいは体系化の形で刊行された優れた著作ならびに土木を一般に紹介した著作を表彰する制度が従来の学会にはなかったため、新たに設けられたもので、工学図書と一般図書に分けて選考される。また、著作賞は功績賞と同じく公募は行っていない。



(京都インクライン物語・新潮社刊)

写真 3.1 第 1 回著作賞をうける田村喜子女史



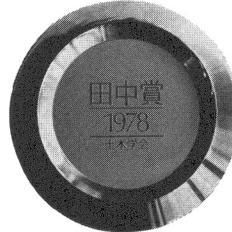
土木学会賞



吉田賞



田中賞



田中賞作品部門銘板

写真 3.2 各賞の賞牌・銘板のデザイン

技術開発賞と著作賞は、昭和 59 年 5 月の第 70 回通常総会において、従来の賞とともに第 1 回の表彰が行われた。

ここで、各賞受賞者に授与される賞牌について述べる。

功績賞、技術賞、論文賞、論文奨励賞、技術開発賞および著作賞の受賞者に贈られるのは、いずれも同じデザインで、功績賞が銀台の金メッキ、技術賞がブロンズ、論文賞、技術開発賞、著作賞が銀製、論文奨励賞が銅製となっている。

これは、彫刻家・日名子實三（ひなこじつぞう）氏の手になるもので、スコップをもつ者、測量を行っている者など昔の土木工事の様子を表わしている。

吉田賞および田中賞の論文部門の賞牌は銀製で、それぞれ賞の名称の由来となった吉田徳次郎博士、田中豊博士の肖像をかたどったもので、彫金家の山脇洋二氏（東京芸大教授）の作品である。

田中賞の作品部門の銘板は、大野美代子女史のデザインで、材質はステンレスである。また、賞の対象が橋自体であるので、直接、橋に取り付けられるようになっている。以下に土木学会表彰規定を挙げる。

そのほか、過去 10 年間の土木学会賞受賞者については、「資料編」に掲載した。

土木学会表彰規程

40.	7.23	・理 事 会
53.	5.12	・一部改正
57.	4.27	"
58.	9.21	"

(総 則)

第 1 条 土木学会規則第 34 条による表彰はこの規程による。

(賞 の 種 類)

第 2 条 表彰は次の土木学会賞（総称）を授与して行う。

1. 功績賞
2. 技術賞
3. 論文賞
4. 吉田賞
5. 田中賞
6. 技術開発賞
7. 著作賞

(功 績 賞)

第 3 条 功績賞は、本会員であって、土木工学の進歩、土木事業の発達、土木学会の運営に顕著な貢献をなしたと認められたものに授与する。

(技 術 賞)

第 4 条 技術賞は土木事業の計画、設計、施工等に関し、土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた画期的な業績に授与する。

(論文賞)

第5条 論文賞は、本会会員であって、土木学会誌、土木学会論文報告集、その他の刊行物に研究、計画、設計、施工、考案などに関する論文を発表し、これが土木工学における学術、技術の進歩発展に独創的な業績をあげ、顕著な貢献をなしたと認められたものに授与する。

(2) 論文奨励賞は本会会員であって、土木学会誌、土木学会論文報告集、その他の刊行物に研究、計画、設計、施工、考案などに関する論文を発表し、これが土木工学における学術、技術に関する進歩発展に寄与し、独創性と将来性に富むものと認められ、受賞者の年令が原則として受賞時に満36才未満であるものに授与する。

(吉田賞)

第6条 吉田賞は、本会会員であって、コンクリート、鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリートに関する優秀な研究、工事等を行ったと認められるものに授与し、その業績が土木学会の刊行物、コンクリート、鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリートに関する学・協会の刊行物、その他これに類似の刊行物に研究論文、設計・施工・考案等の報告またはそれらの要旨が登載されたものの中から選ばれる。

(田中賞)

第7条 田中賞は次の2部門に分けて授与する。

(1) 論文部門：本会会員であって橋梁およびその他の構造物に関する優秀な研究成果をあげた者に授与し、公刊された論文、工事報告等の中から選ばれる。
(2) 作品部門：橋梁およびそれに関連する構造物で、計画、設計、施工、美観などの面においてすぐれた特色を有すると認められる作品に授与し、原則として長大橋梁、中橋梁、小橋梁、その他特殊橋梁および橋梁に関連あるもののグループ別に選ばれる。

(技術開発賞)

第8条 技術開発賞は設計、施工または維持管理等において、創意工夫に富むと認められる技術を開発、実用化し、土木技術の発展を通じて、社会に貢献したと認められる者に授与する。

(著作賞)

第9条 著作賞は、学問分野の体系化、新しい学問分野の開拓あるいは新しい重要テーマの集成をなし、土木工学・土木技術の発展に顕著な貢献をなしたと認められた工学的な著作の著者、ならびに、土木工学・土木技術の意義および土木技術者の活躍を広く世に識らしめることにより土木界の発展に顕著な貢献をなしたと認められた一般的な著作の著者に授与する。

(委員会)

第10条 土木学会賞を選考するため次の委員会をおく。

1. 表彰委員会 2. 論文賞選考委員会 3. 吉田賞選考委員会 4. 田中賞選考委員会 5. 技術開発賞選考委員会 6. 著作賞選考委員会
(2) 表彰委員会は功績賞および技術賞の受賞候補の選考をなし、論文賞、吉田賞、田中賞、技術開発賞および著作賞各選考委員会の具申を受けて、必要に応じて各賞間の調整を行い、土木学会賞受賞候補を決定する。

(3) 論文賞選考委員会は論文賞候補の選考を行う。

(4) 吉田賞選考委員会は吉田賞候補の選考を行う。

(5) 田中賞選考委員会は田中賞候補の選考を行う。

(6) 技術開発賞選考委員会は技術開発賞候補の選考を行う。

(7) 著作賞選考委員会は著作賞候補の選考を行う。

(8) 前各委員会の構成、運営その他については別に内規で定める。

(報告)

第10条の2 専務理事は、前条に規定する各委員会の構成等について、理事会に報告しなければならない。

(賞の決定、表彰の時期・方法)

第11条 土木学会賞は理事会において決定し、表彰は原則として毎年1回通常総会において賞牌・賞状等を授与して行う。

附 則 この規程は、理事会の議決により変更することができる。

3. 各種委員会の活動

昭和50年5月の時点における土木学会常置委員会の設置数は36余で、その他これら委員会の下部組織として、小委員会、分科会、部会および幹事会等が54余設置されていた。

一方、昭和59年5月現在、常置委員会の設置数は45で、その下部組織の小委員会および部会（分科会、幹事会等は含まず）の設置数は81であり、その他の分科会、幹事会および委託研究委員会等を含めると実に100余におよぶことになる。

近年における日本経済の発展には目ざましいものがあり、世界が注目するところであるが、このような背景には、わが国の各分野における学術、技術の進歩、発展が一役を担っていると言っても過言ではない、それと同時に土木工学および土木技術の進歩、発展も目ざましいものがあり、なおかつ、土木工学の活動分野の拡充および多様化が委員会活動の活発化の要因となっているものと思われる。

この項では、昭和50年4月～昭和59年3月までの9年間に活動した委員会、小委員会等について、その変遷、経緯および活動内容について略述する。

常置委員会（特別委員会含む）は、総務・経理部門、企画部門、編集出版部門、調査研究部門、教育調査部門および行政調査部門の6つの部門に分かれており、それぞれ専門別に活動を行っている。それぞれの部門に属する委員会の数は、昭和59年3月現在、総務・経理部門(8)、企画部門(1)、編集出版部門(9)、調査研究部門(21)、教育調査部門(3)、行政・調査部門(3)および懇談会(3)である。

なお、これら委員会の下部組織である小委員会・部会を含めると126余に及び、その数は今後も増加の傾向に

ある。

ここ9年間における常置小委員会の大きな変化としては、総務・経理部門においては「技術開発賞選考委員会」および「著作賞選考委員会」の新設(昭和58年7月設置)がある。昭和40年7月の表彰規定の改正に伴い、表彰委員会(功績賞、技術賞)、論文賞選考委員会、吉田賞選考委員会と選考委員会の整備が行われたが、土木振興基金(昭和57年11月設立、基金3200万円)の果実をあてる「技術開発賞」「著作賞」が新設された。昭和58年度からの表彰を目途に「技術開発賞選考委員会」「著作賞選考委員会」が設置され、昭和58年度総会において、第1回受賞者への授与が行われた。また、土木学会創立70周年を迎えるにあたり「土木学会創立70周年記念事業委員会」も設置された。

企画部門では、企画委員会が活発な活動を行い、土木全般の動向を把握し、総合的視野から、委員会活動方針や、調査研究事項等について検討し、委員会、懇談会等の設置を理事会へ答申するとともに、検討結果を各委員会へ勧告し、委員会活動の活性化をはかっている。

編集出版部門における主な変化としては、「土木学会論文集編集委員会」の改組と発行方式の大巾な変更があげられる。詳細については後述の委員会活動報告を参照いただくとするが、概要は次のとおりである。

従来、土木学会論文集(昭和59年4月、土木学会論文報告集を改名)は、各研究分野の論文が混在して登載、月刊誌として発刊され、希望者による定期購読形式となっていた。しかしこの形式は利用者側に立つと自分の専門分野以外のものも配付され、購読者の増強等においても支障となっていた。

これらを改善するため、年次学術講演会にならった5部門制とし、新たに第VI部門を新設することとした。すなわち、希望者は専門に応じた論文集を安い料金で選択でき(各部門年間2冊)、第VI部門に関しては定着するまで会員に無料配付(会誌12冊+第VI部門論文集2冊を配付)するという思い切った措置である。

定期刊行物に関する検討委員会を中心として長期にわたる審議の結果、上述の形式が昭和59年4月より実施されている。なお、昭和59年度より学会誌のAnnualが廃刊され年間12冊の発行に戻った。

そのほか出版物ごとの編集委員会が活発に機能しており、「新体系土木工学編集委員会」にいたっては105巻の編集という大計画が軌道に乗り、昭和59年8月現在、77巻を編集し発刊している。

調査研究部門に属する委員会には、多くの常置委員会と特別委員会(委託を含む)があり、設置されている委員会の大半が調査研究部門に含まれる。

この9年間における常置委員会の大きな変化として

は、昭和44年7月に設置された電算機に関する懇談会が、昭和49年8月に「電算機利用委員会」に昇格、昭和52年6月には、「エネルギー土木委員会」、昭和51年7月には、「土構造物および基礎委員会」等の新設があげられる。

常置小委員会の活動は多岐にわたり、講演会、研究発表会、シンポジウム、討論会、懇親会、見学会および視察等が活発に行われるとともに、行事に相まった論文集、講演集等を発刊している。

また、近年は特に国際交流が活発に行われるようになり、外国の著名な研究者、技術者の来日に伴い、これを機会に委員会主催による特別講演会も多く企画された。

このほかにも、委員会運営による国際会議、シンポジウム等の開催、英文論文集の編集等があり、国際的な活動は今後ますます盛んになる傾向にある。

常置委員会のほかに委託研究委員会(特別委員会)がある。委託研究は、官公庁、公社・公団、協会、業界等が主な委託元である。委託期間、研究費等には差異があり、長期にわたるもの、短期間のもの等、また、その活動、組織の規模もさまざま、新たに委員会を設置する場合と、常置委員会の小委員会として設置、活動する場合がある。

委託研究には、国内の研究、技術を駆使して施工される土木構造物の調査研究委託としての「マタディ橋」「本州四国連絡橋」「青函トンネル」および「関西空港」等内外の土木事業の最大級のプロジェクトにかかるものから、各種工法等の基準、指針の作成および土木材料、製品等の技術的検討まで多岐にわたっている。

このほか、編集出版部門に属する委託事業としては、「工事報告書」等の編集、出版等も行っている。

また、昭和56年9月には、従来の委託研究にはなかった異色の課題、内容の調査研究委託として、「四谷見附橋調査研究委員会」および「土木技術の発展と社会資本に関する研究委員会」が委託された。

「四谷見附橋調査研究委員会」は、東京都内に残存する名橋のひとつである四谷見附橋の土木文化財としての価値を明らかにするもので、昭和57、58年の両年度にかけて東京都から調査を委託され、報告書を提出した。

「土木技術の発展と社会資本に関する研究委員会」は、総合研究開発機構(NIRA)からの委託に基づくもので、明治以来、今日までの土木技術の発達と社会資本整備との相互関連を明らかにしようとする大テーマである。これら両委員会は、従来の大型プロジェクトや土木材料、製品の技術的検討および各種工法等の基準、指針の編集等と質を異にし、先人の業績を評価、顕彰し、将来への土木計画に際し歴史からの解答を探る手段を求めたものである。

委託研究は、委託先へその成果を報告するとともに、学術上貴重な成果物は、委託先の許可のもとに出版物として広く公表し、土木工学および土木技術の進歩発展に資している。

本項では、これらの委員会活動の概要を記述するが、過去に、創立 20, 25, 40, 50 および 60 周年を記念してそれぞれ略史を作成しているため、60 周年（昭和 50 年 3 月まで）以前のことについてはそれぞれの略史に詳細に記述されているので、今回はその後の 9 年間（昭和 50 年 4 月～昭和 59 年 3 月）の委員会の変遷と活動を中心に記述した。なお、過去に設置され、その目的を果たして解散した委員会、小委員会等については、委員会名、活動期間、委員長のみの記述にとどめた。

●総務・経理部門●

1. 表彰委員会（昭和 40 年 7 月設置）

土木学会表彰制度については、土木賞が大正 9 年に創設されたのが始まりであり、土木賞委員会が、その受賞候補の選考の任にあたってきた。

昭和 36 年に新たに吉田賞が加わった後、昭和 40 年には表彰制度の根本的な変更が行われ、賞の種類は、功績賞、技術賞、論文賞（および論文奨励賞）、吉田賞となり、さらに昭和 41 年には田中賞が新設された。

この間の経緯については、50, 60 年略史を参照願いたい。

表彰委員会は、昭和 40 年 7 月、表彰制度の改正の際に設置されたもので、初代委員長・岡部三郎会長ほか委員、幹事 24 名をもって発足した。以後、表彰委員会委員長には会長が就任するのが慣例となっているので、歴代委員長の一覧はここでは省く。

当委員会の任務は、①功績賞および技術賞の受賞候補の選考、②各賞選考委員会の具申を受けて、必要に応じて各賞間の調整を行う、③土木学会賞全体の受賞候補を決定することである。

このように表彰委員会は各賞選考委員会の中心となるもので、ここで各賞受賞候補を決定した後、理事会に諮り受賞決定となる。

本会では、これら表彰を通じて土木の振興に資してきたが、将来の土木界発展のためには、さらに充実を図り、有為な研究者、技術者の育成を考えるべきとする意見や、各賞選考委員会の中にも、従来の賞では対象とはならないものにも、受賞の機会を与えるため、新しい賞の設置を望む声も多く聞かれるようになってきた。

時を同じくして、昭和 57 年に故木村又左衛門、故広長良一両氏のご遺族より寄附金が寄せられ、これをもとに、おもに土木学会賞の充実を図る土木振興基金（3200

万円）が創設された。

これを受けて賞の拡充の具体策について検討を行った結果、昭和 58 年 3 月に技術開発賞と著作賞が新設された。

両賞の性格については、それぞれの選考委員会の項で述べるのでここでは省略する。

表彰委員会の構成は、前記のとおり会長が委員長を兼任するほか、副会長 5 名、理事若干名、支部選出委員ならびに論文賞、吉田賞、田中賞、技術開発賞、著作賞の委員長および副委員長によっている。

昭和 50 年度以降の功績賞、技術賞の受賞者は、「資料編」に挙げたとおりである。

2. 論文賞選考委員会（昭和 40 年 7 月設置）

大正 9 年に創設された土木賞は、優秀な論文を対象として発足し、昭和 24 年度からはその範囲を設計、考案、工事報告等に広げたが、その主体は論文であった。

昭和 40 年 7 月、表彰制度の改正が行われ、土木賞は、功績賞、技術賞、論文賞に再編成された。

論文賞は、ここに新たに設置されたものであるが、従来の土木賞が論文に対して授与されていたのを考えると、従来の土木賞が名称変更したものともいえる。

賞の創設と同時に、論文賞および論文奨励賞の受賞候補の選考を目的とする、論文賞選考委員会が、初代委員長・板倉誠ほか委員、幹事 28 名をもって発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 40 年 7 月～昭和 41 年 5 月	板倉 誠
～ 41 年 6 月～	42 年 5 月 本間 仁
～ 42 年 6 月～	44 年 5 月 岡本舜三
～ 44 年 6 月～	45 年 5 月 國分正胤
～ 45 年 6 月～	46 年 5 月 伊藤剛
～ 46 年 6 月～	47 年 5 月 小西一郎
～ 47 年 6 月～	48 年 5 月 丸安隆和
～ 48 年 6 月～	49 年 5 月 松本順一郎
～ 49 年 6 月～	50 年 5 月 岩崎敏夫
～ 50 年 6 月～	51 年 5 月 久保慶三郎
～ 51 年 6 月～	52 年 5 月 成岡昌夫
～ 52 年 6 月～	53 年 5 月 谷本喜一
～ 53 年 6 月～	54 年 5 月 粟津清蔵
～ 54 年 6 月～	55 年 5 月 喜内敏
～ 55 年 6 月～	56 年 5 月 吉田俊彌
～ 56 年 6 月～	57 年 5 月 野口功
～ 57 年 6 月～	58 年 5 月 久野悟郎
～ 58 年 6 月～	丸安隆和

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては、60 年略史を参照されたい。

委員会は、理事若干名、地区委員、会誌編集委員会委員長、論文集編集委員会委員長および学術、技術研究のために常置されている委員会からの選出委員によって構

成されている。

委員選出の際は、特定の部門または専門分野に片寄りのないよう配慮しているが、最終的には委員の投票により候補が決定するため、専門分野による不利を指摘する声も多い。

そこで、昭和 56 年度より、各部門少なくとも 1 編は最終投票まで残すこと、特に論文奨励賞については、原則として各部門から 1 人の受賞とする旨、内規を変更した。

また、土木学会賞の対象となる論文は、土木学会の刊行する出版物に掲載されたものに限ってはどうかとの意見も多く、種々議論の結果、少なくとも常置委員会から推薦するものについては、土木学会刊行物に掲載の論文に限定することとなった。

昭和 50 年度以降の論文賞および論文奨励賞の受賞者は「資料編」に挙げたとおりである。

3. 吉田賞選考委員会（昭和 36 年 10 月設置）

昭和 35 年にコンクリート工学の権威であった吉田徳次郎博士が逝去され、同博士の功績を記念する事業を行うため一部有志により、吉田徳次郎博士記念事業会が組織された。

ここで、コンクリート、鉄筋コンクリートおよびプレストレスコンクリートに関する優秀な研究、工事等に対し、毎年吉田賞を授与すること、また、独創性、将来性に富む研究に対し、奨励金を授与することを決定、土木学会にこれらの業務を委託した。

吉田賞選考委員会は、これを受けて、昭和 36 年 10 月、初代委員長・平山復二郎ほか委員、幹事 26 名をもって発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 36 年 10 月～昭和 37 年 1 月	平 山 復二郎
△ 37 年 2 月～△ 38 年 5 月	沼 田 政 矩
△ 37 年 6 月～△ 38 年 5 月	永 田 年
△ 38 年 6 月～△ 39 年 5 月	藤 井 松太郎
△ 39 年 6 月～△ 40 年 5 月	山 本 三 郎
△ 40 年 6 月～△ 41 年 5 月	福 田 武 雄
△ 41 年 6 月～△ 42 年 5 月	岡 部 三 郎
△ 42 年 6 月～△ 43 年 5 月	篠 原 武 司
△ 43 年 6 月～△ 44 年 5 月	富 横 凱 一
△ 44 年 6 月～△ 53 年 5 月	水 野 高 明
△ 53 年 6 月～△ 54 年 5 月	國 分 正 風
△ 54 年 6 月～△ 55 年 5 月	河 野 通 之
△ 55 年 6 月～	國 分 正 風

設置から昭和 50 年 3 月までに関しては、50, 60 年略史を参照されたい。

吉田賞選考委員会の任務は、吉田賞受賞候補の選考と、吉田研究奨励金の被授与者の選考および決定である。

吉田研究奨励金の被授与の対象となるものは、前記の

とおりであるが、一般公募のものについては、委員会があらかじめ決定した要望課題と自由課題に分けて選考される。このほか委員会が特に必要と認めた調査研究にも、奨励金の枠を設けており、コンクリート関係の委員会や、国際会議への派遣等に対して、それぞれ授与を行っている。

吉田賞受賞者および吉田研究奨励金被授与者は、「資料編」に挙げたとおりである。

4. 田中賞選考委員会（昭和 41 年 5 月設置）

昭和 39 年に橋梁・構造工学の権威であった田中豊博士が逝去され、同博士の功績を記念する事業を行うため、一部有志により、田中豊博士記念事業会が組織された。

記念事業会では、橋梁・構造工学に関する優秀な業績に対して毎年、田中賞を授与することを決定し、土木学会にこれらの業務を委託した。

田中賞選考委員会は、田中賞の受賞候補の選考を目的として、昭和 41 年 5 月、初代委員長・福田武雄ほか委員、幹事 18 名をもって発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 41 年 5 月～昭和 43 年 5 月	福 田 武 雄
△ 43 年 6 月～△ 45 年 5 月	平 井 敦
△ 45 年 6 月～△ 46 年 5 月	友 永 和 夫
△ 46 年 6 月～△ 48 年 5 月	奥 村 敏 恵
△ 48 年 6 月～△ 50 年 5 月	村 上 永 一
△ 50 年 6 月～△ 52 年 5 月	河 野 通 之
△ 52 年 6 月～△ 54 年 5 月	西 村 俊 夫
△ 54 年 6 月～△ 56 年 5 月	菊 池 洋 一
△ 56 年 6 月～△ 58 年 5 月	田 村 浩 一
△ 58 年 6 月～	笹 戸 松 二

設置から昭和 50 年 3 月までに関しては、60 年略史を参照されたい。

田中賞は、論文部門と橋梁およびそれに関連する構造物に授与される作品部門とに分けられる。

作品部門は、さらに①長大橋梁、②中橋梁、③小橋梁、特殊橋梁、橋梁に関連のあるものとの 3 グループに分類され、計画、設計、施工、美観等の面から選考が行われる。ただし、委員会ではこの分類は再検討の余地がありとし、現在審議中である。

今までの受賞論文および受賞作品は、「資料編」に挙げたとおりである。

5. 技術開発賞選考委員会（昭和 58 年 3 月設置）

技術開発賞は、土木学会賞の充実、学術の奨励等を図る土木振興基金の創設を受けて昭和 58 年 3 月に著作賞とともに新設された。

現行の技術賞は、土木事業についての業績を対象としている関係で、受賞者が大規模工事や特殊工事の事業主

体に片寄りがちであり、研究所や工事現場等で創意工夫をこらして開発された技術や、それにかかわった技術者が対象になりにくいという難点があった。

技術開発賞は、こうした個人またはグループに贈られるもので、実務に携わる技術者の向上心を刺激することを目的としたものである。

技術開発賞選考委員会は、この受賞候補の選考を任務として、準備委員会を経て、昭和 58 年 8 月、初代委員長・津野和男ほか委員 9 名、幹事 5 名をもって発足した。

初年度の委員会では、推薦のあった候補に対して、類似工法の有無および比較、経済性、安全性、汎用性等の面から調査を行い、選考を進めており、昭和 59 年 5 月の第 70 回通常総会において、第 1 回の表彰を行った。なお、受賞件名および受賞者は「資料編」に挙げたとおりである。

6. 著作賞選考委員会（昭和 58 年 7 月設置）

土木学術界においても、すぐれた学術書が数多く刊行され、それらが土木界ならびに土木技術の発展に著しく貢献してきたことは、周知のことであるが、今回、「土木振興基金」が創設されたのに伴い、次の 2 部門を対象とする著作賞が新設された。すなわち、学門分野の体系化、新しい学問分野の開拓あるいは新しい重要なテーマの集大成をなし、土木工学・土木技術の発展に顕著な貢献をなしたと認められた工学的な著作（工学図書）の著者、ならびに、土木工学の意義あるいは土木技術者の活躍を広く世に紹介することにより土木界の発展に顕著な貢献をなしたと認められた一般的な著作（一般図書）の著者を、それぞれの対象としている。

このような著作は、視点をかえれば、1 論文、1 研究テーマよりは、実質的に土木工学の発展に、より大きな貢献をしていると考えられ、学会賞のなかにその新設の必要性がきわめて高いと判断されたので、昭和 58 年 7 月、委員長・高橋裕ほか委員 8 名をもって発足した。

本賞は公募は行わず、学会内の推薦資格者による推薦著作の中から、数次にわたる査読、討議を行い、昭和 58 年度第 1 回の表彰を行った。なお、受賞者および受賞作品は「資料編」に挙げたとおりである。

7. 定款調査委員会（昭和 51 年 5 月設置）

当委員会は、臨時機関であった定款調査特別委員会（昭和 48 年 11 月～昭和 50 年 3 月、委員長・水越達雄）の後を受けて、昭和 50 年度第 12 回理事会（昭和 51 年 5 月）の理事会において常置委員会として正式に設置を承認された。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 51 年 5 月～昭和 54 年 9 月 八十島 義之助

昭和 54 年 10 月～

岡 部 保

委員会は、内外の諸情勢の変化に対応して理事会と密接な連絡のもとに土木学会定款および同規則の改訂、変更等の必要性の有無を調査することおよび、それに伴う学会内の諸規程類の改訂、変更を併せて行うことの目的としている。

委員長・八十島義之助ならびに各職域を代表とする委員および幹事 18 名の構成で、昭和 52 年 5 月 19 日に第 1 回委員会を開催するに至った。

この期の委員会は 2 か年を目標にまず、昭和 51 年 8 月の定款・規則の変更に伴う諸問題の検討にとどまらず、学会の発展、体质改善のための基本的な問題の検討を行うこととして、当面の問題①専務理事の専決事項、②会長の決定事項、③理事会決定・報告事項、④事務局長制の設置および職務権限、⑤本部と支部の関係（特に財政面）等について審議することとなった。

委員会は約 2 か年の間委員会を 8 回、幹事を 17 回開催し、理事および事務局長の職務および権限に関する諸規程の変更、評議員の職務・選任の方法、本部と支部の関係等の審議結果を理事会へ提出し、理事会および評議員会の承認を得るなど初期の目的を解決したので一応この期の委員会における審議を終了した。

さらに検討を要する事項について改めて委員会を発足することとなり、委員長・岡部保ほか委員および幹事 19 名の構成で昭和 54 年 10 月 31 日に第 1 回委員会を開催した。

この期の委員会では、会長の任期、副会長の選出方法、理事の定数、諸規程類について審議することとして委員会 10 回、幹事を 9 回開催し、会長のノミネート制の導入、規則および諸規程の変更などを実施した。また、その間、創立 70 周年記念事業遂行のために民法上の社員の問題が派生し、定款の変更について検討を行って、昭和 58 年 5 月 30 日の第 69 回通常総会の議決を経て、7 月 8 日付で定款変更が認可された。定款変更に伴い規則をはじめ諸規程の変更も併せて行った。

この期の委員会も当初の審議事項に対して一応の結論を理事会へ提出し、承認を得たので解散することとして次期の委員長には稻田裕を決定しており、さらにより望ましい学会運営のために審議検討を行う予定である。

8. 企画委員会（昭和 44 年 1 月設置）

昭和 44 年 1 月（委員長・仁杉巖）に設置され、土木界の将来に対するイメージの確立と、学会活動の強力化を推進するため、科学技術、経済等の発展の見直しと、それに伴って土木界においては土木学会の果たすべき役割について検討を行い、昭和 45 年 2 月と昭和 46 年 3 月の 2 回の審議結果を報告書としてまとめ理事会へ報告し、

その成果をあげた。

しかし、その当時の高度成長期から、経済社会の変化は著しく、また、国際的にもエネルギー資源の問題、中進国の追い上げ等、わが土木界として対処すべき問題が山積していた、このような環境下にあって、土木界がわが国の経済社会の変動や技術革新などに対して将来あるべき姿を展望し、また、土木界を支えるものとして、土木人と土木産業が、そして当土木学会がどのように機能すべきかといった問題が理事会に提起され、昭和53年度第4回理事会（昭和53年11月24日）で正式に当委員会の再開が決定された。

委員会は、委員長・八十島義之助ほか各地域、職域を考慮して選ばれた24名の委員および幹事の構成で発足し、第1回委員会を昭和54年2月26日に開催した。

委員会は当面、土木界の将来展望と問題点について検討することとしてつぎの4大テーマの検討課題を設定し、さらにそれらを細分化して、それぞれのテーマごとにアンケート方式により各委員から意見を聴取することになった。

I 土木界の発展方向

1. 土木界の分化、新しい発展分野はどうなり、その対策としていま何を行ふべきか
2. 中程度の経済成長時代における土木関連投資と土木施設の整備適正水準
3. 土木事業の将来はどうなり、他部門との関係はどうのように発展させるべきか
4. 海外における土木事業をいかに発展させ、いかに対応してゆくか
5. 土木界およびその関係者の社会的地位の向上をいかに図るか

II 社会における土木界の課題

1. 土木事業遂行上の社会的要請事項にいかに対応するか
2. 地域社会との調和をいかにはかるか

III 土木技術の発展方向

1. 基礎研究の重視
2. 国際的視野での技術開発の推進
3. 保全型技術の重視
4. 技術基準の地域適用と技術者の判断の重視
5. 競争原理、省コスト原理
6. 学会のオーガナイザー機能、レビュー機能を強化、充実

IV 人材問題

上記各テーマについて、提出された意見をもとに各テーマごとに担当の委員を決めその委員を中心となり委員以外の方々の意見なども取り入れて素案としてまとめ再度素案に対する意見の聴取を行って、報告書としてまと

めるまでに委員会4回、幹事会4回、打合せ会4回を開催した。

まとめられた報告書は、当初の目標より若干遅れたものの昭和58年度第12回理事会（昭和59年5月13日）へ報告した。

なお、IVのテーマ人材問題は難しい問題でもあり次の機会に検討することになっている。

また、さらに土木学会のより以上の発展のための活性化方策の策定依頼が理事会（昭和58年度第2回理事会で決定）からあり平行して短期間のうちに結論をまとめることとして当委員会の下に企画第1小委員会および第2小委員会を設置（昭和58年11月設置）しそれぞれ活性化方策を検討することとなった。

第1小委員会は委員長・高橋裕ほか7名の委員で構成し、時代の要請に対応する土木学会活動の活性化方策について検討を行い具体化すべき課題として①土木学会のビジョンの確立、②会員の増強（質・量）と活動の強化、③国際交流・学際交流への積極的対応、④広報活動の強化、⑤企画部門の組織と活動の強化、⑥時代の要請に対応する新しい事務局の強化、の検討結果をとりまとめた。

第2小委員会は委員長・藤田圭一ほか8名の委員で構成し、建設業からみた学会活動の活性化方策について検討を行い学会活動の活性化を図る方策の一つとして施工部門の問題をクローズアップして学会の中に位置づけし、建設業界に所属する会員に活躍の場を与え施工に関する当会事業を増加するため、当面①土木施工研究委員会の設置、②建設業に所属する会員のための当会事業の充実、③サービス業務の拡充等について検討結果をまとめた。

両小委員会の検討結果は報告書として作成し、昭和58年度第8回理事会に提案することにして小委員会を解散した。

9. 行事企画委員会（昭和46年7月設置）

本委員会は、委員長・林泰造ほか委員17名より発足し、従来ばらばらに行われていた本会の各行事の調整統一の目的をもって昭和37年4月に学術講演連絡委員会として設置され、年次学術講演会（全国大会）、夏期講習会等の学会行事につき種々検討を行っていたが、さらに広く学会行事の企画、推進を行うため、これを改組し、昭和46年7月、委員長・森茂、副委員長・嶋祐之ほか委員27名を委嘱、行事企画委員会として発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和46年7月～昭和49年5月 森 茂
△ 49年6月～△ 51年5月 千秋信一
△ 51年6月～△ 54年5月 服部昌太郎

昭和54年 6月～昭和56年 5月 長瀧重義
△ 56年 6月～△ 58年 5月 西野文雄
△ 58年 6月～ 田辺忠顕

昭和47年9月「土木学会全国大会計画、運営の手引き」を作成、49年2月には「土木技術者のための下水道講習会」を企画開催した。

昭和49年6月委員長・千秋信一、副委員長・長瀧重義ほか委員27名を委嘱し、49年12月「期待される新交通システム」講演会を開催した。さらに、昭和50年第30回全国大会時に年次学術講演会に対するアンケート調査を実施し、昭和51年3月には年次学術講演会プログラム編成小委員会を設置し、年次学術講演会の基本的な問題について検討を行うこととした。

昭和51年6月委員長・服部昌太郎、副委員長・長瀧重義ほか委員27名を委嘱、昭和52年6月副委員長・片山恒雄ほか委員27名を委嘱、昭和53年5月「土木学会全国大会計画・運営の手引き」を改訂、昭和54年5月、6月、ついで昭和55年6月講習会「仮設構造物の計画と施工」を4日間（演習も含む）開催した。

昭和54年6月委員長・長瀧重義、副委員長・星谷勝ほか委員27名を委嘱し、昭和56年7月学会誌に「年次学術講演会のあり方」を登載し、同年の全国大会では研究討論会を開催、また、昭和56年9月講習会「土木工事の積算と実際」を開催した。

昭和56年6月委員長・西野文雄ほか委員27名を委嘱した。

昭和58年6月委員長・田辺忠顕ほか委員27名を委嘱し、全国大会の推進、企画の検討を行い、また、講習会、および関係団体と共に行事を行なうなど活動している。

さらに、昭和49年10月に第1回「土木技術者のための海外研修旅行」を企画、以後毎年実施している。なお、第10回目からは団長を事前に決定、団長の要望を入れた企画で実施している。

なお、昭和59年10月に第13回を実施する予定である（各回の訪問先等については「資料編」参照のこと）。

9.1 年次学術講演会プログラム編成小委員会 (昭和51年3月設置)

本小委員会は、各支部担当で行われている全国大会のうち、年次学術講演会に対し、その研究発表件数は年々増加し、この傾向は学術研究の進歩と隆盛を示す指標として高く評価されるが、一方、その運営には幾多の問題点も指摘されている。そこで昭和50年全国大会時にアンケート調査を実施し（学会誌昭和51年2月号54～55頁参照）、その結果を基に、全国的に各分野の専門家を網羅した組織で、経常的にプログラム編成上の問題点の審議、申込講演内容の吟味、照会、具体的なプログラム

作成業務等を目的として、昭和51年3月委員長・長瀧重義ほか委員27名を委嘱し発足した。

委員構成は、行事企画委員会選抜、論文集委員会、全国大会担当支部より第I部門～第V部門それぞれ1名、ほか6支部より専門ごとに2名づつの構成である。

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和51年 3月～昭和51年 10月	長瀧重雄
△ 51年 11月～△ 52年 10月	樋木亨
△ 52年 11月～△ 53年 10月	佐藤敦久
△ 53年 11月～△ 54年 10月	栗谷陽一
△ 54年 11月～△ 56年 10月	星谷勝
△ 56年 11月～△ 58年 10月	玉井信行
△ 58年 11月～	長谷川彰夫

当小委員会は年次学術講演会の講演申込カードの修正、司会者の座長制への改正および座長の選出方法等年次学術講演会に関する種々の問題を検討、改善を図っている。

●編集出版部門●

10. 土木学会誌編集委員会（大正3年9月設置）

本学会の機関誌たる「土木学会誌」は創刊号を大正4年2月に発行して以来、昭和3年（第14巻）までの13年間は毎年6回の発行であった。昭和5年1月第15巻1号から月刊となつたが、第一次大戦末期の昭和19年5月発行後、戦火などのため休刊のやむなきに至つた。戦後昭和21年5月ようやく第31巻1号を復刊したが定期刊行を維持できずタブロイド版の土木ニュースの発行（昭和21年11月・第1号～昭和24年12月・第38号で廃刊）などにより会員へのサービスに努めていた。しかし、関係者の努力と社会事情に加勢されて昭和25年（第35巻）から毎月刊行が可能となつた。爾来、従来形式による編集を続けたが、昭和31年2月に別記の論文集編集委員会の発足に伴い、学術・研究論文が論文集として別途発行の運びとなつた。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

大正 3年	～大正 4年	柴田畦作
△ 5年	～△ 7年	那波光雄
△ 8年	～△ 10年	安芸杏一
△ 11年	～△ 13年	金森鍼太郎
△ 14年	～△ 15年	川口愛太郎
昭和 2年	～昭和 6年	黒河内四郎
△ 7年	～△ 8年	草間偉
△ 9年	～△ 10年 2月	田中豊
△ 10年 3月～△ 11年 4月	藤井真透	
△ 11年 5月～△ 13年 2月	関信雄	
△ 13年 3月～△ 14年 2月	山崎匡輔	
△ 14年 3月～△ 17年 2月	広瀬孝六郎	
△ 17年 3月～△ 19年 3月	福田武雄	
△ 19年 4月～△ 21年 3月	本間仁	

昭和 21 年 4 月～昭和 23 年 5 月	平 井 敦
～ 24 年 6 月～	星 垒 和
～ 26 年 6 月～	本 間 仁
～ 28 年 6 月～	岡 本 舜 三
～ 29 年 6 月～	最 上 武 雄
～ 30 年 6 月～	星 垒 和
～ 31 年 1 月～	糸 川 一 郎
～ 33 年 6 月～	田 原 保 二
～ 35 年 6 月～	斎 藤 義 治
～ 37 年 6 月～	八十島 義之助
～ 40 年 6 月～	樋 口 芳 朗
～ 41 年 6 月～	増 岡 康 治
～ 43 年 6 月～	森 茂
～ 45 年 6 月～	千 秋 信 一
～ 47 年 6 月～	天 野 光 三
～ 49 年 6 月～	高 橋 裕
～ 52 年 6 月～	浅 川 美 利
～ 54 年 6 月～	中 村 英 夫
～ 56 年 6 月～	椎 貝 博 美
～ 59 年 6 月～	松 尾 稔

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては過去に刊行した略史を参照されたい。

(1) 編集方針

60 年略史に記載した方針を受けてそれを熟化していく方向の 10 年と評価できる。浅川委員長時代は、それまでタブー視されていた住民参加や原子力発電問題を取り扱ったことを皮切りに、技術者と市民の会話を計るためのコミュニケーション論、海外との交流の円滑化を計るために国際交流術、Q & A 方式による土の問題等をとりまとめるとともに 64 卷新年号では「技術開発のすすめ」と題する特集を組み、独自技術開発の必要性を説くとともに、民間技術者への期待を述べた。

中村委員長時代は、質の重視、すなわち社会資本のより高質化を計るために土木技術者の立場と方策を各方面的知恵により集成、時代を先取りしつつ次の時代へわれわれは何を示すべきかを説く。同時に、都市廃棄物や雪等にも注目、日本が世界に先がけてこの方面における実用技術の開発と実用化を計るように呼びかけた。続く椎貝委員長時代は、ややもすれば組織の力のみに頼り個人の顔をもたないとされている土木界に、人の魅力、個人の活動と土木事業の相関等これまで回避されてきた視点を紙面に導入、話題を集めた。また、東南アジアへの想いを土木技術者とのかかわりあいに視軸をおいてとりまとめるとともに、公共投資のゼロシーリング、談合問題、水害裁判等、ゆれ動く社会と土木界の相関についても学会誌としての枠を越える勢いをもって積極的な誌面づくりを計った。また、かねてより提案案であった、メイントナンスや技術開発、会誌面への若人の参加等ユニークな編集方針を探った。

(2) 編集方式

従前からの委員長、副委員長、幹事長、委員兼幹事、委員（学生委員を含む）、支部委員による委員会編集方式は基本的な変更をみていない。ただ、編集記事の基本を描く担当委員制度をより充実させる方策をとり、原案作成から実施策決定までに 3 回ほど委員会の協議を経ることを慣例とした。なお、編集委員会は偶数月開催、編集小委員会は毎月開催を常態としている。

(3) その他

学会誌をどの程度をもって平易とし、どの辺からして難解とするかは議論のあるところであるが、現行の水準をもって一つの解答としたいとするのが編集委員会の立場である。ただ、内容はもとより表紙デザインから誌面の構成等応分の努力の結果、他学協会誌の目標の一つとなった現在、その地位に安んずることなく、たとえば特集形式等に固執しない自由な発想による、次の世代への学会誌づくりを始めようとするのが、これから先への大いなる課題と考える。さらに加えて、昭和 59 年 4 月からの論文集に分冊化に伴う第 VI 部門の新設により、論文集編集委員会第 VI 小委員会は当分の間、会誌編集委員会が分掌することとなった。今後登載区分等、相互に詰めなければならない事柄も少なくないと思われる。

10.1 書評小委員会（昭和 40 年 10 月設置）

豊かな出版活動と優良図書の案内、良書の選択のためにも、書評記事の占める比率は高い。しかし、従来の「土木学会誌」では、書評に対する扱いが定かではなく、登載基準も不均一であった。そこで増大する土木系出版物と、整備されていない配本ルートの中で図書を求められる方々の便に供するため、「土木学会誌」の書評欄の確立が図られるよう小委員会設置が企画され、昭和 40 年 10 月、委員長・高橋裕ほか委員 4 名をもって発足した。

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 40 年 10 月～昭和 42 年 5 月	高 橋 裕
～ 42 年 6 月～	新 谷 洋 二
～ 43 年 6 月～	伊 藤 学
～ 44 年 6 月～	石 原 研 而
～ 45 年 6 月～	塙 山 隆 一
～ 46 年 6 月～	堀 江 興
～ 47 年 6 月～	鮭 川 登
～ 48 年 6 月～	西 谷 隆 亘
～ 49 年 6 月～	塙 山 隆 一
～ 51 年 6 月～	駒 田 敬 一
～ 53 年 6 月～	安 昌 克
～ 55 年 6 月～	市 川 新
～ 57 年 6 月～	阿 部 英 彦
～ 59 年 6 月～	赤 木 俊 允

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては、60 年略史を参照されたい。

以来、「書評」、「新刊紹介」、「ブックレビュー」、「ブックガイド」等の選考区分に添って図書を取り扱い、昭和50年4月から昭和59年3月まで「書評」、「新刊紹介」の対象図書は約1100種であった。

膨大な情報量の洪水の中で、市場に送り出されている土木関連図書は、おおむね次の情報源によって小委員会で収集されている。

①「土木学会誌」をはじめとする学協会誌の出版案内、書評欄、新刊紹介、②出版社の目録、PR誌、③「これから出る本(近刊図書情報紙)」、④新聞広告、⑤書店の新刊書コーナー、⑥口コミ、などであり、これらの情報源により東京で発行される以外の図書も収集するよう目を配っており、その中で、昭和57年3月号に紹介した「超高盛土と大土工」は、市場の配本ルートに入ってくれない地方の印刷所が出版した図書であったので、問合せが多くあり、地味ではあるが幅広い書評活動は、会員の<良書選択の目安>ともなっている。

ただし、洋書および学会出版物は対象にしていない等、今後の問題も残されてはいる。

11. 論文集編集委員会(昭和31年2月設置)

論文集編集委員会は、昭和31年2月に設置され、第32号から論文集編集委員会の編集による論文集の刊行がはじまり現在に至っている。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和31年3月～昭和32年6月	本間 仁
～32年7月～	34年6月 友永和夫
～34年7月～	36年6月 最上武雄
～36年7月～	38年6月 丸安隆和
～38年7月～	40年6月 奥村敏恵
～40年7月～	42年6月 村上永一
～42年7月～	43年6月 西村俊夫
～43年7月～	45年6月 林泰造
～45年7月～	47年6月 前田幸雄
～47年7月～	49年6月 久野悟郎
～49年7月～	51年6月 佐武正雄
～51年6月～	53年5月 堀川清司
～53年6月～	55年5月 中瀬明男
～55年6月～	57年5月 吉川和広
～57年6月～	58年5月 小林一輔
～58年6月～	丸安隆和

なお、設置から昭和50年3月までに関しては、50,60年略史を参照されたい。

昭和50年からのこの10年間は、論文集のあり方について、これほど論議がされた時期はなかったであろう。各年度の委員長をはじめとする委員は、定常的な論文審査業務のほかに、論文集のあるべき姿について審議を重ねた。その10年にわたる審議の結果が、昭和59年4月からの論文集の部門別分冊発行に結実していった。

論文集に関する問題は、限られた財政的な枠の中で、より早く、どれだけ多くの論文を掲載処理していくかにあった。年々増え続ける投稿論文数に対して財政的な枠が拡大されない時にあっては、1編あたりの論文数のページ数を削減して、1編でも多くの論文を掲載するという苦肉の策をとった。昭和54年8月には、1編あたりのページ数を16ページから14ページに削減してはみたものの焼け石に水の状態で、投稿から掲載までに1年以上かかるという不評は一向に解消されなかった。

この状態をなんとか解消すべく、吉川委員長時代に、暫定予算によって掲載待ちの論文を一編でも多く処理し、投稿から掲載までの時間を短縮できるよう経理・編集出版担当理事と度数にわたる協議を重ねた結果、掲載待ち論文の処理のために、理事会では3年間の暫定予算を認めた。その見返りとして、論文集編集委員会では、昭和57年4月号以降に掲載される論文について、①別刷代の改正、②超過負担金の改正、また、昭和57年4月1日以降に受け付ける場合には、④1編あたりのページ数の削減(最大10ページ)、⑥段階的掲載別刷代の徴収という方策を取ることになった。しかし、この方策はあくまでも暫定的なものである旨を理事会に申し送り事態が好転した後には、早急にこの規定を外すことが確認されている。

このような物理的な枠とは別に、論文集編集委員会としても、魅力ある論文集にすべく昭和57年4月に論文(報告)集編集方針を公表した。

この編集方針の具体化に向け、論文集のあるべき姿を検討し、現在の多様化したニーズに応えるために、論文集の発行形態を第1～第5部門までの混載方式を改め、各部門別の分冊発行を行う。また、従来から不評であった論文の査読方法の改善、査読の効率化、査読委員の公表、印刷方式(電算写植方式)の変更による原稿の書き方、原稿用紙の大幅な変更と矢継ぎばやに新方針を打ち出していった。

新しい分冊刊行に向けて委員会の構成も大幅に改められた。従来の編集委員会は、昭和58年6月の任期を2ヶ月間延ばして昭和59年3月までの論文報告集の編集と論文の審査にあたり、分冊後の編集に携わる新しい編集委員会は昭和58年6月から、丸安委員長をはじめ、委員19名、幹事10名の構成で編集作業を開始した。委員構成は従前の委員会の約3分の1となり、査読から編集を行う編集委員会へと大きく脱皮を図り、現在その成果が、分冊化された論文集として刊行されている。

名称も分冊化に伴って『土木学会論文報告集』から『土木学会論文集』に変更された。

この間に、中瀬委員長時代(昭和53年度)から懸案となっていた英文論文集の刊行について、年1回刊行中

である欧文論文集（Trans. of JSCE）の取り扱いをも含め、昭和 55 年に編集出版担当理事、経理担当理事とも協議を重ね同年 9 月の理事会に図られ、英文論文集改訂の方針が基本的に認められたが、改訂の細部については論文集編集委員会で検討するように求められた。論文集編集委員会では、日野副委員長を座長とする英文論文集準備会を発足させ、改訂の細部の詰め作業を開始した。

英文論文集準備会では、数度にわたる学識経験者からの意見聴取をはじめとする審議を重ね、昭和 56 年 6 月に成果報告を取りまとめ川越専務理事に提出した。成果報告は、刊行形態を構造・材料系と水工・計画系の二分冊とする、また、審議の初期の段階では、英文論文集（Trans. of JSCE）の改革を主眼においていたが、種々の制約から、論文報告集（Proc. of JSCE）の漸進的英文化案とし、英文論文集は漸次縮少（廃止）とする、というのがその骨子である。

この審議の結果の詳細は、論文集編集委員会、定期刊行物に関する検討委員会へと継承され、現在の 5 分冊化、英文論文の誘引策へと結実していった。

12. 定期刊行物に関する検討委員会

（昭和 57 年 1 月設置）

学会誌と論文報告集は、学会刊行物の両輪として、相互に連絡・調整を密に行う必要がある。そのため、昭和 45 年度から学会誌編集委員会（委員長、幹事長）、論文集編集委員会（正副委員長、幹事長）の代表者による連絡会が昭和 45 年 6 月発足したのがその母体である。

ただし、その活動は十分ではなかったこと、たまたま論文集の評価が十分とは言えない点、また、学会刊行物の英文化等、時代に従って派生してきた課題に対応すべく土木学会定期刊行物に関する懇談会（座長・伊藤学）が昭和 56 年 1 月に設けられ、主として論文集のあり方と活性化への道がさぐられた。本懇談会は、その後定期刊行物に関する検討委員会（委員長・伊藤学）が昭和 57 年 1 月に発足するに伴って発展的に同委員会に吸収され、その後の活動の結果、昭和 58 年 3 月の理事会の答申および決定を経て、土木学会論文集への改題と部門別発行、Trans. of JSCE 誌の廃刊等が実現することとなった。

なお、論文集の英文化（あるいは英文論文集の発行）、学会誌等との区分、あるいは委員会刊行物との関係、整合の件等については、今後への課題としている。

13. 文献調査委員会（昭和 33 年 7 月設置）

本委員会は、昭和 33 年 7 月に独立した現在の委員会として発足したが、それ以前は会誌抄録委員会として学会誌編集委員会の傘下にあった。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

（会誌抄録委員会）

昭和 27 年 4 月～昭和 29 年 5 月 安芸 岢一
〃 29 年 6 月～ 31 年 5 月 左合 正雄
〃 31 年 6 月～ 33 年 5 月 八十島 義之助

（文献調査委員会）

昭和 33 年 6 月～昭和 35 年 5 月 樋口 芳朗
〃 35 年 6 月～ 37 年 5 月 久野 悟郎
〃 37 年 6 月～ 39 年 5 月 千秋 信一
〃 39 年 6 月～ 41 年 5 月 高橋 裕
〃 41 年 6 月～ 43 年 5 月 松本 嘉司
〃 43 年 6 月～ 45 年 5 月 新谷 洋二
〃 45 年 6 月～ 47 年 5 月 小林 一輔
〃 47 年 6 月～ 49 年 5 月 伊藤 学
〃 49 年 6 月～ 51 年 5 月 日野 幹雄
〃 51 年 6 月～ 53 年 5 月 金安 公造
〃 53 年 6 月～ 55 年 5 月 福本 喬士
〃 55 年 6 月～ 57 年 5 月 池田 尚治
〃 57 年 6 月～ 59 年 5 月 亀田 弘行
〃 59 年 6 月～ 星谷 勝

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては、50, 60 年略史を参照されたい。

委員会の目的とする所は、膨大な土木関係文献の収集と整理またそれらを速やかに会員をはじめとする土木技術者、研究者に知らしめることにあり、具体的な形としては、主に土木学会誌に「文献抄録」、「文献目録」として報告、掲載を行っているが、誌面の都合でとてもカバーし切れないのが現状である。また一方、文献については必ず著作権問題が生じるが、最近は内外の文献も容易に手に入ることもあり、海外の文献に対することに限らず、わが国の文献の外国に対しての場合も自由な収集、公表は逆に制限が厳しい面も出てきている。こうした現況の中で、本委員会として文献の調査・収集公表は年々困難をきわめてきているが、昭和 57 年度より過去 6 年間の収集・抄録した文献と、論文集および年次学術講演会で発表された論文などを比較対照しながら文献の視点から見た傾向、ひいては研究・技術における趨勢に言及して「昭和 56 年度文献調査委員会報告—過去 6 年間における文献抄録の検討—」を作成、会員に（希望者のみ）頒布した。また、本委員会は外国文献の調査、収集が主体に現在まで活動を行ってきたが、当報告書は、それら重要な外国文献と同時代に動いている国内の文献の比較も重要視して、それらにも焦点をあてている。これからは国内文献にもできるだけ調査範囲を拡大していくこととなるであろうし、また、求められてきている現況である。このほか広く海外のニュース、スポット等内容の軽にかかわらず速報的な紹介も隨時行なっている。なお、海外の重要なニュース、話題は詳しく技術的考察も加えて大きく取り上げている。昭和 58 年度から、従来の文献調査の方法に加えて、委員会で専門分野別に文献調査

外部委員を依頼して、隨時重要文献の提出を依頼している。これはともすると委員会内の視野の狭い調査で終わる弊害を防ぐことからも、いわゆる視野を広く厚くすることとなったものである。また、文献抄録の会誌への公表の形も、今までの詳しい抄録文献に加えてより広く速くという時代からの必要性からも、文献紹介を7編～8編常時収録し紹介している。なお、これから時代のあり方につき方策を模索中である。

13.1 図書館運営小委員会（昭和43年6月設置）

昭和39年2月設置された土木図書館運営委員会（米元卓介、森茂両委員長）は、当初の目的を達成し、図書館の運営も軌道にのったため昭和43年度に解散することとなり、その後の図書館の運営に関しては、新たに文献調査委員会の小委員会として、昭和43年6月、委員長・園田桂一ほか委員3名をもって発足した。

資料を収集、整理し、利用に供するという地味な図書館の業務は、毎日のサービスにより評価を受ける息の長い仕事であるが、現在、利用者の80%は会員であり、会員と学会を結ぶ太いパイプ役を遂行している。

土木図書館の蔵書構成は、土木学会出版物、その各支部出版物、戦前から新刊までの和書、ASCE(アメリカ土木学会)、ICE(イギリス土木学会)の出版物を中心とした洋書、内外の「コア・ジャーナル」、主要な国際会議論文集、さらに、「戦前土木名著100書」など、利用者のサービスに対応できる基礎的文献や歴史的資料の整備を行っている。

また、上記の出版物以外にも、フィルム・ライブラリーを所蔵し、大学、地方を中心によく利用されている。このように土木図書館は、関係者であれば誰でも利用できる唯一の「土木の総合図書館」として、情報センター的な役割とともに、文化遺産としての歴史的資料の収集にも力を注いでいる。

図書館業務は、日々の蓄積がサービスとなって反映される仕事であるが、以下、主要な成果、行事等を示す。

- ① 土木学会誌に毎月、「図書館だより」を掲載し、新着図書などを紹介。
- ② 昭和52年6月、土木図書館蔵書目録第8集を発行。
- ③ 昭和56年6月、「図書館利用の手引き」をはじめて発行。
- ④ 昭和56年6月、「戦前の土木名著100書」展示会開催(土木図書館5号室)。
- ⑤ 昭和56年10月、「戦前の土木名著100書」展示会開催(全国大会時の広島大学)。

なお、限られたスペースの中で今後ますます増大する資料への対応のため土木図書館の性格づけをはっきりさせ、収集資料の重点化を図ることについて検討が行われている。

設置から昭和50年3月までに関しては、60年略史を参照されたい。

14. 出版委員会（昭和35年12月設置）

各調査研究委員会の活発な研究成果の出版に際し、学会としての調整・管理を行い、加えて、多様化する会員のニーズに応える学会出版物の各企画を行うことを目的に、昭和35年12月に、委員長・佐藤寛政ほか委員27名の構成をもって出版企画委員会として設置され、昭和45年度より出版委員会と改称した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和35年12月～昭和37年5月	佐藤 寛政
～37年6月～	39年5月 荒井 力
～39年6月～	41年5月 森 茂
～41年6月～	43年5月 春日屋 伸昌
～43年6月～	45年5月 國分 正胤
～45年6月～	47年5月 長浜 正雄
～47年6月～	49年5月 石川 豊
～49年6月～	51年5月 丸安 隆和
～51年6月～	53年5月 高橋 浩二
～53年6月～	55年5月 三村 誠三
～55年6月～	56年5月 堀 耕穂
～56年6月～	58年5月 稲田 裕
～58年6月～	岡本 孝平

なお、設置から昭和50年3月までに関しては50、60年略史を参照されたい。

昭和50年4月以降の本委員会活動も上記委員会設立の目的に沿った活動を行っているが、あわせて、出版を完了した各出版物編集委員会解散等に伴うアフターケアを行うこととし、土木工学ハンドブック小委員会(昭和51年12月設置、委員長・千秋信一ほか委員11名で構成)をはじめ学校教材を主目的とする各種実験・実習指導書のうち関連常置委員会をもたないものについては当委員会のもとに、それぞれの小委員会を設けて、アフターケアーや時代の要請に即した改訂の準備等を行っている。なお、現在、出版委員会に所属している小委員会は、土木工学ハンドブック(委員長・千秋信一)、土木材料実験指導書編集(委員長・岸本進)、水理実験指導書編集(委員長・荻原能男)、土木構造実験指導書編集(委員長・橋本経吉)、測量実習指導書編集(委員長・丸安隆和)、航空写真のみかた編集(委員長・丸安隆和)である。また、昭和51年度より検討、準備が行われていた全105巻よりなる「新体系土木工学」は「新体系土木工学編集委員会」(別記)の活動の結果、昭和54年9月から配本を開始し、昭和59年8月までに77巻(78冊)を刊行している。

さらに、昭和54年9月には出版委員会内規を改正し、

当委員会の担当する業務の明確化を図った。

各調査研究委員会における活動はますます盛んであり、コンクリート標準示方書の改訂(昭和 55 年部分改訂)をはじめ土木技術者のための岩盤力学(昭和 51 年)の発行等が行われているが、昭和 57 年 8 月からはトンネル工学委員会担当の『トンネル・ライブラリー』の不定期刊行が始まり、さらに、昭和 58 年 2 月には、鋼構造委員会担当の『鋼構造シリーズ』の出版について協議、承認された。

また、昭和 48 年度に一般会計から独立した出版会計は出版界の不況の例外でなく、昭和 54 年度決算において初めての欠損を計上したが、翌 55 年度には『コンクリート標準示方書(解説版を含む)』の部分改訂版発行等により、対前年度比 48.7 % 増を計上し再び黒字決算となった。なお、昭和 58 年度からは論文集会計を出版会計に組み入れた。

今後の土木学会出版活動の方向を、多くの会員とともに考えてゆくために、昭和 58 年 8 月に無作為に抽出した 500 名の会員を対象にした<土木学会出版活動に対するアンケート調査>を実施したが、この結果分析に基づいて、さらに必要な調査を行い、会員のニーズに応える出版事業を検討する予定である。

14.1 投稿の手引き改訂小委員会

(昭和 57 年 7 月設置)

昭和 45 年 9 月に発足し、昭和 46 年 6 月に解散した投稿の手引き特別小委員会(委員長・島田静雄)が編集した『土木学会投稿の手引き/1971 年版』の改訂版編集のために、昭和 57 年 7 月、小委員長・島田静雄に再組織された。

今回の改訂にあたっては従来の B5 判を改め A4 判とし、種々の原稿用紙や規則類、作成例等をオリジナルのまま綴じ込むと同時に、学会誌、論文集、年次学術講演会、委員会出版物等に共通する執筆上の留意点を示し、初心者にも利用できるものとした。発行は昭和 59 年 7 月末である。ただし、OA 化が進む世相に遅れない内容とはしたものの、ワードプロセッサー等の事務合理化機器への対応にはいま一つ記述が不足気味であり、これについては、社会状勢の展開をまって次の作業とする予定である。

15. 土木工学叢書委員会

(昭和 40 年 5 月～昭和 59 年 4 月)

戦後の混迷期における良質な参考書類の極端な不足は、土木学会への良書の企画要望となり、これを背景に学会では『土木工学叢書(シリーズ)』の刊行を企画・編集(第一次佐藤寛政委員長)することとした(壮大社、

のち技報堂発行)。

昭和 23 年 11 月、本シリーズ初の出版として『下水道学前編』(杉戸清著)を刊行したが、以降、昭和 50 年 9 月までの経過は 60 年略史に記載のとおりである。昭和 44 年 8 月刊行の『土質力学』(最上武雄編著)を最後に本事業は再び中断の止むなきに至ったが、昭和 30 年代後半からの豊富な出版業界の活動の前に、本シリーズの企画、編集の目的が順次その意義を失っていったことに原因があると判断、昭和 59 年 4 月、理事会の議を経て本委員会を解散した。なお、第二次委員会委員長は最上武雄である。

16. 土木製図委員会(昭和 27 年 1 月設置)

土木各部門における製図様式の標準を定めることを目的として、昭和 27 年 1 月、福田武雄を委員長とし、土木各部門より選ばれた委員 16 名、幹事 2 名によって設置された。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 27 年 1 月～昭和 41 年 3 月 福田 武雄
～ 41 年 4 月～ 菊池 洋一

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては 40, 50, 60 年略史を参照されたい。

その後、当委員会は時代の要請に即した設計、製図の簡素化、標準化を中心とした大幅な改訂を行い、昭和 51 年 7 月に『土木製図基準—昭和 51 年版—』を編集した。なお、この昭和 51 年版では従来の「測量その他」の編を「測量・道路・鉄道」とし、それぞれ内容も充実させるとともに、付録の「製図の書き方」を、土木製図の学校教育に最も適した製図演習用教科書として別途編集することとした。

昭和 51 年版刊行と同時に当委員会の下に「製図の書き方」作成小委員会(委員長・島田静雄ほか委員 4 名で構成)を設置し、図をかくための基礎的な知識と訓練を行なう教科書としての内容を協議検討し、昭和 53 年 3 月、『製図のかき方一線の引き方から透視図のかけるまで』を編集した。

ついで昭和 51 年版改訂の議論の中で、各方面における活発な製図の自動化の動きを調査研究し、基準化を検討すべきではないか、との提案があり、これについて研究、協議を行なった結果、「土木製図基準」に自動製図を取り入れることは時期尚早であるとの結論に至った。

この過程における自動製図の調査研究の成果は、土木各分野の技術者で電算機制御の自動作画にとり組む技術者や将来に備えその方面を学ぼうと志す学生のために別冊編集することとした。

昭和 52 年 7 月、当委員会の下に「自動作画小委員会」(委員長・阿部英彦ほか委員 10 名で構成)を設置し、一

般的に使用されている技術に重点を置き、かつ自動作画の考え方、将来への展望にも言及した『自動作画の基礎技術』を昭和 56 年 3 月に編集した。

なお、本委員会は昭和 51 年版刊行後も引きつづき ISO など内外の標準化の状況や関係機関等との連絡、調査、研究を行うことを目的として存続している。

さらに、近年の JIS をはじめとする内外の関係各規格類の改訂状況に即し、昭和 51 年版の見直しを行うために、昭和 58 年 12 月に本委員会の下に「土木製図基準改訂委員会」（委員長・島田静雄ほか委員 23 名で構成）を設置し、改訂方針の検討を始めている。

17. わかり易い土木講座編集委員会

（昭和 40 年 4 月～昭和 54 年 3 月）

工業高等学校卒業後数年の実務体験を経た中堅の土木技術者を対象とした、平易な参考書を企画、編集するため、昭和 40 年 4 月、福田武雄を委員長、後藤正司を副委員長とし、ほかに幹事 5 名と延べ 48 名の編集委員兼執筆者よりなる委員会を設置した（60 年略史参照）。

本事業は、昭和 54 年 1 月刊行の『コンクリート工学（II）』をもって全 20 巻をすべて出版完了（彰国社発行）したので、以後の本シリーズのアフターケアを出版委員会へ委ね、昭和 54 年 3 月委員会を解散した。

18. 構造力学公式集編集委員会（昭和 47 年 4 月設置）

土木構造力学に関する理論と諸公式を収集・整理し『構造力学公式集』を編集することを目的に、昭和 47 年 4 月、委員長・前田幸雄ほか 9 名の委員をもって設置された。

以降、昭和 49 年 12 月に『構造力学公式集』を刊行したが、これまでの経過については 60 年略史に記載のとおりである。

ついで、昭和 50 年 9 月、本公式集の刊行を記念し、あわせて本書の普及を図る目的をもって＜構造力学公式集刊記念講習会を開催（場所：東京・大阪、講師；福田武雄ほか 6 名）した。

さらに、昭和 51 年 12 月には本公式集の姉妹編として構造力学公式集例題集を編集することを目的として、本委員会の下に、幹事長・西野文雄ほか 12 名の幹事によって構成する「構造力学公式集例題集編集幹事会」を設置、約 4 年 3 か月の作業の結果、昭和 56 年 3 月に『構造力学公式集例題集』を刊行した。

以降、本委員会は公式集および例題集のアフターケアのために構造工学委員会付属の委員会として存続していたが、昭和 57 年 6 月、利用者の要請をも採り入れた公式集の改訂を行うために委員会を改組し、新委員構成による「構造力学公式集改訂委員会（委員長・倉西茂ほか

委員 15 名）」が設置され、現在、公式集の改訂を継続中である。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 47 年 4 月～昭和 57 年 3 月 前田 幸雄
△ 57 年 6 月～ 倉西 茂

19. 「新体系土木工学」編集委員会

（昭和 52 年 9 月設置）

現行版『土木工学ハンドブック』（技報堂発行）は、土木工学を新たに再編成し、専門的にして総合的・有機的に体系づけを行って、昭和 49 年 11 月に改訂版として刊行された。これは、従来の 10 年を周期とした改訂を重ねたものであったが、この改訂作業の段階で＜日進月歩の斯界および科学技術の進歩に即して内容の斬新さを保つためには 10 年の改訂周期は長きに失すこと＞および＜土木工学の全分野を網羅し、基礎的知識から設計・施工の応用専門知識に至る膨大な内容を限られた頁数の中に収めるには解説等に限界がある＞ことの問題提起がなされ、新たに、ハンドブックに基礎をおいた、詳細な実務的解説書の出版を望む声が高まった。

本委員会は、これらの背景のもとに出版委員会および土木工学ハンドブック小委員会が中心となって検討、準備の後、昭和 52 年 9 月、委員長・千秋信一、副委員長・中村英夫・駒田敬一、幹事長・長瀧重義ほか委員 58 名、幹事（委員兼任）14 名の構成をもって設置された。

また、委員会には八十島義之助ほか 15 名の顧問が置かれた。

以来、当委員会は上記の要望に応える内容の出版事業を推進するため、顧問の声はもちろん、委員および幹事の熱心な検討の結果、別掲の全 105 巻に及ぶ編集を昭和 55 年度末までに完了することとし、土木工学の体系化の再検討、各巻の内容調整、各巻の編者、執筆者の人選と依頼等、本シリーズ刊行の準備、進行を図ってきた。

昭和 54 年 9 月、第 1 回配本として＜第 48 巻基礎工（II）＞、＜第 94 巻エネルギー（II）＞、＜第 98 巻土木工事管理＞を刊行し、昭和 59 年 8 月の＜第 17 巻土の力学（II）＞をもって 77 巻（78 冊）の刊行を行った。

しかしながら、計画当初の刊行計画が大幅に遅延し、今日なお 28 巻分の未刊を残しており、現在、これらの早期刊行のために委員会活動を続行中である。

新体系土木工学・全巻構成（計画当初のもの）

- 1 数値計算法
- 2 確率・統計解析
- 3 有限要素法
- 4 電子計算処理
- 5 連続体の力学
- 6 弹性体の力学

- 7 構造物の弾性解析
 8 構造物の非弾性解析
 9 構造物の座屈・安定解析
 10 構造物の振動解析
 11 構造物の耐震解析
 12 土木構造設計法
 13 土木計測
 14 土木地質
 15 土質調査法
 16 土の力学(Ⅰ)―土の分類・物理化学的性質―
 17 土の力学(Ⅱ)―土と水, 特殊土, 締固め―
 18 土の力学(Ⅲ)―圧密, せん断, 動的解析―
 19 土の力学(Ⅳ)―応力分散, 安定, 変形―
 20 岩盤力学
 21 水理学の基礎
 22 密度流の水理
 23 移動床流れの水理
 24 海の波の水理
 25 流体力学
 26 水文学
 27 歴青系材料
 28 コンクリート材料
 29 フレッシュコンクリート, 硬化コンクリート
 30 特殊コンクリート
 31 コンクリートの製造と施工
 32 鉄筋コンクリートの力学
 33 鉄筋コンクリート構造物の設計と施工
 34 プレストレストコンクリートの力学
 35 プレストレストコンクリート構造物の設計と施工
 36 コンクリート構造物の維持・補修・取壊し
 37 構造用鋼材
 38 鋼構造物の設計
 39 鋼構造物の製作と施工
 40 橋梁の計画と管理
 41 橋梁上部構造(Ⅰ)―鋼橋―
 42 橋梁上部構造(Ⅱ)―吊橋―
 43 橋梁上部構造(Ⅲ)―コンクリート橋―
 44 橋梁下部構造
 45 基礎工(Ⅰ)―構造物の基礎―
 46 基礎工(Ⅱ)―特殊工法―
 47 土構造
 48 土木行政と関連制度
 49 社会資本と公共投資
 50 国土調査
 51 土木測量
 52 土木計画のシステム分析
 53 地域計画(Ⅰ)―計画の分析―
 54 地域計画(Ⅱ)―計画の策定―
 55 都市計画(Ⅰ)―土地利用―
 56 都市計画(Ⅱ)―都市施設―
 57 都市計画(Ⅲ)―都市計画事業―
 58 都市空間論
 59 土木景観計画
 60 交通計画
 61 道路(Ⅰ)―交通流理論―
 62 道路(Ⅱ)―計画と幾何設計―
 63 道路(Ⅲ)―構造―
 64 道路(Ⅳ)―付属施設―
 65 道路(Ⅴ)―維持管理―
 66 鉄道(Ⅰ)―建設, 停車場, 新幹線―
 67 鉄道(Ⅱ)―線路, 防災, 電気設備―
 68 鉄道(Ⅲ)―都市鉄道, 特殊鉄道―
 69 空港
 70 トンネル(Ⅰ)―山岳トンネル―
 71 トンネル(Ⅱ)―開削, シールド, 沈埋―
 72 水資源開発
 73 河川の計画と調査
 74 河川工事の設計と施工
 75 ダムの設計
 76 ダムの施工
 77 砂防・地すべり・急傾斜地崩壊
 78 土地造成
 79 漂砂と海岸保全施設
 80 海岸・港湾調査法
 81 港湾計画
 82 港湾施設の設計
 83 港湾施設の施工
 84 海洋土質
 85 海洋施設の設計と施工
 86 環境保全(Ⅰ)―環境の指標と評価―
 87 環境保全(Ⅱ)―環境の制御・管理―
 88 上水道
 89 下水道
 90 水処理―単位操作と産業用水・廃水―
 91 廃棄物処理
 92 エネルギー計画
 93 エネルギー施設(Ⅰ)―水力発電, 送変電―
 94 エネルギー施設(Ⅱ)―火力・原子力発電, 都市ガス, 石油精製―
 95 貯蔵タンク・サイロ
 96 パイプライン
 97 契約・積算
 98 土木工事管理
 99 土木施工技術
 .00 建設機械
- [別巻]
 1 土木史
 2 工事災害と安全対策
 3 環境アセスメント
 4 海外土木技術
 5 土木資料集
 付 用語索引集
- 20. 水理公式集改訂委員会 (昭和 56 年 9 月設置)**
- 水理公式集は、昭和 24 年 9 月の初版刊行以来、昭和 32 年、昭和 38 年および昭和 46 年と 4 回の改訂を重ねてきたが、水理学研究の発展と水工技術の進歩には目ざましいものがあり、昭和 46 年版発刊以来 10 か年が経過

した昭和 56 年 2 月、水理委員会は、水理公式集アフターケア一小委員会である水理公式集小委員会（委員長・中川博次）よりの“改訂が必要”との検討結果の答申を受け、改訂を決議した。

昭和 56 年 9 月、委員長・室田明ほか委員 53 名を委嘱し、水理公式集改訂委員会が発足、昭和 59 年 12 月発刊を目標に現在鋭意努力中である。

21. マタディ橋建設工事誌編集委員会

（昭和 59 年 3 月設置）

昭和 58 年 5 月 21 日、ザイール共和国に架橋されたマタディ橋（モブツ元帥橋）は、その技術的検討を日本コンソーシアム（石川島播磨重工（株）ほか）からの委託を受けた「マタディ橋梁技術委員会」（別項参照）が担当した。

昭和 58 年度土木学会田中賞を受賞した本橋の計画から現地での施工、完成に至る全記録をとりまとめておきたいという関係者の強い要望を受け、出版委員会での議を経て昭和 59 年 3 月、委員長・伊藤学、副委員長・成瀬輝男、幹事長・村上温ほか委員 13 名、幹事 17 名、顧問 2 名によって本委員会が設置された。

現在、委員、幹事および延べ 42 名に及ぶ執筆関係者が昭和 60 年 3 月出版を目標に編集中である。

●学術研究部門●

22. コンクリート委員会（昭和 3 年 9 月設置）

コンクリート委員会は昭和 3 年 9 月コンクリート調査会として設置された。50 年 3 月までの経過は 60 年略史を参考いただくこととして、発足から 50 年 3 月までの委員会名称および歴代委員長と就任期間を列記すると下記のとおりである。

昭和 3 年～昭和 11 年	コンクリート調査会	
		委員長・大河戸宗治
昭和 11 年～昭和 14 年	コンクリート調査委員会	
		委員長・大河戸宗治
昭和 14 年～昭和 23 年	コンクリート調査委員会	
		委員長・吉田徳次郎
昭和 23 年～昭和 33 年	コンクリート委員会	
		委員長・吉田徳次郎
昭和 33 年～昭和 35 年	コンクリート常置委員会	
		委員長・吉田徳次郎
昭和 35 年～昭和 37 年	コンクリート常置委員会	
		委員長・國分 正胤
昭和 37 年～昭和 57 年	コンクリート委員会	
		委員長・國分 正胤
昭和 57 年～	コンクリート委員会	
		委員長・樋口 芳朗
コンクリート委員会の主な仕事としてはコンクリート		

標準示方書の作成であるが、上記の期間に昭和 6 年、昭和 11 年、昭和 15 年、昭和 18 年、昭和 24 年、昭和 26 年、昭和 31 年、昭和 33 年、昭和 42 年、昭和 49 年、昭和 52 年、昭和 55 年に制定あるいは改訂し、公表している。

一方、この 10 か年間に数多くの小委員会を設置し、これに伴う講演会、講習会、見学会、シンポジウムを開催し斯界の進展に資するよう努力を続けている。

なお、これら調査研究の運営については、常任委員会で行っている（行事の詳細については「資料編」参照のこと）。

22.1 プレストレストコンクリート小委員会

（昭和 28 年 3 月～昭和 54 年 1 月）

昭和 28 年 3 月、プレストレストコンクリート小委員会の設置、昭和 30 年 プレストレストコンクリート設計施工指針の制定、昭和 36 年 同指針の改訂、昭和 43 年 4 月 委員長・國分正胤、副委員長・河野通之ほか委員 58 名のプレストレストコンクリート設計施工指針改訂小委員会が設置されたまでの経過は 60 年略史を参照いただきこととして、同小委員会は 昭和 54 年 1 月 プレストレストコンクリート標準示方書（昭和 53 年制定）を刊行し、解散した。

22.2 終局強度設計小委員会

（昭和 43 年 7 月～昭和 56 年 4 月）

鉄筋コンクリート構造物の設計には、弾性理論に基づいた許容応力度設計法を採用しているが、諸外国では限界状態設計法あるいは終局強度設計法または荷重係数設計法を採用するようになってきており、昭和 43 年 7 月 終局強度設計小委員会を設置し、委員長・國分正胤、副委員長・河野通之ほか委員、幹事 35 名を委嘱し発足した。

この間昭和 47 年 8 月には「鉄筋コンクリート終局強度理論の参考」をコンクリート・ライブラリー第 34 号として、昭和 50 年 11 月には「鉄筋コンクリート設計法の最近の動向」同 41 号として、昭和 56 年 4 月には「コンクリート構造の限界状態設計法試案」同 48 号として刊行し、所期の目的を達成し、限界状態設計法小委員会（昭和 56 年 5 月設置）として改組し発足することになった。

22.3 海外連絡小委員会

（昭和 49 年 10 月～昭和 56 年 3 月）

諸外国との技術者の交流が盛んになって来ていることに対処するため、委員長・國分正胤ほか委員および幹事 25 名を委嘱し、示方書の英訳等の調査研究を行い、昭和 56 年所期の目的を遂げ解散した。

22.4 コンクリート船体構造小委員会 (昭和 51 年 5 月～昭和 56 年 3 月)

プレストレストコンクリート船体構造に関する調査研究を行うことを目的として、委員長・國分正胤、副委員長・田中行雄ほか委員および幹事 24 名を委嘱し調査研究を実施し、昭和 56 年度所期の目的を遂げ解散した。

22.5 膨張コンクリート設計施工指針作製分科会 (昭和 51 年 9 月～昭和 54 年 11 月)

膨張コンクリートは、いわゆる膨張セメントとしてではなく、膨張材を混和材としてコンクリートに混和しているため、膨張コンクリートの膨張率の管理が容易であり、収縮補償の目的ばかりでなくさらに広範囲のケミカルプレストレストコンクリートへの適用も可能となっている。

先に、膨張性セメント混和材を用いたコンクリートに関する研究小委員会（昭和 45 年 4 月～昭和 49 年 10 月詳細は 60 年略史参照）の研究成果もふまえ、また、膨張コンクリートの実にあたって準拠すべき規程類の制定が強く要望されるところから、コンクリート委員会運営小委員会の中に、昭和 51 年 9 月分科会として設置し、主査・長瀧重義ほか委員 13 名を委嘱し発足した。

昭和 54 年 11 月には、コンクリート・ライブラリー第 45 号として刊行し解散した。

22.6 高強度コンクリート設計施工指針小委員会 (昭和 52 年 5 月～昭和 55 年 4 月)

高強度コンクリートの設計施工にあたって準拠すべき指針を制定するため、昭和 52 年 5 月委員長・國分正胤ほか委員および幹事 26 名を委嘱し、調査研究を行い昭和 55 年 4 月「高強度コンクリート設計施工指針（案）」をコンクリート・ライブラリー第 47 号として刊行し解散した。

22.7 限界状態設計法小委員会 (昭和 56 年 5 月～昭和 59 年 4 月)

昭和 56 年 5 月終局強度設計小委員会を改組し、限界状態設計法小委員会として、委員長・河野通之ほか委員、幹事 106 名を委嘱し発足した。

終局強度設計小委員会での成果に、その後の研究成果も加えて検討を続け、昭和 58 年 11 月「コンクリート構造の限界状態設計法指針（案）」をコンクリート・ライブラリー第 52 号として刊行し解散した。

22.8 鉄骨鉄筋コンクリート研究小委員会 (昭和 57 年 6 月設置)

鉄骨鉄筋コンクリートに関する調査研究を行うため、委員長・尾坂芳夫ほか委員および幹事 22 名を委嘱、調査研究を続行中である。

22.9 英文ライブラリー刊行編集小委員会 (昭和 57 年 6 月設置)

コンクリート関係の規定、基準類（コンクリート・ライブラリー所載のもの等）、発表論文（土木学会論文報告集、関係学協会、所管研究法等）を選定し、英文に翻訳して編集発行するもので、年々土木の分野において技術、研究の最先端をいく日本が、昨今の国際化に伴い以前にも増して主導的立場としての責任が求められてきており、海外へ技術、研究を広く速やかに知らしめることが必要との認識に立ち、英文ライブラリー（CONCRETE LIBRALY INTERNATIONAL）作成を目的に編集小委員会が設置された。

本委員会は、委員長・岡村甫ほか委員 12 名を委嘱、昭和 59 年 1 月までにライブラリー 2 卷、No.2 を編集発行した。本ライブラリーの内容は、No.1 が「継手指針」と一般応募選定論文、No.2 が「スラグ指針」と応募選定論文を所載。今後、「鋼纖維補強コンクリート指針」（No.3）、「限界状態設計法指針」（No.4）と続けていく予定である。

本ライブラリーは毎年 6 月および 12 月の年 2 回定期発行をしていく予定で、内外の研究者、技術者より高い評価を得ている。

22.10 フライアッシュ研究小委員会 (昭和 57 年 7 月設置)

土木学会コンクリート委員会には約 15 年ほど前まではフライアッシュ小委員会（委託）が設置されておりフライアッシュの共通試験、フライアッシュを混和したコンクリートの中性化と鉄筋の発錆に関する長期試験などを実施していたが、諸般の事情によりアフターケアーはコンクリート委員会が行うことで了解を得ていたが、今般長期材令 20 年を迎えるにあたり、昭和 57 年 7 月改めて、委員長・國分正胤ほか委員および幹事 24 名を委嘱、再発足した。中間報告として「フライアッシュを混和したコンクリートの中性化と鉄筋の発錆に関する長期研究（第二次）」をコンクリート・ライブラリー第 53 号として刊行、調査研究を続行中である。

22.11 コンクリート標準示方書改訂小委員会 (昭和 57 年 9 月設置)

現行コンクリート標準示方書の改訂を目途に委員長・樋口芳郎ほか委員および幹事 39 名を委嘱、23 の分科会にわたりて条文の逐条審議を行っている。

改訂の時期は昭和 61 年 3 月の見込みである。

22.12 海洋コンクリート構造物小委員会（受託） (昭和 48 年 4 月～昭和 51 年 12 月)

(社)セメント協会の協力により設置された委員会で（詳細は 60 年略史を参照のこと）内外における海洋コンクリート構造物の現状について広範な調査を行い指針（案）を作成した。指針の作成にあたっては、第 1 分科会（港湾構造物および浮上構造物）、第 2 分科会（港湾構造物を除く固定式海洋構造物）、第 3 分科会（海洋コンクリート構造物の耐震構造）、第 4 分科会（浮遊構造物その他）の 4 分科会において慎重に審議を重ね昭和 51 年 12 月「海洋コンクリート構造物設計施工指針（案）」をコンクリート・ライブラリー第 42 号として刊行し解散した。

22.13 鉄骨鉄筋コンクリート構造設計小委員会 (受託) (昭和 49 年 6 月～昭和 50 年 3 月)

本州四国連絡橋公団から鉄骨鉄筋コンクリート構造についての設計指針の作成を委託され、委員長・國分正胤ほか委員および幹事 43 名を委嘱して小委員会を設置し、昭和 50 年 3 月「鉄骨鉄筋コンクリート構造設計に関する調査研究報告書—鉄骨鉄筋コンクリート構造設計指針（案）」を委託先に報告し解散した。

22.14 太径鉄筋小委員会（受託） (昭和 48 年 7 月～昭和 52 年 4 月)

昭和 48 年 7 月新日本製鉄、住友金属工業および神戸製鋼所 3 社の委託により設置された小委員会であるが（詳細は 60 年略史参照）、既往の諸研究の収集、実験および大型試験の実施など検討を重ねた結果、昭和 50 年 6 月「太径鉄筋 D51 を用いる鉄筋コンクリート構造物の設計指針（案）・付：参考資料」（コンクリート・ライブラリー第 40 号）を刊行、その後川崎製鉄、日本鋼管の 2 社から横ぶし形状の同様な研究委託があったので、その後の調査研究も盛り込んで、コンクリート・ライブラリー第 43 号として昭和 52 年 4 月に改訂版を刊行し解散した。

22.15 橋梁用マスコンクリート小委員会（受託） (昭和 48 年 8 月～昭和 50 年 3 月)

本州四国連絡橋公団より本州四国連絡橋の橋梁構造物に用いるマスコンクリートの打設に関する調査研究の委託を受け、委員長・國分正胤ほか委員および幹事 45 名を委嘱、第 1 分科会（打設計画、打設基準、標準配合、クーリングシステムに関する調査研究）、第 2 分科会（急速施工法についての検討）、第 3 分科会（マスコンクリート用骨材に海砂を使用する場合の許容含塩率とその管理

方法についての調査研究）の 3 分科会にわかれ調査研究を実施し、昭和 50 年 3 月報告書をまとめ、委託先に報告し解散した。

22.16 鉄筋継手法小委員会（受託） (昭和 52 年 3 月設置)

鹿島建設技術研究所、竹中工務店技術研究所、清水建設研究所、戸田建設技術開発センター、大林組技術本部技術管理部、大成建設技術研究所、神戸製鋼所鉄構エンジニアリング本部の 7 社より、油圧式圧着継手に関する調査研究、住友金属工業、神戸製鋼所の 2 社よりネジフジ鉄筋およびその継手に関する調査研究、日曹マスター ビルダーズより無収縮モルタル充填スリーブ継手に関する調査研究、岡部よりカドウエルド鉄筋継手に関する調査研究、新日本製鉄より鉄筋の自動ガス圧接継手に関する調査研究、日本砂鉄鋼業より鉄筋長ナット継手に関する調査研究、住友金属工業より自動ガス圧接機の実用化に関する調査研究の委託があり、鉄筋継手法小委員会に設置し、委員長・國分正胤、副委員長・河野通之ほか委員、幹事 68 名を委嘱、昭和 57 年 2 月「鉄筋継手指針（I. 鉄筋継手設計施工基本指針（案）、II. 鉄筋継手評価指針（案）、III. 継手種類別設計指針（案）、継手実験資料）」を作成、コンクリート・ライブラリー第 49 号として刊行した。

次いで、昭和 57 年 6 月日本鋼管工事より鉄筋エンクローズ溶接法とその継手に関する調査研究の委託があつたので一部委員会を改組し、現在調査研究を続行している。

22.17 高炉スラグ小委員会（受託） (昭和 52 年 5 月～昭和 53 年 5 月)

（社）日本鉄鋼連盟より、高炉セメントの原料として古くから使用されている高炉スラグは、埋立工事その他にも利用されていたが、鉄鋼業の急激な発展に伴って発生量が膨大な量に達し、環境保全に対する要望から埋立材料として用いることは不可能な状況となり、資源の有効な活用をはかることで、高炉スラグをコンクリート材料の粗骨材として使用する場合の設計、施工の面には問題点があり、これらの標準となる指針の審議につき委託があり、昭和 52 年 5 月小委員会を設置し、委員長・國分正胤ほか委員、幹事 45 名を委嘱し発足した。

高炉スラグ碎石を用いて鉄筋コンクリートの設計施工を行う場合の基準となる「高炉スラグ碎石コンクリート設計施工指針（案）」を昭和 53 年 5 月に刊行し、委託先へ報告し解散した。

22.18 亜鉛めっき鉄筋小委員会（受託）

（昭和 52 年 6 月～昭和 55 年 4 月）

防食方法の一つである亜鉛めっきを用いた鉄筋コンクリートの設計施工指針作成の委託が、鋼材俱楽部、日本溶融亜鉛鍍金協会、日本鉛亜鉛需要研究会からあり、昭和 52 年 6 月委員長・國分正胤ほか委員および幹事 46 名を委嘱し調査研究を行い、昭和 55 年 4 月「亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針（案）」を刊行し解散した。

22.19 セメント規格小委員会（受託）

（昭和 54 年 7 月～昭和 55 年 3 月）

（社）セメント協会よりセメントの JIS 改正に伴うコンクリート関係標準示方書への対応についての調査研究委託があり、委員長・樋口芳朗ほか委員および幹事 11 名を委嘱、昭和 55 年 3 月報告書を提出し解散した。

22.20 鋼纖維補強コンクリート研究小委員会（受託）

（昭和 55 年 6 月～昭和 58 年 3 月）

（社）鋼材俱楽部の委託により、委員長・國分正胤ほか委員および幹部 36 名を委嘱、慎重審議を重ねた結果昭和 58 年 3 月「鋼纖維補強コンクリート設計施工指針（案）」をコンクリート・ライブラリー第 50 号として刊行し解散した。

22.21 RC 構造物設計例小委員会（受託）

（昭和 55 年 10 月～昭和 59 年 3 月）

コンクリート・ライブラリー第 3 号「異形鉄筋を用いた鉄筋コンクリート構造物の設計例」は昭和 38 年と昭和 43 年の 2 回にわたり、鋼材俱楽部から委託を受けて制定および改訂を行ったが、その後の土木学会コンクリート標準示方書、道路橋示方書、国鉄建造物設計標準等の改訂および太径鉄筋の普及等から昭和 55 年再び鋼材俱楽部より改訂の委託があり、委員長・河野通之、副委員長・村田二郎ほか委員および幹事 38 名を委嘱し「鉄筋コンクリート構造物の設計例」をコンクリート・ライブラリー第 59 号として刊行し解散した。

22.22 高炉スラグ小委員会（受託）

（昭和 56 年 1 月～昭和 58 年 1 月）

（社）日本鉄鋼連盟より、高炉スラグを、コンクリート材料の細骨材として使用する場合の設計、施工面につき問題点もあり、これらの標準となる指針の審議の委託があり、昭和 56 年 1 月委員長・小林正几ほか委員、幹事 26 名を委嘱し発足した。

最近では、細骨材需要の大半を海砂あるいは比較的低

品質の山砂などに依存せざるを得ない現況や、なんらかの粒度改善を必要としている点から、これらの細骨材に対する混合砂のニーズがさらに高まることは資源有効利用の面を考え、高炉スラグ細骨材をコンクリート用に用いる基礎となるものとして、昭和 58 年 1 月「高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針（案）」を刊行し、委託先へ報告し解散した。

22.23 流動コンクリート研究小委員会（受託）

（昭和 56 年 4 月～昭和 58 年 10 月）

大林組、花王石鹼、鹿島建設、山陽国策パルプ、清水建設、セメント協会、全国生コンクリート工業組合連合会、大成建設、竹中土木、竹本油脂、電気化学工業、日曹マスタービルダーズ、藤沢薬品工業、ポゾリス物産の 14 社の委託により委員長・樋口芳朗ほか委員および幹事 32 名を委嘱、指針作成、文献調査、現場実験、基礎実験の各ワーキンググループにおいて慎重審議の結果、昭和 58 年 10 月「流動化コンクリート施工指針（案）」をコンクリート・ライブラリー第 51 号として刊行し解散した。

22.24 スラグ小委員会（受託）（昭和 57 年 2 月設置）

日本鉱業協会より、フェロニッケルスラグの有効利用のため、コンクリート用細骨材としての品質基準の作成依頼があり、昭和 57 年 2 月小委員会を設置し、委員長・小林正几ほか委員、幹事 18 名を委嘱し発足した。

本小委員会では、フェロニッケルスラグの骨材試験、モルタル試験、ワーカビリチー、強度、乾燥収縮、耐久性等の試験を実施し、品質実態調査、実績調査を行い品質基準の現状について昭和 59 年 3 月委託先へ報告した。なお、昭和 59 年度も引き続き研究委託を受けて、品質基準の作成の研究を続行中である。

22.25 人工軽量骨材コンクリート小委員会（受託）

（昭和 57 年 5 月設置）

人工軽量骨材コンクリートの土木構造物への適用と設計施工の合理化に関する研究委託が人工軽量骨材協会からあり、委員長・村田二郎ほか委員および幹事 23 名を委嘱、文献調査、マニュアルの作成、RC 示方書 28 章の見直し等 WG において調査研究を続行中である。

22.26 コンクリート施工研究小委員会（受託）

（昭和 57 年 6 月設置）

青木建設、大林組、奥村組、鹿島建設、熊谷組、五洋建設、鴻池組、佐藤工業、清水建設、錢高組、大成建設、竹中工務店、竹中土木、東急建設、東洋建設、日本国土開発、西松建設、間組、フジタ工業、前田建設工業、三

井建設、日曹マスタービルダーズの22社の研究所長からコンクリート施工の合理化に関する調査研究の委託があり、委員長・村田二郎ほか委員および幹事47名を委嘱、文献抄録集の刊行、フレッシュコンクリートの物性値の測定ならびに拳動に関するシンポジウム、ミキサ・ポンプ・バイブレーターに関する講演会の開催など活発に調査研究を続行中である。

22.27 エボキシ樹脂塗装鉄筋に関する研究小委員会 (受託) (昭和58年5月設置)

新日本製鉄、住友金属工業、日本鋼管、川崎製鉄、神戸製鋼所、日本ペイント、関西ペイント、大日本塗料、日東電気工業、東亜ペイント、東伸製鋼、東京製鉄、国光製鋼、共英製鋼、日本チバガイギー、安治川鉄工建設の関連16社からの委託により、委員長・小林一輔ほか委員および幹事43名を委嘱し、同小委員会を設置し現在、品質規準分科会、継手構造分科会、指針作成分科会、企画調整幹事会において調査研究を続行中である。

23. 水理委員会 (昭和15年7月設置)

「水理委員会」の名称で発足したのは、昭和21年10月で、初代委員長・安芸皎一ほか委員29名を委嘱したと60年略史に記述されている。しかし、水理委員会の前身とも言うべき「水理公式調査委員会」が昭和15年7月新設され、委員長・鈴木雅次ほか主査、委員および幹事25名を委嘱し、水理学上、従来から使用されている公式の整備、用語および記号などの統一などを行い、その成果を昭和17年10月にとりまとめて解散している。

したがって、この調査委員会の設置年月を「水理委員会」設置年月として用いている。

なお、この水理公式集の成案は印刷中に戦災に見舞われ、焼失の憂目にあい、その出版は日の目を見なかったが、初代水理委員会が焼け残った資料をもとに編集作業を行い、昭和23年12月に成案を得、昭和24年9月に10年来の目的を達成し、水理公式集の第一刷を刊行した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和15年7月～昭和17年10月	鈴木 雅次
(ただし、水理公式調査委員会)	
〃 21年10月～ 〃 27年	安芸 皎一
〃 27年 ～ 〃 35年9月	安芸 皎一
〃 35年10月～ 〃 36年6月	伊藤 剛
〃 36年7月～ 〃 38年5月	伊藤 剛
〃 38年6月～ 〃 43年5月	石原 藤次郎
〃 43年6月～ 〃 46年5月	林 泰造
〃 46年6月～ 〃 48年5月	吉川 秀夫
〃 48年6月～ 〃 49年9月	嶋 祐之

昭和49年9月～昭和50年5月	嶋祐之逝去により岩佐義朗幹事長代行
〃 50年6月～ 〃 52年5月	岸 力
〃 52年6月～ 〃 54年5月	千秋 信一
〃 54年6月～ 〃 56年5月	岩佐 義朗
〃 56年6月～ 〃 58年5月	室田 明
〃 58年6月～	芦田 和男

なお、設置から昭和50年3月までに開催しては、過去に発刊した略史を参照されたい。

当委員会の主催行事としては毎年開催しているものに「水理講演会」と「水工学に関する夏期研修会」がある。いずれも「論文集」ならびに「講義集」を発刊し、水理学研究の発展に寄与している。

水理講演会は昭和60年2月に第29回を迎えるにあたり現在講演募集に関する企画立案を行っている。また、水工学に関する夏期研修会は第20回を昭和59年7月25日～27日の3日間岐阜大学で開催される予定であり現在講義集編集と参加者受付けを行っている(水理講演会、水工研修会については「資料編」参照)。

また、当委員会では昭和46、47年度から活発な研究小委員会活動を行っており、移動床流れの粒度と河床形状研究小委員会を手始めに、以後昭和59年度に発足する流出現象の物理機構研究小委員会(委員長・高橋琢馬)まで9つの研究小委員会設置、活動してきた。

さらに当委員会には、現在、常置小委員会として、水文小委員会、国際交流小委員会および英文論文集小委員会が設置されている。

英文論文集小委員会は、「Journal of Hydroscience and Hydraulic Engineering」の編集にあたることを目的に昭和57年10月、委員長・中川博次ほか委員9名で発足し、昭和58年4月、Vol.1, No.1,(創刊号)を編集、昭和58年11月にVol.1, No.2, 昭和59年4月にVol.2, No.1を編集した。

同英文論文集は、日本のすぐれた水理学・水文学の研究を世界に紹介するとともに、認識を高めることを目的に編集しており、現在、世界約340か所の研究機関、研究者に寄贈し、大きな反響を得ている。

以上、水理委員会の活動状況について述べたが、以下昭和50年5月以降の組織と小委員会・研究小委員会活動等について述べる。

・昭和50、51年度委員会

昭和50年5月、嶋祐之委員長の逝去に伴い、岩佐義朗幹事長の委員長代行により運営された委員会を改組、昭和50年6月、委員長・岸 力、幹事長・土屋昭彦ほか委員47名が発足した。

常置小委員会としては、水文小委員会(委員長・石原安雄ほか委員13名)が前期に引き続き継続された。水理公式集小委員会は昭和46年度版出版後、そのアフター

ケアのため設置された小委員会（特設）で、昭和48、49年度委員長・嶋祐之から昭和49年6月委員長・千秋信一への交代が行われた（委員構成は前期と同じ）。

同小委員会では、水理公式集（昭和46年改訂版）を実用的な面から補う書として、同公式集から79題の公式を選択し「水式公式集例題集」を編集、昭和51年1月発刊、昭和56年5月水理公式集改訂に関するアンケートを実施、水理公式集の改訂が必要との結論を委員会に提案し解散した。

研究小委員会は、昭和47年6月に設置した密度流研究小委員会（委員長・岩崎敏夫）が2か年間の研究成果を報告書にとりまとめ、昭和51年5月に解散した。

・昭和52、53年度委員会

昭和52年6月、委員長・千秋信一、幹事長・中川博次、相談役7名ほか委員48名が発足した。

水文小委員会（委員長・石原安雄ほか委員13名）は前期に引き続き継続された。

水理公式集小委員会は委員長の交代が行われ新たに岩佐義朗が就任した。

研究小委員会は乱流・拡散研究小委員会（委員長・岩佐義朗ほか委員16名）を設置し、昭和52、53年度の2か年間の研究活動を行った。そのほか、52年度準備期間として、昭和53年2月、固液二相流研究小委員会（委員長・林泰造）を設置2か年間の研究活動に入り、最終報告書を昭和58年6月にとりまとめた。

昭和53年度委員会において、第3回確率過程水理学国際シンポジウム（International Symposium on Stochastic Hydraulics）を日本で開催することになり、土木学会主催、水理委員会が全面協力、組織委員会委員長に吉川秀夫を決定した（23.1参照）。

同じく昭和53年度委員会においては、昭和54、55年度研究小委員会として水理観測における規模の評価研究小委員会（委員長・室田明）が準備期間として検討に入り、昭和55年度終了後、その研究成果を報告書にとりまとめ、解散した。

・昭和54、55年度委員会

昭和54年6月、委員長・岩佐義朗、幹事長・安芸周一、相談役7名ほか委員48名が発足した。

常置小委員会水文小委員会は全面改組を行い、委員長・高棹琢馬ほか委員12名を組織した。

昭和55年5月、近年の国際交流の活発化に伴い、国際的な問題に対処するため、常置小委員会として「国際交流小委員会（委員長・吉川秀夫、ほか委員14名）」が新設された。

昭和55年6月、研究小委員会洪水流の三次元流況と流れ形態研究小委員会（委員長・芦田和男ほか委員18名）を設置し、2か年間の研究活動に入り、昭和57年

度終了後、その研究成果を報告書にとりまとめ解散した。

昭和55年度最終委員会において、水理公式集小委員会の答申による「水理公式集」を改訂すべしを受け、改訂に着手することを決議した。

・昭和56、57年度委員会

昭和56年6月、委員長・室田明、幹事長・日野幹雄、相談役7名ほか委員48名が発足した。

常置小委員会「水文小委員会」は委員長・石崎勝義ほか委員14名、特別委員3名を組織し、水理公式集「新設水文編の企画、編纂に協力した。国際交流小委員会は前期に引き続き継続された。

昭和56年度第2回委員会において水理英文論文集（Journal of Hydroscience and Hydraulic Engineering）の発刊を提案、昭和57年度第1回委員会において具体化が決定、英文論文編集小委員会（委員長・中川博次ほか委員9名）を設置し、その編集にあたることになった。

JHHEは昭和58年4月にVol.1, No.1（創刊号）を編集、同年11月、にNo.2、昭和59年4月Vol.2, No.1を編集、以後年2回編集を継続していく。なお、同書は、国内は定期購読、外国には寄贈しているが、近い将来有料に切りえる予定である。また、編集費の軽減を計るため、Vol.3からその編集を幹事会が引き継ぐことになった。

研究小委員会は、昭和57年6月、河口の水理研究小委員会（委員長・堀川清司ほか委員17名）を設置、昭和59年5月、2か年間の調査、研究活動を終了、現在成果報告書のとりまとめに鋭意努力中である。

・昭和58、59年度委員会

昭和58年6月、委員長・芦田和男、幹事長・福岡捷二、相談役7名ほか委員46名が発足した。

常置小委員会の「国際交流小委員会」は引き続き継続、「水文小委員会」は、委員長・竹内邦良ほかadviser4名、委員15名、observer6名を組織し、実際に調査、研究を行うための組織づくりを行い、第1回委員会を昭和58年10月に開催、文部省科学研究費を申請、活発な活動を開始している。

研究小委員会は、昭和58年2月、「流出現象の物理機構研究小委員会」（委員長・高棹琢馬）を設置することが認められ、昭和59、60年度研究小委員会として活動することとなった。また、その他の活動としては、若手研究者による研究分科会活動（研究を奨励）の具体化、および土木学会水理学研究者と実務河川技術者との交流により、河川工学の学術・技術の進歩に貢献するため、「河川懇談会準備会」を発足することになり、その第1回を「荒川」上・下流の現場見学を兼ね、昭和59年4月26日、27日の2日間実施した。なお、今後も年2回程度実施する予定である。

近年の水理講演会の応募の増加に伴い、講演会のあり方について議論がなされ、活発な討議を行うことが最も重要であるとの結論を得、昭和 59 年 2 月開催の第 29 回からは、十分な討議が行えるよう、3 会場、3 日間を予定、課題も 6 題を設け募集することになった（水理講演会および水工学に関する夏期研修会の詳細については「資料編」参照のこと）。

23.1 第 3 回確率過程水理学国際シンポジウム組織委員会（昭和 54 年 2 月～昭和 56 年 3 月）

IAHR（国際水理学会）の Committee の要請による第 3 回確率過程水理学国際シンポジウム（The 3rd International Symposium on Stochastic Hydraulics）を日本において開催を受け、水理委員会で検討の結果、土木学会主催、水理委員会企画・運営で日本開催を決定した（土木学会理事会決議）。

運営は、第 3 回確率過程水理学国際シンポジウム組織委員会（委員長・吉川秀夫、副委員長・岩佐義朗ほか委員 8 名）を設置するとともに、実動部会として「財務部会」（部会長・石原藤次郎ほか委員 5 名）、「論文部会」（部会長・岩佐義朗ほか委員 6 名）、「行事部会」（部会長・中川博次ほか委員 5 名）、「総務部会」（部会長・福岡捷二ほか委員 3 名）を設置した。

活動は昭和 54 年 2 月 15 日開催の第 1 回組織委員会にはじまり、各部会とも活発な活動を行い、昭和 55 年 8 月 5 日～7 日の 3 日間、日本都市センター（東京都麹町）において開催、盛会裡に終了した。

同シンポジウムでは「Proceedings The Third International Symposium on Stochastic Hydraulics」（B 5 版、758 頁、75 編登載、定価 15 000 円）を刊行、また、シンポジウム終了後「Supplementary Volume」を刊行した。

24. 海岸工学委員会（昭和 30 年 4 月設置）

従来、海岸工学に関する調査研究は水理委員会で担当していたが、水理学の進歩、発展に伴い、その活動範囲が拡大され、昭和 30 年 4 月、海岸工学を独立させ、委員長に本間仁ほか委員 20 名を委嘱、海岸工委員会が発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 30 年 4 月～昭和 44 年 5 月	本間 仁
〃 44 年 6 月～ 〃 46 年 5 月	岩崎 敏夫
〃 46 年 6 月～ 〃 48 年 5 月	岩垣 雄一
〃 48 年 6 月～ 〃 50 年 5 月	尾崎 晃
〃 50 年 6 月～ 〃 52 年 5 月	細井 正延
〃 52 年 6 月～ 〃 54 年 5 月	井島 武士
〃 54 年 6 月～ 〃 56 年 5 月	堀川 清司
〃 56 年 6 月～ 〃 58 年 5 月	堀口 孝男

昭和 58 年 6 月～ 権木 亨

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては 40, 50, 60 年略史を参照されたい。

・昭和 50, 51 年度委員会

昭和 50 年 6 月、委員会を改組、委員長・細井正延が就任、指名により引き続き幹事長・堀口孝男が就任し、相談役 7 名ほか委員 43 名が発足した。

当委員会では毎年海岸工学講演会（講演会の変遷については「資料編」参照）を開催するとともに同論文集を編集、また、Coastal Engineering in Japan を編集しているが、海岸工学講演会論文集については種々の問題を抱え昭和 46 年以後検討を重ねてきた結果、昭和 50 年 11 月発刊の第 22 回海岸工学講演会論文集より、財政面では「定価算出基準」を学会事務局と締結することによって打開し、編集上の問題については、1 論文原則として 5 頁、ただし、超過は最大 1 頁までをルール化し、このルールを第 23 回海岸工学講演会まで適用した。

・昭和 52, 53 年度委員会

昭和 52 年 6 月、委員会を改組、委員長・井島武士が就任、指名により引き続き幹事長・堀口孝男が就任し、相談役 10 名ほか委員 42 名が発足した。

第 24 回海岸工学講演会論文集より応募編数の増加、定価高騰をおさえるため、下記の制度の変更が行われた。

1 編の長さは、最大刷り上り 5 頁以内とし、著者負担金制度の実施にふみきった。

この制度については、昭和 59 年 11 月開催の第 31 回海岸工学講演会においても継続中である。

一方、当委員会編集の英文論文集（Coastal Engineering in Japan）についても、年々投稿の増加を見、採択にあたっては査読、審査を行うことになり、昭和 52 年 6 月、Coastal Engineering in Japan 査読小委員会（初代小委員長・権木亨）を新設した。以来、採択、登載にあたっては、同小委員会がその任にあたっている。

・昭和 54, 55 年度委員会

昭和 54 年 6 月、委員会を改組、委員長・堀川清司が就任、指名により幹事長・服部昌太郎が就任し、相談役 10 名ほか委員 43 名が発足した。

従来より海岸工学講演会の応募にあたってはその概要を義務づけるとともに、幹事会において、募集要項に合致するか否かの判定のもとに採否を決定して来たが、応募論文の増加に伴い、講演会運営上からも新査読方式の採用に迫られ、第 27 回（昭和 55 年度）より新査読方式により採用論文数を 120 編程度にとどめることになった。

新査読方式の実施にあたり「海岸工学講演会論文集査読小委員会」を設置（幹事会構成に同じ）、初代小委員長・堀川清司が就任した。

新査読方式の実施に伴い、従来厳格な分類を行っていないかった「論文」と「報文」を応募のさい著者に申請してもらうようにした。

・昭和 56, 57 年度委員会

昭和 56 年 6 月、委員会を改組、委員長・堀川清司が就任、指名により引き続き幹事長・服部昌太郎が就任し、相談役 11 名ほか委員 43 名が発足した。

昭和 56 年 11 月 17 日～19 日に高知市において開催した第 28 回海岸工学講演会においては、ASCE 「国際海岸工学賞」を受賞した堀川清司前委員長の授与式が行われ、授与式には、ASCE の James R. Sims 会長夫妻が来日した。

海岸工学講演会も、昭和 29 年に「海岸工学研究会」として神戸市で開催して以来、昭和 58 年 11 月に室蘭市において第 30 回を開催することになり、委員会では、講演会での記念行事、その他記念企画の検討を行った。

・昭和 58, 59 年度委員会

昭和 58 年 6 月、委員会を改組、委員長・樋木亨が就任、指名により引き続き幹事長・服部昌太郎が就任し、相談役 10 名ほか委員 43 名が発足した。

第 30 回海岸工学講演会は昭和 58 年 11 月 9 日～11 日に室蘭市（室蘭プリンスホテル）で開催された。同講演会では記念行事として、本間仁初代委員長（東大名誉教授）に「海岸工学委員会の生立ち」と題して、また、福島久雄北大名誉教授には「海岸工学研究の思い出」と題して特別講演を依頼した。

記念企画としては、外国 34 か所への Coastal Engineering in Japan のバックナンバーのセット寄贈を行った。また、現在企画中のスライド・ライブラリーも記念行事として昭和 59 年末を目標に鋭意努力している。

水理委員会主催により毎年実施している「水工学に関する夏期研修会」の B コース（海岸・港湾）については、企画、講師の派遣等開催に協力している。

海岸工学講演会は、年々盛会なものとなり、応募論文数も年々増加している現状にある。

なお、講演会付属行事として、懇親会、見学会およびシンポジウムが実施されている（海岸工学講演会の詳細については「資料編」参照のこと）。

24.1 論文編集小委員会（昭和 38 年 3 月設置）

同小委員会は、海岸工学講演会講演集（第 17 回より論文集に改名）および Coastal Engineering in Japan の編集を行うことを目的に昭和 38 年 3 月に常置小委員会として設置され、初代小委員長・本間仁ほか委員 7 名を委嘱し発足した。

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 38 年 3 月～昭和 44 年 5 月 本間 仁

昭和 44 年 6 月～昭和 48 年 5 月	堀川 清 司
〃 48 年 6 月～ 〃 50 年 5 月	服部 昌太郎
〃 50 年 6 月～ 〃 52 年 5 月	服部 昌太郎
〃 52 年 6 月～ 〃 54 年 5 月	首藤 伸 夫
〃 54 年 6 月～ 〃 56 年 5 月	首藤 伸 夫
〃 56 年 6 月～ 〃 58 年 5 月	西村 仁 翠
〃 58 年 6 月～	西村 仁 翠

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに關しては 50, 60 年略史を参照されたい。

委員会では、講演会論文集を 10 月ごろ、Coastal Engineering in Japan を毎年 3 月に編集している。

講演会論文集は、活版印刷で 600～700 頁にもおよび、また、Coastal Engineering in Japan も昭和 58 年 3 月発刊の Vol. 26 は約 300 頁といずれも膨大な頁数となっている。

このような実情から、より高水準の論文集の発刊を目指して小委員会において校閲作業を行っている。

24.2 Coastal Engineering in Japan 査読小委員会 (昭和 52 年 6 月設置)

同小委員会は、Coastal Engineering in Japan 登載論文の質の向上および英文の充実をはかるべく査読を行ふため設置することになり、昭和 52 年 6 月、小委員長・樋木亨ほか委員 16 名を委嘱し発足した。

海岸工学委員会編集の Coastal Engineering in Japan は、昭和 33 年 10 月に Vol. 1. を創刊、その後年 1 回発刊をつづけ、昭和 59 年 3 月に Vol. 26 を刊行した。

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 52 年 6 月～昭和 54 年 5 月	樋木 亨
〃 54 年 6 月～ 〃 56 年 5 月	樋木 亨
〃 56 年 6 月～ 〃 58 年 5 月	樋木 亨
〃 58 年 6 月～	首藤 伸 夫

同論文集は、当初、海岸工学講演会論文集に登載された論文を応募形式で登載してきたが、応募編数の増加と高水準の論文集にしていくことを目的に査読審査を行い登載可否の判定と英文査読を行っている。

なお、同論文集は、昭和 36 年発刊の Vol. 4 より現在まで引き続いて文部省科学研究費の補助金を受けている。

24.3 海岸工学講演会論文集査読小委員会 (昭和 55 年 4 月設置)

同小委員会は、海岸工学講演会論文集登載応募論文の登載可否の判定と査読に関する検討を行うことを目的に、小委員会として、昭和 55 年 4 月、小委員長・堀川清司ほか委員 14 名を委嘱し発足した。

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 55 年 4 月～昭和 56 年 5 月 堀川 清 司

昭和56年 6月～昭和58年 5月 堀 口 孝 男
〃 58年 6月～ 樋 木 亨

海岸工学講演会論文集登載応募論文の増加に伴い、論文集の編集および講演会運営等に苦慮するとともに、長年にわたり査読による採否の決定を行うべく検討を重ねてきた結果、設置されたものである。

同小委員会の構成は、海岸工学委員会幹事会と同じとし、その開催は幹事会開催を兼ね、年1回査読結果が出た時点での開催、査読結果を基に採否の決定を行い幹事会に報告している。査読方式と採否の決定の経緯は次のとおりである。

- ① 応募の際、2000字の概要を提出する。
- ② 応募論文は分野別に分類し、査読者に割り振る。
- ③ 1つの論文を5名の査読者に割り振り、査読者は約50名、査読者1人が約20編の査読を行う。
- ④ 査読・審査は5段階評価とし、その評価は論文個々の絶対評価とする。
- ⑤ 査読・審査結果を集計し、その結果をもとに「海岸工学講演会論文集査読小委員会において、種々の検を行い、採用論文を決定している（海岸工学講演会の詳細については「資料編」参照のこと）。

25. 耐震工学委員会（昭和30年10月設置）

耐震工学委員会は、耐震工学に関する調査研究を行うことを目的として昭和30年10月に設置し、委員長・沼田政矩ほか委員15名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和30年10月～昭和35年 7月 沼 田 政 矩
〃 35年 8月～〃 44年 6月 那 須 信 治
〃 44年 7月～〃 54年 5月 岡 本 舜 三
〃 54年 6月～ 久 保 慶 三 郎

なお、設置から昭和50年3月までは、40, 50, 60年略史を参照されたい。

当委員会は昭和44年度より委員会と常任委員会に分け、委員会は運営に関する事務的な検討を主とし、常任委員会は研究会を設けて主として耐震に関する研究討論を目的として、以来活発な活動を続けて現在に至っている。以下本委員会で行った主たる事業を列記すると次のようなものがある。

昭和37年に日本建築学会、土質工学会、地震学会および土木学会の4学会共催で開催している「日本地震工学シンポジウム」は、4年ごとに開催し、昭和57年12月に第6回を開催するに至っている（同シンポジウムの詳細については「第4編」参照のこと）。

なお、第6回は幹事学会として担当、年々内外の同学の必要性から発表論文数も増加の傾向をみせている。

昭和32年より開催されている「地震工学研究発表会」

は昭和58年7月に第17回を開催するに至っており、同学の研究者、技術者間の学術の交流を図っている。また、親睦を深めるため懇親会も実施している（同研究発表会の詳細については「資料編」参照のこと）。

昭和35年に日本で開催された第2回世界地震工学会議（World Conference on Earthquake Engineering 略称：WCEE）には、日本建築学会と協力し、多大な成果を収めたが、以来4年ごとに開催される同国際会議には、研究発表ならびに運営などについて積極的に協力を進めている。なお、昭和35年の同会議より国際会議開催年に合わせて土木工学における耐震規定を英訳し、「EARTHQUAKE RESISTANT DESIGN FOR CIVIL ENGINEERING STRUCTURES IN JAPAN（略称：英文耐震規定）」を刊行し、以来改訂を加え、現在1984年版まで出版されている。なお、第8回 WCEEは、昭和59年（1984）7月にアメリカのサンフランシスコ市で開催された。

トピックスとしては、昭和52年7月22日セラール、アクガイア両氏来日に伴う懇談会、昭和53年10月23日 Finn 教授来日に伴う懇談会を催した。

編集活動としては、昭和51年「英文耐震規定1977」の沈埋トンネル部門を編集し、昭和56年8月「土木技術者のための振動便覧」（改訂版）編集小委員会を設置した。

一方、本委員会活動としては、昭和58年8月8日、日本海中部地震報告会を開催し、276名の参加者があった。その後、日本海中部地震震害調査研究委員会が設置され報告書を編集することになった。

以上に述べた成果のほか内外の関連機関との協力として、昭和53年7月「本州四国連絡橋の耐震・地盤に関する調査研究小委員会（受託）」を本州四国連絡橋公団の委託により設置し、毎年報告書をとりまとめて報告し現在に至っている。

25.1 明石海峡大橋耐震設計小委員会（受託）

（昭和49年10月～昭和52年3月）

本州四国連絡橋公団から明石海峡大橋の耐震設計に関する調査研究の委託があり、昭和49年10月、委員長・久保慶三郎ほか委員および幹事41名を委嘱し発足した。本小委員会は、明石海峡大橋の耐震設計上の実施に伴う問題点の検討および耐震設計法の合理化改善をはかることを目的として調査研究を行い、報告書をとりまとめて委託先へ報告し、昭和52年3月解散した。

25.2 高橋脚橋梁耐震設計小委員会（受託）

（昭和50年6月～昭和53年3月）

本州四国連絡橋公団から高橋脚橋梁の耐震設計に関する

る調査研究の委託があり、昭和 50 年 6 月、委員長・久保慶三郎ほか委員および幹事 34 名を委嘱し発足した。

本小委員会は、高橋脚橋梁の耐震設計上の実施に伴う問題点の検討、番ノ洲高架橋の杭基礎・地盤系、FEM モデルの地震応答解析、トラスの振動解析等につき調査研究を行い、報告書をとりまとめて委託先へ報告し、昭和 53 年 3 月解散した。

25.3 本州四国連絡橋の耐震、地盤に関する調査研究小委員会（受託）（昭和 53 年 7 月設置）

本州四国連絡橋公団から本州四国連絡橋の耐震、地盤に関する調査研究の委託があり、昭和 53 年 7 月、委員長・久保慶三郎ほか委員および幹事 41 名を委嘱し発足した。本小委員会は本州四国連絡橋の耐震設計上の実施に伴う問題点の検討および耐震設計法の合理化改善をはかることを目的として調査研究を行い、毎年報告書をとりまとめて委託先へ報告し、調査を継続中である。

25.4 振動便覧編集小委員会（昭和 56 年 8 月設置）

昭和 41 年 8 月に出版した「土木技術者のための振動便覧」は 15 年を経過したため、耐震工学委員会にて協議の結果、同書を改訂することをとり決め、昭和 56 年 8 月、委員長・伯野元彦ほか委員 28 名を委嘱、編集小委員会を設置、改訂作業に着手鋭意努力中である。

26. トンネル工学委員会（昭和 36 年 12 月設置）

本委員会は、昭和 37 年 2 月それまで交通、電力、灌漑等の分野で独自の発展をみていたトンネル技術を各分野の研究、経験を総合してよりすみやかに発展させるため、委員長・藤井松太郎ほか委員 25 名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 37 年 2 月～昭和 48 年 10 月 藤井 松太郎
△ 48 年 10 月～△ 52 年 12 月 比留間 豊
△ 52 年 1 月～△ 58 年 5 月 坂本 貞雄
△ 58 年 6 月～ 山本 稔

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては、50, 60 年略史を参照されたい。

昭和 48 年度～昭和 51 年度においては、「昭和 44 年改訂の「トンネル標準示方書」（山岳編）・同解説」および「シールド工法指針」（示方書へ格上げ）、新刊として「開削トンネル指針」の改訂、制定の編集作業に鋭意努力を重ねた。

同期間の組織としては、運営小委員会（委員長・伊吹山西郎）、示方書、指針の改訂、制定小委員会として示方書改訂小委員会（委員長・齊藤徹）、山岳トンネル小委員会（委員長・濱建介）、シールド工法小委員会（委

員長・遠藤浩三）および開削トンネル小委員会（委員長・渡辺健）が設置され、分科会等の活発な活動も行われ、昭和 52 年 1 月、「トンネル標準示方書（山岳編）・同解説」「トンネル標準示方書（シールド編）・同解説」の改訂版、および「開削トンネル指針」（新刊）を発刊するとともに、第 8 回トンネル工学に関するシンポジウムを開催し、改訂・制定の主旨説明会を実施した（トンネル工学に関するシンポジウムの詳細については「資料編」参照のこと）。

昭和 52 年 12 月、委員会（委員長・比留間豊）を改組し、委員長・坂本貞雄が就任し、幹事長・吉村恒ほか委員 19 名、幹事 3 名の委員会が発足した。

組織としては、運営小委員会（委員長・吉村恒）、山岳トンネル小委員会（委員長・濱健介）、シールド工法小委員会（委員長・遠藤浩三）、開削トンネル小委員会（委員長・渡辺健）、トンネル研究開発抄録小委員会（委員長・山本稔）および NATM 小委員会を設置した。

山岳トンネル小委員会については示方書のアフターケアとして、必要に応じ小委員会を設置することで委員長指名にとどまった。

開削トルネル小委員会は、指針「第 2 編開削トンネルの設計に基づいた設計計算例」の編集のため分科会（主査・松本嘉司、幹事長・森重龍馬）を設置し、昭和 53 年 10 月より鋭意努力を重ね、昭和 56 年 11 月、「開削トンネル指針にもとづいた設計計算例」を刊行した。

また、第 3 分科会「仮設構造物の設計」ワーキンググループ（主査・渡辺隆、幹事長・玉置脩）は、指針改訂のさい学会独自の土圧の考え方を提案できなかったこともあり、次回改訂に備え、調査、研究を継続することになり活動を行い、その成果を土木学会誌昭和 56 年 2 月号（中間報告）および昭和 58 年 9 月号（最終報告）にとりまとめて報告した。

シールド工法小委員会は、昭和 48 年 11 月、土木学会、日本下水道協会共編により刊行の「シールド工事用標準セグメント」（日本下水道協会出版）改訂の委託（日本 RC セグメント工業会、鋼製セグメント工業会共同）を受け、標準セグメント研究分科会（主査・山本稔、副主査・村上博智）を設置、第 1 回分科会を昭和 54 年 10 月に開催、以後日本下水道協会専門委員会（委員長・高橋久）と併行、合同審議を重ね、昭和 57 年 11 月、日本下水道協会より、「シールド工事用標準セグメント（昭和 58 年度版）」を刊行し解散した。

昭和 53 年 2 月、トンネル研究開発抄録小委員会（委員長・山本稔）を設置し、文献調査および「トンネル用語辞典」の編集を行うことになった。

「トンネル用語辞典」については一応、昭和 57 年末に編集作業を終了したが、事情により見直しを行い、昭和 58 年 3 月、査読委員校閲原稿のとりまとめを終了した。

NATM 小委員会（委員長・天野礼二，幹事長・佐藤能章）は、「NATM の手引書」を編集することになり，昭和 53 年 7 月，第 1 回小委員会を開催し，文献調査，NATM の原理，定義の審議を重ねてきた。途中において天野礼二委員長の逝去により，委員長・佐藤能章，幹事長・中村一彦に交代し，さらに，昭和 56 年 4 月，委員長・石崎昭義，幹事長・北村章に交代した。

NATM の手引書は，昭和 59 年 3 月，「ロックボルト・吹付コンクリート工法（NATM）」としてその成案を得，昭和 59 年 9 月発刊を目指し現在印刷中である。

昭和 58 年 4 月，坂本貞雄委員長による最終委員会が開催され，次期委員会を委員長・山本稔，副委員長・吉村恒の両委員に依頼したい旨，また，昭和 52 年版示方書，指針の改訂を主な活動方針とすることを決議し，交代が行われた。

昭和 58 年 6 月，委員長・山本稔による第 1 回委員会が開催され，昭和 61 年度末改訂最終案とりまとめ完了を目標に，示方書，指針類の改訂を行うことになり，小委員会設置と委員長の指名，決議があった。

委員会幹事長・三好迪男（運営小委員会委員長兼務），「トンネル標準示方書（山岳工法）・同解説」の改訂小委員会として「山岳トンネル小委員会（委員長・峯本守），なお，同示方書は「NATM 工法」を標準工法として改訂を行うことになった（5 分科会を設置し，改訂に着手する）。

シールドトンネル小委員会（委員長・橋本定雄）は 4 分科会を設置し改訂に着手する。

開削トンネル小委員会（委員長・猪瀬二郎）は 3 分科会を設置し改訂に着手する（指針を示方書へ格上げする）。

以上，各小委員会は活発な分科会活動を重ね，昭和 60 年度未成案とりまとめを目標に鋭意努力を重ねている。

27. 衛生工学委員会（昭和 37 年 12 月設置）

衛生工学に関する調査研究を目的とし（昭和 37 年 12 月，本委員会を設置，委員長・広瀬孝六郎ほか委員 16 名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 37 年 12 月～昭和 39 年 11 月	広瀬 孝六郎
△ 39 年 11 月～△ 44 年 3 月	板倉 誠
△ 44 年 4 月～△ 46 年 3 月	寺島 重雄
△ 46 年 5 月～△ 48 年 3 月	左合 正雄
△ 48 年 5 月～△ 50 年 3 月	岩井 重久
△ 52 年 4 月～△ 54 年 3 月	松本 順一郎
△ 54 年 4 月～△ 56 年 3 月	合田 健
△ 56 年 4 月～△ 58 年 3 月	栗谷 陽一
△ 58 年 4 月～	佐藤 敦久

なお，設置から昭和 50 年 3 月までに関しては，50, 60 年略史を参照されたい。

昭和 50 年 4 月，委員会を改組，委員長・石橋多聞ほか委員 27 名を委嘱し，衛生工学に関する調査研究を継続して進めている。

本委員会のこの 9 か年間の主な事業としては，衛生工学研究討論会の開催（毎年 1 回），衛生工学研究の現況調査（昭和 52 年度から 2 年に 1 回調査し，調査結果は，研究討論会講演論文集に併載している），講習会の開催（衛生工学実験指導書関係），衛生工学関係小委員会ならびに各種委託研究小委員会を設置し，調査研究活動を実施しているが，その内容については別途後述する。

なお，衛生工学の応募論文の審査，査読等を行うことを目的とし，昭和 57 年 4 月，論文集小委員会（委員長・松本順一郎）を設置し，論文集ならびに研究討論会の一層の充実を図るとともに，論文集の名称を「衛生工学研究論文集」に改め，第 19 回衛生工学研究討論会（昭和 58 年 1 月）から実施している。

27.1 論文集小委員会（昭和 57 年 4 月設置）

本小委員会は，衛生工学研究討論会の応募論文の審査，査読等を行うことを目的とし，論文集ならびに研究討論会の一層の充実を図るため昭和 57 年 4 月，委員長・松本順一郎ほか委員 12 名を委嘱し発足した。

本小委員会設置に伴い，論文集の名称を「衛生工学研究論文集」に改め第 19 回衛生工学研究討論会（昭和 58 年 1 月）から実施している（同研究討論会の詳細については「資料編」参照のこと）。

昭和 58 年 4 月，小委員会を改組，委員長・合田健ほか委員 13 名を委嘱し継続して行っているが，審査，査読の基準を明確にするため論文審査・査読要領を作成し，また，小委員会の運営および作業スケジュールを明確にするため論文集小委員会運営要領を作成することとし，同原案につき目下検討中である。

27.2 環境問題小委員会（昭和 45 年 7 月設置）

環境問題に関する調査研究を行うことの要請があり，土木学会内でもっとも関係の深い衛生工学委員会内に小委員会を設けることになり，昭和 45 年 7 月，委員長・松本順一郎ほか委員，幹事 13 名を委嘱し発足した。

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 45 年 7 月～昭和 49 年 4 月	松本 順一郎
△ 49 年 5 月～△ 52 年 7 月	川口 士郎
△ 52 年 8 月～△ 56 年 4 月	市川 新
△ 56 年 5 月～	末石 富太郎

なお，設置から昭和 50 年 3 月までに関しては 60 年略史を参照されたい。

本小委員会の昭和 50 年 4 月以降の主な活動内容は次のとおりである。

環境問題シンポジウムは、毎年 1 回開催し昭和 58 年度で第 11 回を数え、環境の定量化、環境情報の収集と評価、環境アセスメント、土木事業と環境影響、環境問題と予測・評価、土木事業と環境アセスメントの実施、環境アセスメントから環境管理へ、環境管理へのアプローチ等のテーマおよび自由課題により論文が発表され活発に行われている（同シンポジウムの詳細については「資料編」参照のこと）。

昭和 55 年度に上記シンポジウムに関連し、「環境問題に関するワークショップ」の開催を計画し、第 1 回ワークショップは、政策決定のための社会指標—総合評価へのアプローチをテーマとして昭和 55 年 8 月 21 日に開催された。以後、計画アセスメント、環境管理へのアプローチ～地域環境の整備と創造を意識した土木施設づくり～等をテーマとして実施し、昭和 58 年度で 4 回を数えている。

その他委員会活動として、委員によるミニワークショップを開催し、環境問題に関する研究の報告、文献、資料等の紹介、専門家による講演等を実施し、調査研究を続行中である。

27.3 衛生工学実験指導書製作小委員会

（昭和 51 年 4 月～昭和 56 年 5 月）

土木学会の各種実験実習指導書の一つとして衛生工学実験指導書を作成することになり、昭和 51 年 4 月、委員長・市川新ほか委員 9 名を委嘱し発足した。

衛生工学実験に水質分析が伴うことが多く、水質分析とその指導に多くの時間がかかる。指導書作成にあたり水質分析の取り扱いについて検討した結果、衛生工学実験の本質はプロセス実験および現場調査とその解析にあるとの結論に達し、両者についての指導書を作成することになり、鋭意努力の結果、昭和 52 年 11 月、衛生工学実験指導書（プロセス編）を刊行し初期の目的を達した。

「プロセス編」に引き続き「現場調査編」を作成するため昭和 53 年 4 月、委員長・市川新ほか委員 9 名を委嘱し発足した。

プロセス編は水処理に用いられているユニットプロセスの理論と現象の理解を深めることを目的としたが、現場調査編は、①自然水系における現象把握、②ユニットプロセスの実施設における機能把握、③各ユニットプロセスの集合体としてのシステムの理解が行えるようにならびにその特性、生物処理プロセスにおける生成要因物質の挙動等について研究を実施し、その研究成果を毎年報告書として厚生省へ報告している。

なお、上記指導書をテキストとし、衛生工学委員会主

催により「環境データ収集とその解析」講習会および見学会を開催（56 年 5 月 8 日～9 日・東京、56 年 5 月 15 日～16 日・大阪）、所期の目的を達し解散した。

27.4 琵琶湖の将来水質に関する調査小委員会（受託） （昭和 44 年 6 月～昭和 55 年 3 月）

昭和 44 年度に建設省近畿地方建設局より琵琶湖の将来水質に関する調査研究の委託があり、昭和 44 年 6 月、委員長・岩井重久ほか委員、幹事および幹事補佐 13 名を委嘱し発足した。

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては 50、60 年略史を参照されたい。

本小委員会は、約 10 年余にわたり調査研究を行い、昭和 54 年度をもって解散した。

27.5 水質管理に関する研究小委員会（受託） （昭和 50 年 4 月設置）

昭和 50 年度に厚生省より汚泥処理上からみた合理的浄水方法に関する研究の委託があり、昭和 50 年 4 月、委員長・丹保憲仁ほか委員、幹事 14 名を委嘱し発足した。

この委託は、各種汚濁成分の浄水プロセスにおける挙動、浄水操作の汚泥処理・処分に及ぼす影響、浄水場排水処理実態調査等につき 3 年間にわたり研究を実施し、昭和 53 年 3 月、その目的を達成し完了した。

なお、3 年間の研究成果を総括報告書としてとりまとめ印刷し、厚生省の許可を得て限定出版することになり、昭和 55 年 3 月に刊行した。

昭和 54 年度に厚生省より公共用水域における有機塩素化合物の発生メカニズムとその除去に関する研究の委託があり、昭和 53 年 4 月、委員長・丹保憲仁ほか委員、幹事 21 名を委嘱し発足した。

また、新たな汚染物質として問題になってきている有機塩素化合物（トリハロメタン）について、その発生メカニズムの研究を行い、前駆物質の同定を行うとともに、生成防止および除去を行う水処理システムを確立し、公共用水域の保全を図るとともに、飲料水の安全性を確保するため、3 年間にわたり研究を実施し、昭和 57 年 3 月、その目的を達成し完了した。

昭和 57 年度に厚生省より低沸点有機塩素系化合物の生成要因物質の制御に関する研究の委託があり、昭和 57 年 4 月、委員長・合田健ほか委員、幹事 21 名を委嘱し発足した。

統いて生成要因物質の発生源負荷単位、モデル水系における流達状況ならびにその特性、生物処理プロセスにおける生成要因物質の挙動等について研究を実施し、その研究成果を毎年報告書として厚生省へ報告している。

なお、昭和 59 年度も継続する予定である。

27.6 広域処分小委員会(受託)(昭和 54 年 12 月設置)

昭和 54 年度に厚生省より広域最終処分場計画調査、環境保全計画調査の委託があり、昭和 54 年 12 月、委員長・左合正雄ほか委員、幹事 10 名を委嘱し発足した。

首都圏、近畿圏等の大都市圏においては、土地が高密度に利用されているため廃棄物の最終処分場の確保が極めて困難な状況となってきている。これに対処するためこれらの圏域においては、関係地方公共団体が共同して利用できる広域的な最終処分場を周辺海面において整備することが必要となっている。

本調査研究は、このような背景をふまえて広域最終処分場計画を推進するうえで重要な要素の一つである環境保全に関して、技術的に必要な事項を整理し、特に環境に与える影響の予測や環境上の諸基準に照らして環境保全対策を検討し、環境保全計画を考えるうえで必要となる知識と問題点をとりまとめることを目的として実施された。

調査研究にあたっては 3 つの分科会を設け、第 1 分科会(主査・内藤正明)は環境影響評価を、第 2 分科会(主査・花嶋正孝)は環境保全対策を、第 3 分科会(主査・河上省吾)は廃棄物の輸送に関して調査研究を行い、また、全国 13 か所の廃棄物埋立ての実態調査、既存の文献資料や専門家からの意見聴取により知見の整理を行った。

本委員会は、昭和 54 年度から昭和 56 年度の 3 年間にわたり調査研究を行い昭和 57 年 3 月、その成案を得て厚生省へ報告し完了した。

昭和 57 年度に厚生省より上記と同じテーマによる研究委託があり、昭和 57 年 4 月、委員長・左合正雄ほか委員、幹事 16 名を委嘱し発足した。

この調査研究は、昭和 54 年度から昭和 56 年度にかけて行った調査研究の残された課題や問題点を究明すること、廃棄物の最終処分場の環境保全計画につき現象理解のためのデータ収集、廃棄物処理における対応策と環境影響との相互関係の検討等を行うことを目的として実施された。

調査研究にあたっては 2 つの分科会を設け、第 1 分科会(主査・内藤正明)は、広域最終処分場計画における環境保全対策の総合的解析に関する研究を、第 2 分科会(主査・花嶋正孝)は、埋立処分における阻害要因の発生メカニズムに関する検討および実験等について調査研究を行い、その成果は報告書として厚生省へ報告した。

なお、本調査研究は昭和 59 年度も継続する予定である。

27.7 下水処理場における省エネルギーとエネルギー生産に関する調査研究小委員会(受託) (昭和 57 年 4 月設置)

昭和 57 年度に建設省より下水処理場における省エネルギーとエネルギー生産に関する調査研究の委託があり、昭和 57 年 7 月、委員長・松本順一郎ほか委員、幹事 16 名を委嘱し発足した。

本調査研究は、下水処理場における省エネルギー化のために、現在の処理技術をエネルギーの観点から検討し、かつ処理場における消化ガス、汚泥等のエネルギーの利用さらには処理場における自然エネルギーの利用等について検討し、下水処理場の省エネルギー化のための総合的な方策を見い出すことを目的として実施された。

昭和 57 年度は、水処理、嫌気性水処理、濃縮、消化、脱水、焼却、自然エネルギー等のテーマについて省エネルギーの観点から基礎調査(文献調査)を行い、各機関ごとに行われた調査研究結果を報告書としてとりまとめ建設省へ報告した。

昭和 58 年度は 57 年度の調査研究結果をふまえ各機関ごとに調査研究を実施し、前年度同様に報告書をとりまとめ建設省へ提出した。

なお、本調査研究は昭和 59 年度も継続する予定である。

28. 岩盤力学委員会(昭和 38 年 4 月設置)

岩盤力学委員会は、岩盤力学に関する調査研究を行うことを目的として昭和 38 年 4 月に設置し、委員会は本委員会、常任委員会、分科会にわかれ、委員長・岡本舜三ほか委員 50 名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 38 年 4 月～昭和 48 年 5 月 岡本 舜三
△ 48 年 6 月～△ 57 年 6 月 水越 雄
△ 57 年 7 月～ 藤井 敏夫

なお、設置から昭和 50 年 3 月までは、50、60 年略史を参照されたい。

当委員会はダム、トンネル、理論と試験、軟岩の 4 分科会の調査研究活動を中心にシンポジウム、研究報告会、講習会、見学会、出版物編集および内外の関連学会との協力などの各事業を活発に行っているが、シンポジウムは昭和 37 年度にその第 1 回岩盤力学に関するシンポジウムを開催、以来原則として毎年開催し、すでに第 16 回を開催するに至っている(同シンポジウムの詳細については「資料編」参照のこと)。

また、原則として 3 年ごとに日本鉱業会、土質工学会、日本材料学会、土木学会の共催により「岩の力学国内シンポジウム」を昭和 39 年度より開催し、すでに 5 回を

数えている(同シンポジウムの詳細については「第4編」参照のこと)。

出版物編集事業としては、昭和51年10月に「わが国におけるトンネル掘進機の実績と展望」を、昭和52年9月に「ダムの地質調査」を、昭和58年7月に「トンネルの地質調査と岩盤計測」を、昭和58年12月に「原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針」を作成した。その他、現在進行しているものは、昭和53年度より「軟岩における建設工事」(仮題)および昭和58年度より「ダムの地質調査 増補・一部改訂版」があり、編集につき鋭意努力を続けている。

なお、出版物編集の関連事業として、「土木技術者のための岩盤力学—昭和50年度改訂版」の講習会を昭和50年7月に、「ダムの地質調査」の講習会を昭和52年9月に、「トンネルの地質調査と岩盤計測」の講習会を昭和58年7月に、「原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針」の講習会を昭和58年12月にそれぞれ開催した。以上出版物とは別に「岩盤力学文献目録」を原則として2年おきに作成し、「岩盤力学に関するシンポジウム講演論文集」の巻末に掲載、第7回目を昭和56年度に収録した。

また、「軟岩に関する文献目録」を作成し、「岩盤力学に関するシンポジウム講演論文集」の巻末に掲載し、第1回目を昭和53年度に収録した。その他、調査研究成果の報告として土木学会誌昭和51年4月号に「平板載荷による原位置岩盤の変形試験法の基準」、昭和53年11月号に「原位置岩盤のせん断試験」、昭和54年11月号に「トンネル岩盤分類の考え方」を登載した。また、研究報告会講演資料として、昭和55年1月号に「軟岩の調査・試験の指針」を、昭和56年3月号に「原位置岩盤の変形試験」を、昭和58年3月号に「日本におけるフィルダムの基礎処理」を作成した。一方、見学会を分科会ごとに実施し、ダム、トンネル等の建設工事現場等へおもむき現地検討会を実施している。

その他、昭和54年8月、従来よりあった日本鉱業会、土質工学会、日本材料学会、土木学会の4学会で組織する岩の力学研究連合委員会が発展改組され岩の力学連合会が発足し、国内および国際岩の力学会(International Society for Rock Mechanics 略称: ISRM)との研究連絡を積極的にはかっている。なお、昭和56(1981)年9月に東京で開催された岩の力学連合会主催による“International Symposium on Weak Rock”に、当委員会より“Soft Rock Engineering in Japan”を発表した。

28.1 土木技術者のための岩盤力学改訂小委員会

(昭和46年5月～昭和50年7月)

昭和41年11月に出版された「土木技術者のための岩

盤力学」の全面改訂を目的として昭和45年5月、改訂準備委員会を設置、委員長・藤井敏夫ほか顧問1名、委員18名で構成、改訂につき検討した。

なお、設置から昭和50年3月までに関しては60年略史を参照されたい。

昭和46年5月、準備委員会を改組し改訂小委員会を設置、委員長・岡本舜三ほか委員22名を委嘱し、改訂版編集作業を進め、昭和50年7月、50年改訂版として刊行し解散した。

29. 土木計画学研究委員会(昭和41年8月設置)

中央官公庁や地方庁が実施機関から計画機関へと傾斜していくに従って、また、関係学問分野の発展に伴い、土木技術者の中に「土木計画」の芽生えと期待が高まっていた。また、土木分野の将来を展望するとき、計画分野の拡大が十分考えられるところから、この方面的意見の統一が望まれることとなった。そこで、土木学会内に「土木計画学」を研究する常置委員会を設け、大方の要望に応えていこうとの機運が盛り上がり、昭和41年10月1日の第1回の委員会をもって土木計画学研究委員会の誕生をみた。

以来、土木計画シンポジウム、土木計画学講習会等を毎年1回開催することを主軸に、学官民の参画を保ちつつ定着化を計ってきた。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和41年 8月～昭和46年 5月	鈴木 雅次
〃 46年 6月～ 〃 50年 5月	米 谷 栄二
〃 50年 6月～ 〃 54年 5月	八十島 義之助
〃 54年 6月～ 〃 56年 5月	長尾 義三
〃 56年 6月～ 〃 58年 5月	毛 利 正光
〃 58年 6月～	鈴木 忠義

なお、設置から昭和50年3月までに関しては、50年略史を参照されたい。

上述したシンポジウムと講習会のほかに昭和53年に土木計画研究発表会が設けられ、三者鼎立の形で第二世代ともいえる活動期に入ったのが昭和55年代である。

シンポジウムでは土木計画学の基本理念を、講習会では実用化された手法の紹介と展開してきた当分野ではあったが、研究者層の充実に伴い、専門家における討論や情報交換をより密にすることが要請され、これに応えるべく設置されたのが研究発表会である。ちなみに、年次学術講演会における発表時間の少なさと討議の不十分さも本研究発表会設置事由の一つであった(この間の事情については、『土木学会誌』昭和54年10月号登載の委員会報告「土木計画学研究委員会の活動」に詳述されている)。

なお、同シンポジウム・講演会・研究発表会の詳細については「資料編」参照のこと。

29.1 土木計画学シリーズ編集小委員会（土木計画学用語小委員会を含む） (昭和47年9月～昭和58年5月)

当小委員会は委員長・長尾義三（用語は菅原操）とし、これまでに得られた成果をシリーズ化した刊行物の編集作業を行った（技報堂出版発行）。諸々の問題を経て第Ⅰ部・土木計画学の成立と背景（土木計画学用語を含む）、第Ⅱ部・土木計画学の領域と構成、第Ⅲ部・土木計画における予測、第Ⅳ部・土木計画における最適解、第Ⅴ部・土木計画における総合化の5冊を刊行したが、第Ⅰ部の発刊をみた昭和53年3月から第Ⅴ部の発刊である昭和59年7月まで、予想外の日時を要したことは反省すべき点と考えられる。ちなみに、当両小委員会は作業を終えた昭和58年5月末をもって解散した。

なお、設置から昭和50年3月までに関しては、60年略史を参照されたい。

29.2 施工情報システム小委員会 (昭和57年9月設置)

土木事業のうちこれまで施工分野の技術開発および近代化は比較的遅れていた。そして、民間の施工会社等に所属する技術者の研究分野への参加も同様な状態にあつたが、昭和50年代を迎えて活性化を始めた民間パワーは、施工面においてもシステム化や合理化を電算機の実用化とともに各社間の壁を越えての活動期を迎えた。その一つの現われとして、当委員会内に川崎健次を委員長とする施工情報システム分科会が昭和55年に設けられ、昭和57年9月に公式に小委員会となった。

29.3 「土木計画学研究」編集小委員会 (昭和57年10月設置)

昭和53年に土木計画学研究発表会が新設され活動を開始したことは前述した。以来、同研究発表会は回を重ねるに従い発表数が急激に増加、関係大学持回り制による会場設営にも困難を来すようになった。このような状況に加え、委員会論文集一すなわち審査付論文集の刊行を求める声にも応えるため、本研究発表会の根本的改革を図るために誕生したのが当小委員会である（委員長・加藤晃）。

ただし、中村英夫を会長とする準備会がこれにより半年ほど先行して議論の場をもち、従来の土木計画学研究発表会を2分冊化すること、論文集と講演集に分冊化される2冊のうち前者には審査制度を導入すること、公開審査制とすること等の骨子を定め、委員会決定を経て、昭和59年1月から『土木計画学研究』の新名称のもとに発刊されることとなった。ちなみに、本事業は基本的

には論文提出者に応分の費用負担を求めるものであるが、すべり出しは出版物の内容、発表会の雰囲気とも良好である。

29.4 研究分科会

昭和58年度から研究分科会を以下のように発足させた。ここでは3か年の限定活動とし、その成果はシンポジウム、講習会、出版物等で必ず世に問うよう定めた。

① 「非集計行動モデル」研究分科会

分科会長：枝村俊郎

② 「土地利用」研究分科会

分科会長：青山吉隆

③ 「地方都市の交通計画」研究分科会

分科会長：花岡利幸

④ 海外交通フィージビリティスタディ（F/S）」

研究分科会 分科会長：菅原操

⑤ 「景観」研究分科会

分科会長：中村良夫

⑥ 「公共投資論」研究分科会

分科会長：天野光三

30. 海洋開発委員会（昭和44年6月設置）

土木工学の分野に関係ある海洋開発について調査、研究し、海洋開発の進展を図ることを目的に、昭和44年6月に設置し、委員長・本間仁ほか委員33名をもって発足した。本委員会は海洋開発に関する調査研究、外国分譲の収集を行うことをとりきめるとともに、海洋開発に関係・関連した、調査、研究成果を一般より募り、シンポジウムを実施することになり、昭和45年4月に第1回を開催、講演集を発刊した。

同シンポジウムも、昭和52年9月開催の第8回までは応募講演に委員会において選考した依頼講演を加えて開催してきたが、昭和53年9月開催の第9回は応募が無く、依頼講演で実施され、聴講者数も減少した。

以上の状況も大きな原因の一つとなり、同シンポジウムは第9回をもって中止した（同シンポジウムの詳細については「資料編」参照のこと）。

委員会は、ECOR国内委員会の活動状況の報告、国際会議および他関連学協会等の情報交換を行うとともに、委員会活動についてもたびたび議論がなされたが、具体化に至らなかった。

昭和58年10月開催の委員会において、当委員会を発展的に改組することになり、新委員会委員長に酒匂敏次（東海大学教授）を決定、組織づくりが発足した。

新委員会を組織するにあたり、昭和59年4月準備会を開催、組織、活動方針等の検討を行い、第1回委員会開催をとりきめた。

第1回委員会開催にあたり、昭和59年5月15日、委員長・酒匂敏次ほか委員12名を委嘱、昭和59年6月15日に改組第1回委員会を開催し、シンポジウムの復

活とニュースレター発刊等を具体化することを検討した。

31. 原子力土木委員会（昭和45年7月設置）

わが国における核エネルギーの利用は、今後ますます進展する情報にあり、とくに原子力発電は大きな地位を占めると予想される。この原子力発電に伴い、土木工学面での研究開発すべき数多くの問題に取り組むため従来の原子力土木技術委員会（昭和32年4月設置）を発展的に改組し、昭和45年7月、委員長・永田年ほか委員32名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和45年7月～昭和54年3月 永田 年

～54年4月～ 千秋信一

なお、設置から昭和50年3月までに関しては、50, 60年略史を参照されたい。

活動にあたり、下部組織として、原子力立地部会（部会長・松井達夫）、原子力耐震部会（部会長・岡本舜三）、原子力廃棄物部会（部会長・左合正雄）、原子力コンクリート部会（部会長・國分正胤）を擁し、立地計画に関する技術、耐震構造に関する技術、放射性廃棄物の処理処分に関する技術、原子力用コンクリートに関する技術に重点をおき調査研究を進めることにより、特に昭和46年度より電力会社の協力を得て、調査研究をつづけ昭和54年3月には、各部会とも所期の目的をとげ、委員会を改組し、新たに発足することにした。

昭和54年4月、委員長・千秋信一ほか委員17名を委嘱し発足した委員会は、原子力における地盤調査・試験法の問題、地盤の耐震問題をとりあげ、昭和54年9月地盤部会を設置（主査・林正夫）し、活動をつづけていたが、昭和55年9月より電力共通研究（電力10社）の委託によりさらに調査研究を行い昭和59年3月にはそれぞれの課題につき報告書を作成し委託先へ報告したが、その後も調査研究を継続している。

また、土木学会誌昭和47年2月号には「特集・原子力発電のよりよき理解のために」、同53年4月号に「原子力発電への期待」を登載するとともに、他学協会と共に開催している理工学における同位元素研究発表会、原子力総合シンポジウムに協力している。

31.1 原子力コンクリート部会

（昭和45年7月～昭和54年3月）

原子炉用コンクリートに関する調査研究を積極的に行うため、昭和45年7月、部会長・國分正胤ほか委員34名を委嘱し発足した。昭和47年3月「原子炉構造物文献集」および昭和48年2月「プレストレスコンクリート原子炉構造物(圧力容器、格納容器)設計施工要領(案)」

の本文をとりまとめ、また昭和51年9月には「プレストレストコンクリート原子炉構造物(圧力容器、格納容器)設計施工要領」の本文・解説をとりまとめ、所期の目的を達成したため、昭和54年3月解散した。

31.2 原子力立地部会

（昭和45年7月～昭和54年3月）

土木工学的見地から、原子力立地に関する諸問題を調査研究するため、昭和45年7月に設置され、部会長・松井達夫ほか委員24名を委嘱して発足した。昭和46年7月「わが国における原子力発電所の立地現況」をとりまとめ、さらに科学技術庁原子力平和利用研究委託費の交付申請を行い、昭和47年5月、「原子力発電所の地下立地方式に関する試験研究」の題目により交付決定を受け、昭和48年3月にはその実験を終了した。引き続き交付を受け、昭和48年5月「原子力発電所の地下立地の安全性評価に関する研究」の題目で実験を終了し報告した。

昭和49年9月「原子力発電所沖合立地方式調査研究」をとりまとめ、所期の目的を達成し、昭和54年3月解散した。

31.3 原子力廃棄物部会

（昭和45年7月～昭和54年3月）

放射性廃棄物の処理および処分の面で、土木工学の一分野である衛生工学ときわめて密接な関係をもつものであり、処理との関連をもちつつ、とくに処分に関する問題を重点的に取り上げて調査研究を行うため、昭和45年7月、部会長・左合正雄ほか委員19名を委嘱し発足した。

土木学会誌昭和46年5月号に「原子力発電所の廃棄物処理処分の現況」を登載したほか昭和48年2月「放射性廃棄物の地中処分の検討」、昭和48年4月「放射性物質焼却炉からの排気による拡散沈着の評価に関する報告」をそれぞれとりまとめ、所期の目的を達成し昭和54年3月解散した。

31.4 原子力耐震部会

（昭和45年7月～昭和54年3月）

将来の立地選定上の自由度を高める観点から岩盤以外の地盤条件下で原子力発電所を設置する場合の耐震上の問題を明解することが必要と考え、昭和45年7月、部会長・岡本舜三ほか委員17名を委嘱し発足した。

昭和46年9月「原子力発電所の耐震設計に関する研究報告書Ⅰ」、昭和48年9月「原子力発電所の耐震性に関する研究Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ」をとりまとめ耐震設計上の問題点等につき検討し所期の目的を達成し、昭和54年

3月解散した。

31.5 地盤部会（昭和 54 年 9 月設置）

原子力発電所の耐震設計が他の構築物と比べて、特殊な厳しい設計用地震入力を設けていることに着目し、炉心基礎地盤・炉心背後斜面・屋外の重要施設などの耐震性と断層の地震活動性などの評価法に主眼をおき、これらの諸問題についての調査研究を目的として、昭和 54 年 9 月、主査・林正夫ほか委員、特別委員および幹事 57 名を委嘱し発足した。

昭和 55 年 9 月には電力 10 社（電力共通研究）より「地盤の評価に関する研究（地盤の評価手法の標準化に関する研究）」の委託があり、部会の下に「地盤の調査・試験法標準化分科会」（主査・石原研而ほか委員 21 名）、「地盤の耐震設計分科会」（主査・川本赳万ほか委員 25 名）の 2 分科会を設け、それぞれの課題につき調査研究を重ね、昭和 59 年 3 月、研究成果を委託先へ報告した。

現在、既往の研究のレビューならびに委託研究の「より合理的な評価法」をとりまとめるため活動している。

31.5.1 地盤の調査・試験法標準化分科会

主査・石原研而ほか委員 21 名を委嘱し、以下の項目につき検討を行った。

- ① 地盤の調査および試験方法の検討
 - ⓐ 断層の活動性の評価方法
 - ⓑ 岩盤分類の基準と工学的性質
 - ⓒ 地盤物性の試験および評価方法
 - ⓓ 地盤物性の表示方法と設計への適用
- ② 標準化案の作成

31.5.2 地盤の耐震設計分科会

主査・川本赳万ほか委員 25 名を委嘱し、以下の項目につき検討を行った。

- ① 地盤の解析および設計方法の検討
 - Ⓐ 原子炉建屋基礎地盤の安定性
 - Ⓑ 原子炉建屋周辺斜面の安定性
 - Ⓒ 屋外重要土木構造物の安全性
- ② 標準化案の作成

32. 構造工学委員会（昭和 46 年 9 月設置）

橋梁構造委員会改組に伴い構造工学に関する調査研究を目的とし、昭和 46 年 9 月、委員長・平井敦ほか委員、幹事 30 名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

- 昭和 46 年 9 月～昭和 48 年 10 月 平 井 敦
- ～ 48 年 11 月～ 50 年 5 月 國 分 正 龍
- ～ 50 年 6 月～ 52 年 3 月 奥 村 敏 恵

昭和 52 年 4 月～昭和 56 年 6 月 村 上 永 一
～ 56 年 7 月～ 58 年 6 月 上 前 行 孝
～ 58 年 7 月～ 伊 藤 学

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては 60 年略史を参照されたい。

構造工学に関する調査研究を実施するため、各種の構造工学関係小委員会を設置し、調査研究活動を行っているが、その内容については別途後述する。

このほか構造工学シンポジウム（共催）、風に関するシンポジウム（共催）、風工学シンポジウム（構造物の耐風性に関するシンポジウムを改称、共催）、IABSE（国際構造工学協会）、国際耐風構造会議（ICWEBS）、日本学術会議構造研究連絡委員会等へ協力し、また、講演会（外国人を含む）、講習会の開催、全国大会研究討論会への協力等を行っている（共催行事の詳細については「第 4 編」参照のこと）。

なお、本委員会事業の企画、立案、特別小委員会との連絡、委員会の会合における任務を行うため昭和 56 年 8 月から新たに運営小委員会を設置することになり委員会内規を改正し、新たな内規ならびに運営内規細則により運営することになった。

また、IABSE “工事中の安全・衛生に関する研究会”（昭和 57 年 8 月 31 日～9 月 1 日、東海大学校友会館）の開催、IABSE 第 12 回国際構造工学会議（昭和 59 年 9 月、パンクーバー）の開催準備に協力している。

32.1 運営小委員会（昭和 56 年 8 月設置）

構造工学委員会の委員会事業の企画、立案、特別小委員会との連絡、委員会の会合における議案の作成、文書の処理、その他委員長の指示する任務を行うため昭和 56 年 8 月、委員長・伊藤学ほか委員、幹事 12 名を委嘱し発足した。

本小委員会は、既存の委員会内規を見直し、内規を改正することとし、内規改正（案）を立案して委員会へ提案した結果、新しい内規ならびに運営内規細則（昭和 56 年 6 月 12 日より施工）により運営することになった。

昭和 58 年 6 月、構造工学委員会委員改組に伴い本小委員会も改組され、昭和 58 年 6 月、委員長・長瀧重義ほか委員、幹事 12 名を委嘱し、委員会事業の企画、立案、特別小委員会との連絡等運営にあたっている。

32.2 橋梁年報編集小委員会（昭和 42 年 6 月設置）

故田中豊博士の功績を記念して学会に設定された田中賞における論文・作品の両部門の受賞作ならびに選考作品を中心に、橋梁界の趨勢を後世に残すべく編集作成されることとなった「橋梁年報」を担当する編集委員会として発足した。

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 42 年 6 月～昭和 43 年 5 月 平井 敦
〃 43 年 6 月～〃 45 年 5 月 田島 二郎
〃 45 年 6 月～〃 49 年 5 月 阿部 英彦
〃 49 年 6 月～ 関 淳

昭和 42 年「橋 1966-1967」を発刊以来、昭和 58 年度まで毎年度 1 卷発行の通刊 18 卷を重ねてきており、土木界のみならず、広く一般図書としての橋梁写真集の価値も高く評価され定着している。土木工学関連の図書中には、橋梁構造の美と建設の重要性を内外にとどめる数少ない普遍性のある資料集として今後もますますその充実が期待されている。

32.3 耐風設計研究小委員会（昭和 43 年 1 月設置）

構造物の耐風設計に関する調査研究を行うため委員長・平井敦ほか委員、幹事 18 名を委嘱し発足した。なお橋梁構造委員会改組に伴い昭和 46 年 9 月から構造工学委員会の下部組織となった。

本小委員会は、風による構造物の事故調査、相似則に関する調査研究、本州四国連絡橋の耐風設計に関する調査研究を行ってきた。

昭和 48 年 12 月、小委員会を改組し、委員長・伊藤学ほか委員、幹事 12 名を委嘱し、前期小委員会に引き継いで調査研究を行い、特に風害調査、相似則、橋梁耐風設計指針の各研究班を設計調査研究を行ってきた。

昭和 58 年 11 月、小委員会を改組し、委員長・宮田利雄ほか委員、幹事 23 名を委嘱、橋梁の耐風性に関するデータ調査、関連資料の収集、作業などの調査研究を継続中である。

本小委員会は、このほか風に関するシンポジウム（共催）、風工学シンポジウム（構造物の耐風性に関するシンポジウムを改称・共催）、国際耐風構造会議（ICWEBS）へ協力している（共催行事の詳細については「第 4 編」参照のこと）。

32.4 構造物安全性研究小委員会 (昭和 47 年 7 月設置)

構造物の安全性、信頼性に関する調査研究を行うため昭和 47 年 7 月、委員長・小西一郎ほか委員、幹事 20 名を委嘱し発足した。

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては、60 年略史を参照されたい。

本小委員会は「構造物の安全性、信頼性」を編集するため昭和 50 年 1 月に各委員へ原稿の執筆を依頼、昭和 51 年 10 月に出版物として刊行し、同書をテキストとして講習会（昭和 51 年 10 月 22 日、東京）を開催し、盛会裡に終了した。

昭和 52 年 5 月に構造設計法検討分科会（主査・伊藤学）を設置し調査研究を行い「安全性照査のための構造設計規準策定のガイドライン（案）」をとりまとめ土木学会誌昭和 55 年 9 月号に登載し、所期の目的を達し解散した。

以来、小委員会を数回開催し委員による情報交換等を行ってきたが、昭和 58 年 11 月 29 日開催の構造工学委員会において委員長・白石成人が就任することになり、新たな調査研究計画（案）、小委員会構成（案）が提案され、新たに発足するため現在準備中である。

32.5 橋の景観とその形態および色彩に関する研究小委員会（昭和 51 年 1 月～昭和 57 年 7 月）

橋梁の景観と造形美に関する諸問題の調査研究を行うため昭和 51 年 1 月、委員長・田原保二ほか委員、幹事 16 名を委嘱し発足した。

本小委員会は、橋梁の景観と造形美に関する内外文献の調査および検討、内外における橋梁の景観面よりの計画、設計の事例の調査および検討、橋梁景観に対する造形美を達成すべき手法の検討と指針の作成等を目的として調査研究活動を開始した。

昭和 51 年度に土木学会誌原稿執筆と全国大会（東京）開催を機会に同研究討論会において“橋梁と景観”をテーマに座長、話題提供者を中心として討論を行った。

昭和 52 年度に本州四国連絡橋公団より本州四国連絡橋の構造景観の検討をテーマとした委託があり、本小委員会において、大鳴門橋の主塔に関する美的検討の調査研究を行い、昭和 53 年 3 月、最終成果報告書を委託先に報告した。

昭和 53 年 6 月に今後の作業としてマニュアルの作成に専念することを決め、小委員会およびワーキンググループメンバーを強化し、「美しい橋のデザインマニュアル」作成に着手し、原稿の執筆作業等を開始した。

昭和 54 年に第 1 次原案が完成し、これの検討および編集を行うため、執筆者を含めた編集分科会を設置し編集作業に入り、あわせて昭和 54 年 9 月の IABSE のチューリッヒ会議へ本マニュアルを紹介した。

昭和 55 年 3 月にチューリッヒ会議での反応をふまえてマニュアル案の中間的検討と出版経費等を検討し、日本橋梁建設協会、プレストレスト・コンクリート建設業協会、建設コンサルタント協会の 3 団体に出版費の一部負担を依頼するとともに、併せて各団体から小委員会に委員および幹事の推薦を依頼した。昭和 55 年 8 月に IABSE ウィーン総会のための英文マニュアル抜粋を作成し、昭和 56 年 1 月開催のウィーン会議で配布し、その後、編集分科会、執筆責任者合同の詳細なマニュアル内容調整作業を行い、昭和 57 年 2 月の小委員会で最終

案をまとめ、銳意努力の結果、昭和 57 年 6 月に「美しい橋のデザインマニュアル」を出版し、同時に同書出版を機会に、講習会（57 年 7 月 6 日・東京、57 年 7 月 9 日・大阪）を開催し、盛会裡に終了した。また「美しい橋のデザインマニュアル」の発刊に際してと題し、本小委員会の活動内容を含めた活動を土木学会誌昭和 57 年 6 月号に登載した。

本小委員会は昭和 57 年度（58 年 3 月）をもって目的を達成し解散した。

32.6 鋼・コンクリート合成構造小委員会

（昭和 53 年 7 月設置）

鋼とコンクリートの合成構造に関する調査研究を行うため委員長・前田幸雄ほか委員、幹事 22 名を委嘱し発足した。

本小委員会は、鋼構造コンクリート構造の境界領域に属する鋼部材とコンクリート部材を合成または混合した構造ならびに構造システムの調査研究を目的として活動を開始し、国内外の合成構造の進歩発展の現況調査等を行い、その成果を「鋼・コンクリート合成構造の進歩」と題して土木学会誌昭和 56 年 9 月号に登載した。

昭和 57 年からは、①鋼とコンクリートの合成・複合・混合部材または構造の原理と応用、②鋼箱桁とコンクリートの合成構造、の 2 つのテーマにつき調査研究を行うことになり、小委員会を改組し昭和 57 年 5 月、委員長・前田幸雄ほか委員、幹事 13 名を委嘱した。また、作業班は山寺徳明ほか委員、幹事 10 名を委嘱し発足した。

昭和 57 年 5 月に、首都高速道路公団より、鋼とコンクリートの合成構造に関する調査研究の委託があり、本小委員会と併せて調査研究活動を行い、昭和 57 年度報告書としてとりまとめ委託先へ報告した。同報告書の第Ⅰ編 合成構造一般は小委員会委員が原稿を執筆し、第Ⅱ編 合成箱桁は、作業班委員が担当して作成したが、昭和 58 年度報告書も同じ方針でとりまとめを行った。また、鋼・コンクリート合成構造の現況と題した英文原稿を本小委員会の前委員が執筆し Civil Engineering in Japan 1983 年版に登載した。

本小委員会は、首都高速道路公団の委託研究を含め昭和 59 年度も継続して調査研究を行うことになっている。

32.7 構造力学公式集編集委員会

（昭和 47 年 4 月設置）

土木構造力学に関する理論と諸公式を収集、整理し「構造力学公式集」を編集することを目的に昭和 47 年 4 月、委員長・前田幸雄ほか委員 9 名を委嘱し発足した。

昭和 49 年 12 月、「構造力学公式集」を刊行したが、

これまでの経過については 60 年略史に記載のとおりである。

ついで、昭和 50 年 9 月、本公式集の刊行を記念し、あわせて本書の普及を図る目的をもって、構造力学公式集発刊記念講習会を開催（東京・大阪、講師：福田武雄ほか 6 名）した。

さらに、昭和 51 年 12 月には本公式集の姉妹編として構造力学公式集例題集を編集することを目的として、本委員会の下に、幹事長・西野文雄ほか幹事 12 名によって構成する「構造力学公式集例題集編集幹事会」を設置、約 4 年 3 カ月の作業の結果、昭和 56 年 3 月に「構造力学公式集例題集」を刊行した。

以降、本委員会は公式集および例題集のアフターケアのために構造工学委員会付属の委員会として存続していたが、昭和 57 年 6 月、利用者の要請をも採り入れた公式集の改訂を行うために委員会を改組し、新委員会構成による「構造力学公式集改訂委員会（委員長・倉西茂ほか委員 15 名）」が設置され、現在、公式集の改訂作業を継続中である。

32.8 本州四国連絡橋耐風研究小委員会（受託）

（昭和 50 年 7 月設置）

本州四国連絡橋の耐風に関する調査研究は、本州四国連絡橋公団からの委託により、昭和 46 年 6 月から昭和 50 年 3 月まで調査研究を行ったが、その後、昭和 50 年 6 月に同公団より改めて調査研究の委託があり、昭和 50 年 7 月に新たに設置され、委員長・岡内功ほか委員、幹事 22 名を委嘱し発足した。

本小委員会は、本州四国連絡橋の耐風設計、風洞試験等に関する調査研究を行っているが、明石海峡大橋の耐風設計に関する検討、耐風設計基準の見直しを行うため作業班を設置することになり、昭和 57 年 4 月、主査・成田信之ほか委員 19 名を委嘱し発足した。なお、都合により昭和 58 年 4 月から主査を宮田利雄に交代、以後継続して調査研究活動を行っている。

33. 鋼構造委員会（昭和 46 年 9 月設置）

橋梁構造委員会改組に伴い鋼構造工学に関する調査研究を目的とし、昭和 46 年 9 月、委員長・友永和夫ほか委員、幹事 24 名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 46 年 9 月～昭和 48 年 8 月	友 永 和 夫
〃 48 年 9 月～ 〃 52 年 3 月	小 西 一 郎
〃 52 年 4 月～ 〃 56 年 7 月	奥 村 敏 恵
〃 56 年 8 月～ 〃 58 年 5 月	西 村 俊 夫
〃 58 年 6 月～	前 田 幸 雄

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては 60 年略

史を参照されたい。

本委員会は、鋼構造工学に関する調査研究を実施するため、各種の鋼構造関係小委員会を設置し、調査研究活動を行っているが、その内容については別途後述する。

そのほか構造工学シンポジウム（共催）、IABSE（国際構造工学協会）、IABSE 第12回国際構造工学会議（昭和59年9月パンクーパー）の開催準備に協力し、また、講演会（外国人を含む）、講習会の開催、全国大会研究討論会への協力等行っているが、特に第1回鋼構造シンポジウム（鋼構造における最近の動向）を昭和58年5月23日に開催し盛会裡に終了した。

昭和58年6月、委員会を改組し、委員会内規を改正して新たな内規により運営することになり、また、各種小委員会を新設し、調査研究を継続している（構造工学シンポジウムの詳細については「第4編」参照のこと）。

33.1 鋼構造架設小委員会

（昭和47年7月～昭和58年3月）

鋼構架設基準案作成のため、昭和47年7月、委員長・菊池洋一ほか委員、幹事27名を委嘱し発足した。

本小委員会は、架設基準の性格と内容、架設関係資料の収集、架設事故例調査等を行い、その結果を「鋼構造架設の現況と問題点（主として鋼橋について）」をとりまとめ土木学会誌昭和49年6月号に登載したが、その後、鋼構造架設基準案の作成に着手し、鋭意努力の結果、昭和53年5月、「鋼構造架設設計指針」を編集し刊行した。

なお、同書をテキストとして鋼構造委員会主催により、講習会（昭和53年6月2日・東京）を開催し、所期の目的を達した。

鋼構造架設設計指針に引き続き「鋼構造架設施工指針」を作成するため、昭和53年7月、委員長・菊池洋一ほか幹事5名を委嘱し、幹事会が発足し、架設施工指針の原案作成に着手した。

昭和55年6月、委員長・菊池洋一ほか委員、幹事28名を委嘱して小委員会が発足し、幹事会で立案した原案につき審議、検討を行い鋭意努力の結果「鋼構造架設施工指針」を編集し、昭和58年2月15日に刊行した。なお、同書をテキストとして鋼構造委員会主催により講習会（昭和58年2月22日・東京）を開催し所期の目的を達成し解散した。

33.2 鋼材規格小委員会（昭和47年7月設置）

鋼材の規格に関する調査研究を目的とし、昭和47年9月、委員長・奥村敏恵ほか委員、幹事21名を委嘱し発足した。

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和47年7月～昭和50年5月 奥村敏恵
〃50年6月～〃57年12月 阿部英彦
〃58年1月～ 堀川浩甫

なお、設置から昭和50年3月までに関しては、60年略史を参照されたい。

昭和50年度からは、「各国の橋梁の製作示方書」につきとりまとめ作業を行い、その成果を土木学会誌昭和52年11月号に登載した。その後、「耐候性鋼を用いた無塗装橋梁に関する調査研究」をとりまとめ土木学会誌昭和55年4月号に登載し、「各國別にみた構造用鋼材の近況」については、土木学会誌昭和56年10月号に登載した。

本小委員会は、上記調査研究のほかに鋼材のJIS規格についても検討しているが、昭和58年1月、委員長に堀川浩甫が就任、新たな委員構成により活動を開始し、現在、ラメラテアをテーマとして調査研究を継続中である。

33.3 鋼構造進歩調査小委員会（昭和47年10月設置）

国内および国外の鋼構造の進歩調査に関する調査研究を目的とし、昭和47年10月、委員長・小西一郎ほか委員5名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和47年10月～昭和48年9月 小西一郎
〃48年10月～〃52年9月 田島二郎
〃52年10月～〃58年8月 前田幸雄
〃58年9月～ 成瀬輝男

なお、設置から昭和50年3月までに関しては、60年略史を参照されたい。

昭和50年からは、「斜張橋資料集成」を作成するため文献、資料の収集・整理等を行い、昭和51年2月に出版物として刊行（620部印刷）した。また、「斜張橋の進歩」の原稿を執筆し、土木学会誌昭和52年7月号に登載した。

昭和52年度から「わが国における鋼構造物の構造形発達の動向」につき調査し、その成果をとりまとめ土木学会誌昭和54年2月号に登載した。また、この英文原稿を執筆し、Civil Engineering in Japan 1980年版に登載した。

昭和52年、53年度は鋼材俱楽部の委託による鋼製サイロに関する調査研究を実施し、その成果を報告書として作成し、委託先へ報告した。

昭和55年12月から次の分科会を設置し、活動を行った。

33.3.1 鋼管構造進歩調査分科会

（昭和55年12月～58年4月）

主査・田島二郎を設置し、昭和55年度は鋼管杭協会

の協力を得、56年、57年度は鋼材俱楽部の委託による調査研究を行った。

56年度は「鋼管構造格点部の耐力」を、57年度は「鋼管構造格点部の耐力と疲れ強さ」を報告書としてとりまとめた。なお、これの概要を執筆し、土木学会誌昭和58年9月号に登載した。

33.3.2 橋床構造の進歩調査分科会

(昭和55年12月設置)

主査・成瀬輝男が設置し、「鋼床版の発展と現況」を調査し原稿をとりまとめ土木学会誌昭和57年9月号に登載した。その後、「コンクリート床版の現況（仮称）」のとりまとめ作業を行い、その成果を土木学会誌に投稿する予定であり、これをもって同分科会は解散することになっている。

33.3.3 土木鋼構造技術の進歩調査分科会

(昭和55年12月設置)

主査・加藤正晴が設置し、鋼材、高力ボルト、現場溶接、架設、防食等の各項目につき調査カードを作成し、雑誌橋梁と基礎、土木学会誌、論文報告書、年次学術講演会、土木技術等につき鋼構造進歩調査カードを作成している。なお、調査、作成にあたり、昭和57年度から日本橋梁建設協会から費用の面で協力を得ている。

昭和58年9月から当分科会の親小委員会は委員長・成瀬輝男が就任、新たな委員構成により活動を開始することになった。

本分科会の活動テーマとしては、①鋼構造物維持のための機器装備、②斜張橋のケーブル定着部の構造を予定しており調査研究を行っていくことになっている。

33.4 座屈小委員会(昭和51年8月～昭和58年2月)

鋼構造の座屈に関する調査研究を目的とし、昭和51年8月、委員長・伊藤文人ほか委員10名を委嘱し発足した。

本小委員会は、鋼構造の座屈に関する研究の報告、資料、文献等の紹介、座屈関連の見学会を実施し調査研究活動を行い、また、全国大会開催時に座屈、耐荷力等をテーマとした拡大会議を開催し期学の発展に資してきた。

その後、鋼構造委員会において“座屈設計のガイドライン”を作成する計画が提案され実施することになったため、本小委員会は発展的に解消することになり、昭和58年2月解散した。

33.5 疲労変状調査小委員会(昭和58年2月設置)

鋼構造物の疲労変状に関する調査研究を目的し、昭和

58年2月、委員長・阿部英彦ほか委員11名を委嘱し発足した。

本小委員会は、国内、国外の疲労変状の実例を収集してその原因と対策方法を検討、整理し具体的な構造物の耐疲労設計に役立てることを目的としている。

本小委員会は、発足して間もないが、疲労変状に関する調査の現況につき、各委員分担のうえ資料、文献等を収集、紹介し活動しており、また、疲労変状に関する事例についても研究、報告、検討等を行っており調査研究継続中である。

33.6 座屈設計のガイドライン作成小委員会

(昭和58年3月設置)

座屈設計のガイドラインを作成するため昭和58年3月、委員長・福本謙士ほか委員15名を委嘱し発足した。

本小委員会は鋼構造物の座屈に対する安全設計のためガイドラインの作成を目的とし、内容としては、より実用的な面を強調し設計者が座屈に対して正しく理解し、設計基本式の適用を誤ることなく、座屈に対する安全確保のための照査方法などを含ませることとした。

本小委員会では、目次を検討し、構造物の座屈安定・不安定、構造物の初期不整、柱、はり、はり一柱、板要素、プレートおよびボックス・ガーダー、トラス、ラーメン、アーチ、パイプおよびシェル、軽量型鋼、記号・定義等の項目につき各委員が分担して第1次草稿原稿作成することとし、昭和54年3月を目標に執筆作業に入った。なお、作業方針としては、第1次草稿原稿を第2次草稿者が検討、修正等行い、その結果を第1次草稿者が手直しし、小委員会にて検討のうえ編集者が最終的に校閲する形式で進めることになり、昭和60年3月完成を目標に、現在同ガイドラインの作成作業を実施中である。

33.7 鋼構造物設計指針小委員会

(昭和59年3月設置)

鋼構造委員会では、調査研究活動の一環として鋼構造物設計指針を作成するため計画し、同指針作成のための委員を土木学会誌を通じて公募した。

鋼構造物設計指針小委員会は、委員会からの推薦委員ならびに公募、他薦による委員をもって構成することとし、昭和59年3月、委員長・西野文雄ほか委員、幹事43名を委嘱し発足した。

本小委員会は、発足して間もないが、作業としては既存の各種示方書を参考にしながら、最近の新しい技術成果を盛り込む形で設計指針全体の中心となる部分を作成し、活動は昭和59年～61年度の3か年を目標にしている。

また、設計指針の用途としては、土木構造物一般に適

用可能な指針とすることを目標とし、現実には既存の示方書の適要範囲に属さない構造物の設計に使われることを想定し、モデルコード的な性格を持たせ、大学での鋼構造学の資料としても使えることを考慮し、作成作業を行っている。

33.8 本州四国連絡橋鋼上部構造研究小委員会(受託) (昭和 46 年 6 月設置)

昭和 46 年 6 月、本州四国連絡橋公団より本州四国連絡橋の鋼上部構造に関する調査研究の委託があり、委員長・奥村敏恵ほか委員、幹事 41 名を委嘱し、橋梁構造委員会の下部組織として発足したが、48 年 9 月からは鋼構造委員会の下部組織となった。

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては 60 年略史を参照されたい。

本小委員会は、委員長・奥村敏恵をもって継続して調査研究を行っているが、昭和 50 年度は、鋼材、解析、構造、非破壊検査、支承構造の各分科会ごとに調査研究を行い、下記の報告書をとりまとめて委託先へ報告した。

- ① 鋼上部構造部材の溶接継手および母材に必要なじん性（鋼材分科会）
- ② トラス橋の解析（解析分科会）
- ③ トラス格点構造設計指針（案）（構造分科会）
- ④ 鋼上部構造部材溶接継手の非破壊検査（非破壊検査分科会）
- ⑤ 吊橋、リンク支承構造設計の指針（支承構造分科会）

昭和 51 年度以降も各分科会ごとに調査研究を行い、その成果を報告書として委託先へ報告したが、その内容は以下のとおりである。

- 昭和 51 年度：1. 吊橋主塔の塔頂補強構造解析要領（案）（構造分科会）
2. 道路鉄道併用斜張橋の検討（斜張橋分科会）

- 昭和 52 年度：1. 鋼床版設計要領（案）（構造分科会）
2. 吊橋のケーブルに関する検討（ケーブル分科会）

- 昭和 53 年度：1. 本州四国連絡橋鋼床版現場溶接施工基準（案）（鋼床版の現場溶接に関する検討会）

- 昭和 54 年度：1. 主塔設計法に関する検討（主塔設計法検討会）
2. 疲労に関する検討（疲労検討会）
3. 檜石島、岩黒島橋斜張橋に関する検討（斜張橋検討会）

- 昭和 55 年度：1. 疲労に関する検討（疲労検討会）
上記を疲労の他にトラス格点構造に関

する検討を行った。

昭和 56 年から昭和 58 年度までは、疲労に関する検討およびトラス格点構造に関する検討につき調査研究を行い、その成果は小委員会報告書として委託先へ報告したが、本小委員会は昭和 59 年度も引き続いて調査研究を行う予定である。

34. 日本土木史研究委員会（昭和 49 年 1 月設置）

『日本土木史—昭和 16 年～昭和 40 年—』（昭和 48 年 4 月発行）の編集段階で土木史の基礎的研究の必要性が痛感され、土木史料の調査、収集、研究を目的とする当委員会が昭和 49 年 1 月、委員長・青木楠男ほか委員、幹事 12 名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 49 年 1 月～昭和 53 年 5 月 青木 楠 男
△ 53 年 6 月～△ 54 年 9 月 石原 藤次郎
(任期途中で逝去のため、残任期間を高橋裕委員が委員長を代行)
△ 55 年 6 月～△ 59 年 5 月 飯吉 精一
△ 59 年 6 月～ 山本 三郎

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては 60 年略史を参照されたい。

その後、昭和 50 年 10 月に開設された国立科学博物館常設の建築・土木展示コーナへの協力を始め、昭和 51 年 11 月には土木学会初代会長・古市公威を主題としたシンポジウムを開催、以降シンポジウムは昭和 55 年 1 月まで 6 回を数えた（日本土木史シンポジウムの詳細については「資料編」参照のこと）。

これら 6 回にわたるシンポジウムの際に発行したテキストを編集、集大成した出版物『近代土木技術の黎明期—日本土木史研究委員会シンポジウム記録集—』を昭和 57 年 6 月に刊行した。

また、昭和 53、55、58 年度の全国大会研究討論会に参加し、土木史（学）成立の必要性を広く会員各位に啓蒙するとともに、昭和 55 年度からはシンポジウムに代えて、一般会員の参加による研究発表会を実施、同時に研究発表会論文集を刊行している（詳細は「資料編」参照のこと）。

さらに昭和 59 年 6 月からは委員長・飯吉精一に代わり、山本三郎名誉会員を第 4 代委員長に迎え、新たな活動方針を検討中である。

35. 電算機利用委員会（土木情報システム委員会に改組）（昭和 49 年 8 月～昭和 58 年 3 月）

技術革新の進展に伴い、新技術の開発、設計の複雑化などにより、電算機の利用は次第に不可欠なものとなりつつあり、土木工学における電算機利用に関する調査研究の必要性から従来の電算機に関する懇談会（昭和 44

年7月～昭和49年9月)を発展的に改組し、昭和49年8月委員会を設置し、委員長・丸安隆和ほか委員26名を委嘱し発足した。

なお、設置から昭和50年3月までに關しては60年略史を参照されたい。

本委員会は、昭和49年11月、日本電話電話公社より土木設計、構造解析等のライブラリープログラム化の研究委託を受け、小委員会(委員長・成岡昌夫)を設置し調査研究を行った。

また、昭和51年2月には、企画小委員会(委員長・大地羊三)を設置し、第1回電算機利用に関するシンポジウムを昭和51年11月に開催し、毎年同時期に開催するとともに講習会等を企画した。

昭和58年3月、本委員会は所期の目的を達成し、時代の要請により、土木情報システム委員会(昭和58年6月設置)として改組し再発足することになった。

35.1 調査小委員会

(昭和49年11月～昭和50年3月)

本小委員会は日本電信電話公社の委託により、昭和49年11月、委員長・成岡昌夫ほか委員12名を委嘱し発足した。

同小委員会は、土木ライブラリー開発項目の調査および設計外部条件の調査を実施し、昭和50年3月、初期の目的を達成し解散した。

35.2 プロジェクト小委員会

(昭和50年6月～昭和58年3月)

本小委員会は、日本電信電話公社の委託により、昭和50年6月設置し、委員長・成岡昌夫ほか委員15名を委嘱し発足した。

同小委員会は、土木設計の電算機有効利用に関する

- ① 設計外部条件の調査
- ② サービス仕様の調査
- ③ 設計アルゴリズムの調査
- ④ 操作性の調査
- ⑤ 関連技術の基本検討
- ⑥ 技術的メインテナスに関する調査

について、活発な調査研究を行い、各年度ごとに委託先への研究成果を報告し、昭和58年3月、初期の目的を達成し解散した。

35.3 企画小委員会(昭和51年2月～昭和58年3月)

本小委員会は、近年、土木事業の計画、設計、施工の各分野で電算機の利用が試みられ、年々増加の傾向にあり、土木工学分野の電算機利用の技術向上を図ることを目的として、昭和51年2月、委員長・大地羊三ほか委

員10名を委嘱し発足した。

昭和51年11月には第1回電算機利用に関するシンポジウムを開催し、以来、毎年企画、開催している。

また、昭和58年4月には「建設用ロボットに関する技術講習会を企画実施した(同シンポジウムの詳細については「資料編」参照のこと)。

36. 土木情報システム委員会(昭和58年6月設置)

従来、電算機に関する調査研究は電算機利用委員会で担当していたが、ここ10年来、電子計算機を取りまく世界は、大きな変貌をとげ、種々の設計計算に始まった電算機利用も、計画や管理運営部門まで大量データを駆使する利用段階にきており、また、電電公社の委託も57年度終結したのを機会に「土木情報システム委員会」と改組し、昭和58年6月に設置し、委員長・成岡昌夫、副委員長・大地羊三ほか委員、幹事27名を委嘱し発足した。

本委員会は、土木工学の分野で取り扱われる各種情報処理に関する問題の研究、調査および土木界における情報の有効利用を図ることを目的とし、建設活動の各段階(調査、計画、設計、積算、施工、管理等)での情報のあり方とともに建設活動全体での情報のあり方(収集、蓄積、処理、伝達等)について調査研究を行い、電算機利用に関するシンポジウムを毎年実施している(同シンポジウムの詳細については「資料編」参照のこと)。

36.1 計画・設計小委員会(昭和58年7月設置)

委員長・大林成行を委嘱し昭和58年7月に発足した。

本小委員会は計画・設計を支援する情報のあり方について調査研究を行うことであり、現在、幹事会で予備調査を進めている。

36.2 電算機教育小委員会(昭和58年7月設置)

学校、企業等における電算機教育のあり方について調査研究することを目的に、昭和58年7月委員長・山下清明を委嘱し発足した。

現在幹事会では、土木界における情報処理の事情が著しく変革しつつある状況をかんがみ、企業・官庁などと現場で活躍する土木技術者は、どのような情報処理技術をもっていなければならないか、また、それを実現するための教育は、学校と企業・官庁とでは、それぞれどのように分担しているか、などについてアンケート調査を実施し、検討を行っている。

36.3 建設用ロボット特別小委員会

(昭和58年11月設置)

建設機械の自動化、無人化について調査研究を行うこ

とを目的に、昭和 58 年 11 月に設置し、委員長・大林成行ほか委員 15 名を委嘱し発足した。

本小委員会は、建設業におけるメカトロニクスのニーズと研究・開発ならびに施工のシステム化および建設現場へのメカトロニクスの効果的な導入を図ることを目的とし、現在調査研究に鋭意努力を重ねている。

また、59 年 4 月には「第 2 回建設用ロボットに関する技術講習会」を企画実施した。

37. 土構造物および基礎委員会

(昭和 51 年 9 月設置)

土木学会における土質基礎工学に関する初の常置委員会として、昭和 51 年 3 月の理事会において設置が承認され、51 年 9 月、委員長・河上房義ほか顧問 5 名、委員 28 名、運営委員・幹事 10 名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 51 年 9 月～昭和 53 年 5 月	河 上 房 義
～ 53 年 6 月～	伊 藤 郁 雄
～ 56 年 6 月～	久 野 悟 郎
～ 59 年 6 月～	赤 井 浩 一

本委員会の目的は、「土構造物および基礎に関する調査研究を行うとともに関連する他学協会等との連絡調整を行い、学術技術の進歩に寄与すること」である。

この目的を達成するため、以下の業務を行うこととした。

- ① 関連する学協会および諸公共機関等との連絡調整
- ② 学会内の他委員会との相互連絡
- ③ 学会行事に関する企画協力
- ④ その他必要に応じた調査研究

土木学会には構造、水理、コンクリートといった、いわば学問体系の柱の名を冠した常置委員会が設置されているにもかかわらず土質工学関係の委員会がなかった。

土質工学は土木工学の学問体系の一つの柱であり、当時はより身近な学会の事務的な面でこの委員会の必要性が切実なものとなっていた。すなわち、学会と外部との折衝や土木学会賞の候補など土木工学の全分野について平等の視野に立って選考する必要があり、その推薦母体をそれぞれの常置委員会に求めることは当然のことである。本委員会設置以前の状態では、土質工学関係は、それらの事務を論文集編集委員会の第 3 部門の委員が要請に応じて諮問を受けるといった状態が長い間つづいていた。本委員会の設置が遅れた理由は、土質工学会との関連があったことは否定できない。

本委員会設置に先立っては、学会内の土質工学関係者の意見を広く求めるなど万全の準備を行うとともに委員会構成にあたっても、土質工学会および土木学会内の水

理、海岸、岩盤力学、トンネル、構造ならびに耐震関係の関連委員会等の連係を密にし、広い視野に立って土木の分野における土質工学のあり方を追求することを第一義的に考えて組織した。

本委員会の設置によって、全国大会の研究討論会への参加、土木学会賞の推薦などスムーズに処理できるようになった。また、土質工学会との調整で難航していた「土質実験指導書」の改訂作業も 10 年ぶりに実施することができた。

昭和 56 年には、本委員会の下に第 1 研究小委員会を設置し、「土質工学における予測」について研究を行い、昭和 58 年度全国大会で報告した。

以上のように本委員会は設立後間もないが、その果たした役割は大きいものがある。

37.1 運営小委員会（昭和 51 年 9 月設置）

本小委員会は、「土構造物および基礎委員会」の委員会活動を円滑に処理するために設けたものである。小委員長（歴代：久野悟郎・浅川美利・赤木俊允）ほか委員 9 名に委員長、副委員長も加わり、定常業務の処理、委員会活動のあり方や外部との折衝を行っている。

当委員会は、歴史も浅く、土質工学会との関連もあり、研究活動にも制約がある。こういう条件をふまえ、第一研究小委員会設置については、土木学会的なサロン風のもの、学会内の他分野と関連した特徴のあるものを研究テーマに選び「土質工学における予測」をとりあげた。この研究会終了とともに、58 年 9 月の委員会に「土質工学における情報化施工研究」について小委員会設置方を提案し承認された。なお、親委員会の開催を年 2 回と限定しているため、実質的な業務はすべて本小委員会で討議し、原案等を作成して親委員会の承認のものに事務処理を行っている。

37.2 土質実験指導書小委員会（昭和 54 年 9 月設置）

土質実験指導書は、昭和 38 年 7 月に初版を発行し、その後、45 年に土木学会と土質工学会の共同編集の形で大幅な改訂を行った。発行当時、本書は高校土木教育委員会の実験指導書の一部として編集作業を行っていた。しかし、本書の編集にあたっては、土質工学会発行の「土質試験法」や「データーシート」の使用抜きには不可能であった。

昭和 51 年、土木学会に「土構造物および基礎委員会」を設置したのを機会に、土質工学会との関連から、「土質実験指導書」の編集は他の指導書とは別に本委員会の業務とし、昭和 54 年 9 月に編集協力者を中心に、小委員長・箭内寛治ほか委員 8 名を委嘱し、「土質実験指導書小委員会」が発足した。

本小委員会は、昭和 54 年 12 月の「土質試験法」および「データーシート」の改訂に合わせて、45 年版の改訂作業を行い、55 年 3 月に改訂版を発行した。本小委員会は、JIS や土質試験法の改正等もあるためいつでも次の作業を行うことができるよう常置小委員会とし、現在に至っている。

37.3 第一研究小委員会（昭和 56 年 6 月～58 年 9 月）

「土構造物および基礎委員会」の設置を機会に、その活動の一つとして研究会を持ちたいという気運から、55 年 2 月の運営小委員会で「土質工学における予測技術の思想」を採択した。当初は、運営小委員会の勉強会とする研究分科会として昭和 55 年 8 月に発足した。その後、親委員会の要望で、昭和 56 年 6 月に第一研究小委員会と改組し、顧問・稻田倍徳、小委員長・宇野尚雄ほか委員 11 名を委嘱し発足した。

本委員会は、予備会 5 回を挟んで合計 17 回の研究会を行い、各委員の資料をもとに「盛土の沈下・安定の予測」を中心討論を行った。

本小委員会は、これらの研究成果を「土質工学における予測—盛土の沈下・安定予測を中心にして」として取りまとめ、昭和 58 年度全国大会の研究討論会（9 月 30 日）で発表し解散した。

37.4 土質工学における情報化施工研究小委員会 (昭和 59 年 2 月設置)

昭和 58 年 9 月の本委員会で設置が決定、土質工学における情報化施工を研究テーマに、昭和 59 年 2 月、顧問・吉国洋、小委員長・今井五郎ほか委員 16 名を委嘱し活動を開始した。現在、現場のデータをもとに研究・討論を行っている。

38. エネルギー土木委員会（昭和 52 年 6 月設置）

エネルギー資源が乏しいわが国においては、特にエネルギー源を国内に持ち込むにあたって、その輸送、受入れ、貯蔵、運搬の諸施設、さらにはエネルギー形態の変換のための諸施設等は、そのいずれを見ても、土木技術が関連するところがきわめて大きいのが実情である。

そこで、土木技術のうえから、当面するエネルギーの問題、特にその関連施設に関心がもたれ、一連の学際的技術問題に単発的に参加するのではなく、一つのシステム、またはサブシステムの全体を対象としてとらえることが必要であり、積極的にこの問題を取り上げて、わが国のエネルギーの供給確保に役立つことへの必要性が認められた。

このような事情にかんがみ、昭和 51 年 11 月、座長・水越達雄、世話役・吉越盛次ほか委員 18 名を委嘱し、

エネルギー関連施設懇談会が設置され、以後、数次にわたる懇談会の議を経て、エネルギー関連の施設に関する委員会を設置することになり、昭和 52 年 6 月、「石油備蓄と LNG 地下タンクに関する調査、研究」を当面の調査、研究課題とする常置委員会「エネルギー土木委員会」が、委員長・水越達雄、副委員長・奥村敏恵ほか委員、幹事 28 名を委嘱し発足した。

38.1 石油備蓄小委員会（昭和 52 年 11 月設置）

石油地下備蓄に関する設計・施工等に関する指針作成を目的に、昭和 52 年 11 月、委員長・奥村敏恵ほか委員、幹事 57 名を委嘱し発足した。

石油備蓄の必要性および石油備蓄についての安全性の考え方、地下石油備蓄システム建設に対する考え方、取り組み方について数次の研究会を開催し、指針作成の資料をとりまとめた。

本小委員会では、昭和 55 年 3 月、「地下貯油施設技術指針（案）」を作成したが、今後の本格的な地下貯油槽の建設、運転の実積の積み重ねをふまえて、指針をより完全なものにする方針である。

38.2 LNG 地下タンク小委員会 (昭和 52 年 12 月設置)

本小委員会は、LNG 地下タンクに関する調査研究を目的に、昭和 52 年 12 月、委員長・奥村敏恵、副委員長・三村誠三ほか委員 12 名を委嘱し発足した。

38.3 石炭小委員会（昭和 56 年 2 月設置）

わが国の石油代替エネルギー開発の方針に呼応し、一般炭利用拡大の大半をなす電気事業としては、今後、きわめて早いテンポで石炭火力発電所の建設を推進しようとしている。

石炭火力発電所における石炭の取り扱いおよびダウンストリームとしての石炭灰の処理については、現有発電設備が小さいこともあり、個々のケースで対応しているが、今後、その取扱い量が急速に増大するにつれ社会的影響も増大し、発電所立地の成否を決する重大な要素となると思われ、これらの問題点につき土木技術的側面から積極的に取り組むことが必要と考え、昭和 56 年 2 月本小委員会を設置し、委員長・村上省一、副委員長・千秋信一ほか委員、幹事 16 名を委嘱し発足した。

小委員会が取り組む調査、研究課題はきわめて多様であり、また、おのおのの調査、研究課題において他技術部門との関連も多い。したがって、現在、最も土木技術のかかわりが深く、現実的に対応を急ぐものとして、貯炭方式、灰捨処理および灰の有効利用の 3 つの研究課題を選び、それぞれ分科会を設け、鋭意努力を重ねている。

38.3.1 石炭小委員会貯炭方式分科会 (昭和 56 年 3 月設置)

従来の国内の石炭火力は、国内炭を使用した比較的小規模なものが主体であった。しかし、今後計画されているものは輸入炭を使用し大規模な発電所となっており、貯炭についても輸入炭を大量に効率的に受け入れる設備計画が重要な課題となっており、昭和 56 年 3 月、分科会を設置し、主査・藤井敏夫ほか委員 8 名を委嘱し発足した。

これら課題に対処するため、今後新しい貯炭方式も含め次の項目について調査研究を行っている。

- ① 国内外における貯炭場の実態調査
- ② 各貯炭方式のケーススタディー
- ③ 基礎および壁体設計の問題点
- ④ 評価（論計、施工、運用の技術的問題点等）

等

38.3.2 石炭小委員会灰捨処理分科会 (昭和 56 年 3 月設置)

石炭灰は、現在施行されている廃棄物の処理および清掃に関する法律ならびに同施行令によって管理型の扱いをうけることとなっている。

今後ますます埋立てによる処分が必要となる趨勢に臻り、合理的な設計ガイドラインを設定する目的で、昭和 56 年 3 月、分科会を設置し、主査・川嶋登紀衛ほか委員 8 名を委嘱し発足した。

現在、次の内容について調査研究を行っている。

陸上埋立ておよび水面埋立てについての問題点を摘出するため、既存の処分場における灰捨運用実態水質のモニタリングデータ、周辺土質性状等の収集ならびに分析、外国における同種問題の現況調査などを実施する。

38.3.3 石炭小委員会灰利用分科会 (昭和 56 年 4 月設置)

今後の石炭火力発電所からの膨大な出灰量に対する処理問題の緩和のためにも石炭灰を資源化し、有効利用することにより最終処分量を極力少なくすることも重要な課題である。

有効利用技術の開発と利用分野の拡大のための研究を進めるため、昭和 56 年 4 月、分科会を設置し、主査・千秋信一ほか委員 10 名を委嘱し発足した。

現在、次の項目について調査研究を進めている。

- ① 灰利用の現況調査
- ② 灰利用研究成果の整理分類
- ③ 技術フィジビリティー調査、等。

38.4 岩盤タンク貯蔵所調査小委員会（受託） (昭和 55 年 5 月～昭和 57 年 3 月)

自治省消防庁より、石油の岩盤タンク貯蔵所の設置に備えて、大規模な岩盤タンク貯蔵所の防災上の問題ならびに一般基準の検討の委託があり、昭和 55 年 5 月に小委員会を設置し、委員長・奥村敏恵ほか委員、幹事 47 名を委嘱し発足した。

石油の岩盤タンク貯蔵所は海外では既に北欧を中心に多数の設置例があり、その備蓄施設の安全性、経済性、土地利用の観点から、従来の地上鋼製タンクに加え、地中式、地下式など 5 タイプの貯蔵タンクが提案され、有利さが広く認められている。

また、わが国においても石油公団によって実証プラント（愛媛県菊間町）が建設され、さらにコマーシャルベースの備蓄施設の立地可能性調査が進められている。

本小委員会では、こうした大規模な岩盤タンク貯蔵施設における防災上の主な技術課題、すなわち空洞の安定、液密、気密性および運転上の安全性について調査研究を行い、消防庁の基準作成のための基礎資料をとりまとめ、昭和 55 年、56 年度の報告を委託先へ報告し、昭和 57 年 3 月解散した。

38.5 屋外貯蔵タンク耐震安全性小委員会（受託） (昭和 57 年 2 月～昭和 57 年 12 月)

自治省消防庁より屋外貯蔵タンクの耐震安全性検討のための入力地震波の変位特性に関する調査の委託があり、昭和 57 年 2 月小委員会を設置し、委員長・奥村敏恵ほか委員、幹事 55 名を委嘱し発足した。

従来、土木構造物の耐震検討では地震動の短周期成分に起因する慣性力の効果に重点が置かれていたが、近年、構造解析の技法や施工の技術の進展に伴って大型でたわみやすい構造物が現われてくるにつれ、やや長周期の地震動の工学的特性が注目を浴びつつある。

また、日米両国を中心には、いわゆる加速度強震記録の蓄積と解析が進んだ結果、短周期地震動の特性がかなり明らかになってきたのにくらべ、やや長周期の地震動特性については不明な点が多く残されている。

本小委員会は、屋外貯蔵タンクのスロッシング応答に影響の大きい「やや長周期」の地震動特性に関して、現時点における研究の取りまとめ、今後の耐震安全性検討の基礎資料を得ることを目的として調査研究を行い、昭和 57 年 12 月、委託先へ報告し解散した。

38.6 屋外貯蔵タンク振動解析小委員会（受託） (昭和 57 年 7 月～昭和 57 年 11 月)

危険物保安技術協会より、屋外貯蔵タンク本体と基礎

を一体とした振動解析を用いたタンク本体の安全性の検討および基礎に作用する荷重条件の把握に関する調査の委託があり、昭和 57 年 7 月、委員会を設置し、委員長・奥村敏恵ほか委員、幹事 44 名を委嘱し発足した。

屋外貯蔵タンクの地震に対する安全性の確保については近年数多くの調査研究が行われており、とくに国家備蓄基地等の大規模屋外貯蔵タンクについては、従来からの震度法的な安全性検討に加えて屋外貯蔵タンク本体と基礎との連成系振動解析による安全性の検証が試みられることが多い。しかし、これらの動的解析については、種々の方法により行われている。

本委員会では、現時点において、屋外貯蔵タンク本体と基礎との連成系振動解析について現状を把握するとともに、安全上配慮する必要がある事項を整理し、屋外貯蔵タンクのよりいっそうの安全性確保のため、調査研究を行い、昭和 57 年 11 月、その成果を委託先へ報告し解散した。

38.7 屋外貯蔵タンク安全性基礎小委員会（受託）

（昭和 57 年 7 月～昭和 58 年 2 月）

自治省消防庁より屋外貯蔵タンクの地震を中心とした安全性の調査、研究の委託があり、昭和 57 年 7 月、小委員会を設置し、委員長・奥村敏恵ほか委員、幹事 42 名を委嘱し発足した。

現在の屋外貯蔵タンクに関する安全基準は、昭和 52 年の消防法改正により規定されたものであり、最近の地震に関する各方面の研究成果、あるいは他の小委員会で審議された屋外貯蔵タンクに関する検討結果等も踏まえて、屋外貯蔵タンク全般についての現時点での安全確保に関する基本的考え方および問題点につき検討し、消防庁の基準改正のための基礎資料となり、広く屋外貯蔵タンクの安全性確保のための調査研究を行い、昭和 58 年 2 月、その成果を委託先へ報告し解散した。

38.8 屋外タンク貯蔵所基礎小委員会（受託）

（昭和 57 年 3 月～昭和 58 年 1 月）

自治省消防庁からの委託により、昭和 57 年 2 月、小委員会を設置し、委員長・奥村敏恵ほか委員 7 名、幹事 14 名を委嘱し発足した。

近年増大する屋外貯蔵タンクの基礎形式として杭またはリングを採用する事例の増加に伴い、これらの貯蔵タンクの基礎地盤に関する規制基準について所管等で審議が重ねられてきた。ただし、この基準の運用および技術的展開についての問題も多く残されていることから、杭またはリングを用いた屋外貯蔵タンクの安全性に関する調査を委託されたものである。

本小委員会は、屋外貯蔵タンクに用いる杭またはリン

グによる基礎地盤の設計施工に関する問題点の調査、整理および屋外貯蔵タンクの基礎にかかる荷重についての種々の考え方の整理を目的に数次の会議を開催し、昭和 58 年 1 月 20 日「屋外タンク貯蔵所基礎の規制基準（杭基礎・リング基礎）解説」をとりまとめて委託先に報告し解散した。なお上記報告書は出版物として土木学会監修、危険物技術研究会編として技報堂出版より発行されている。

39. 八郎潟干拓船越水道計画施工研究委員会（受託） （昭和 35 年 5 月～昭和 51 年 3 月）

農林省東北農政局からの秋田県八郎潟の干拓事業における船越水道の河口処理に関する調査研究委託にもとづき、海岸工学委員会の下部機構として八郎潟干拓船越水道河口水理特別委員会を設置、委員長・本間仁ほか委員、幹事 14 名を委嘱、その計画、施工管理、干拓工事の諸問題、船越水道および導流堤付近の漂砂の問題等、また、現地視察を行うなど、諸問題につき調査研究を実施し、昭和 51 年 3 月、最終報告書をとりまとめて委託先へ報告し解散した。

40. 青函トンネル土圧研究委員会（受託） （昭和 45 年 4 月設置）

青函トンネルの支保工および覆工のより合理的な設計の資料を得ることを目的として昭和 45 年 4 月、日本鉄道建設公団から青函トンネル土圧に関する調査研究の委託があり、委員長・岡本舜三ほか委員および幹事 17 名を委嘱し発足した。

昭和 46 年 6 月、問題点をさらに究明し具体的な検討作業を行うため委員会内部に土圧小委員会（委員長・嶋祐之、49 年度から委員長・山本稔と交代）を設けた。

なお、昭和 50 年 3 月までに関しては 60 年略史を参照されたい。

本委員会は、上記目的達成に必要な資料の収集および試験を実施して、青函トンネルにおける支保工および覆工に働く土圧、水圧の性状解明ため調査研究を行っているが、昭和 52 年度においては、昭和 45 年以来の調査研究成果を集大成したものを各委員が分担のうえ執筆し、報告書としてとりまとめて委託先へ報告した。その後、土木学会では、委託先の許可を得て、「青函トンネル土圧研究調査報告書」を昭和 52 年 3 月に出版物として増刷し、希望者に頒布した。

土圧小委員会は、先進導坑、支保工、計測結果、試験結果、解析結果等について検討し、岩盤分類のまとめ方について検討を行ってきた。その他、本委員会は隨時、吉岡・竜飛の両建設現場の現地調査を実施し、現場における問題点の解明にあたっており、調査研究を継続中で

ある。

41. 海洋構造物に関する調査研究委員会（受託） (昭和 46 年 6 月～昭和 51 年 3 月)

鋼材倶楽部から海洋構造物に関する調査研究の委託があり、昭和 46 年 6 月、委員長・村上永一ほか委員および幹事 27 名を委託し発足した。

なお、昭和 50 年 3 月までに関しては 60 年略史を参照されたい。

昭和 50 年度に鋼材倶楽部より、①海上作業足場の設計要領の作成、②海洋鋼構造物設計指針の設計案のとりまとめの依頼があり、委員長・村上永一ほか委員、幹事 19 名を委嘱し発足した。その結果、海上作業足場の設計要領」および「海洋鋼構造物設計指針の改訂案」をとりまとめ委託先へ報告し、所期の目的を達したため、昭和 51 年 3 月に解散した。

なお、その後、土木学会では鋼材倶楽部の許可を得て同書をテキストとして昭和 51 年 6 月に「海洋鋼構造物の設計（海上作業足場を例として）講習会（東京）」を開催し盛会裡に終了した。

42. 海上空港連絡調査委員会（受託） (昭和 53 年 6 月～昭和 58 年 3 月)

運輸省第三港湾建設局から海陸連絡施設に関する技術検討調査の委託があり、委員長・小西一郎ほか委員、幹事 22 名を委嘱し発足した。

関西国際空港は、海上空港であるため滑走路、ターミナルなどの主要な空港施設とともに海上空港と対岸を連絡する「交通連絡施設」が重要な施設となるため、同施設の設計、施工に際して予想される技術的諸問題の合理的な解決を図ることを目的として実施することになった。

本委員会は、具体的な検討作業を行うため昭和 53 年 7 月、橋梁小委員会（委員長・村上永一ほか委員 11 名）、基礎小委員会（委員長・赤井浩一ほか委員 8 名）、トンネル小委員会（委員長・伊藤富雄ほか委員 7 名）を設置し、橋梁に関する事項、基礎に関する事項、トンネルに関する事項等の技術的問題につき調査検討を行った。

本委員会は、昭和 53 年度から 5 か年間にわたり調査検討を行ったが、主要な課題については、ほぼ解明され交通連絡施設建設の実現性に関する見通しが得られるとともに計画設計案を提案することができたため、昭和 58 年 3 月、その成果を委託先へ報告し解散した。

43. マタディ橋梁技術委員会（受託） (昭和 54 年 2 月～昭和 58 年 4 月)

ザイール河、マタディ橋梁建設工事日本コンソーシア

ム代表石川島播磨重工業(株)より、ザイール共和国（旧ベルギー領コンゴ）ザイール河マタディ橋梁の技術的検討の委託があり、委員長・伊藤学ほか委員 7 名を委嘱し発足した。

本委員会は、マタディ鉄道道路併用吊橋の上部工、下部工の詳細設計および工事施工中に生ずる設計変更、施工法の変更のうち高度の技術的判断を要する事項についての検討および助言を行うとともに、設計条件、橋梁全体構造の形式、主要部材の断面構成、風洞実験の結果の分析および構造形式への影響、詳細計算、設計図、架設法に関する検討等についても検討および助言を行った。さらに現地の要請により委員による現地調査を実施し、技術的検討作業を行った。

委員会の運営にあたっては、コンソーシアム、OEBK 等からの代表者も参画し協力を得たが、昭和 58 年 4 月、その目的を達成し解散した。

なお、中央径間 520 m の吊橋であるマタディ橋梁は昭和 54 年 2 月に着工し、昭和 58 年 5 月 21 日完成、開業式典が現地において開催されたが、橋梁の名称が公式にモブツ元帥橋となったことを付記しておく。

44. 鷲羽山トンネル安定委員会（受託） (昭和 54 年 11 月～昭和 56 年 3 月)

昭和 54 年 11 月、本州四国連絡橋公団第二建設局より「鷲羽山トンネルの安定に関する基礎的諸問題の調査研究」の委託をうけ、昭和 54 年 11 月、委員長・吉村恒ほか委員 31 名、委託者側委員 15 名を委嘱し発足した。

昭和 54、55 年度の 2 か年度継続の委託で、調査研究の主な内容は次のとおりである。

- ① 地山のゆるみの評価と補強方法
- ② 掘削順序と覆工時期
- ③ 覆工および支保工の設計法
- ④ 計測および施工試験計画

昭和 54 年度は、トンネルの安定の基本的問題を検討するため、内外の各機関で行っている安定解析および計測事例の調査を行うほか、鷲羽山地区運搬用坑道施工に伴う計測と施工試験計画についての検討を中心に審議した。

昭和 55 年度においては、鷲羽山地区運搬用坑道における計測、FEM による安定解析、力学上の検討を中心に行い、鷲羽山トンネル施工にあたって一応の技術上の結論を得、昭和 56 年 3 月その成果「鷲羽山トンネルの安定に関する調査報告書」をとりまとめて委託先へ報告し解散した。

45. 鋼鉄道橋設計標準に関する研究委員会（受託）

（昭和 55 年 11 月～昭和 58 年 3 月）

鋼鉄道橋設計標準解説は、制定以来約 10 年を経過しており、同設計標準解説を改訂するため日本国有鉄道より鋼鉄道橋設計標準に関する研究の委託があり、昭和 55 年 11 月、委員長・西村俊夫ほか委員および幹事 44 名を委嘱し発足した。本委員会は、2 年 4 か月にわたり上記設計標準の改訂作業を行い、成案を得て委託先へ報告し、昭和 58 年 3 月に解散した。

その後、土木学会では、日本国有鉄道の許可を得て、「国鉄建造物設計標準解説（鋼鉄道橋、鋼とコンクリートとの合成鉄道橋）」を昭和 58 年 5 月に刊行した。

46. コンクリート鉄道構造物設計標準に関する研究委員会（受託）（昭和 55 年 11 月～昭和 58 年 3 月）

国鉄におけるコンクリート構造物の設計は、昭和 45 年 3 月に制定された設計標準を基本として行われてきたが、制定以来 10 年以上経過したので、この間の研究や技術開発の成果などをとり入れてより合理的、経済的な構造物の設計ができるようこれの改訂を委託してきたのに対し、委員長・國分正胤ほか委員および幹事 58 名を委嘱し、研究委員会を設置し、慎重審議の結果、昭和 58 年 2 月「国鉄建造物設計標準解説（鉄筋コンクリート構造物および無筋コンクリート構造物、プレストレストコンクリート鉄道橋）」を刊行し解散した。

47. 関門トンネル上部航路浚渫調査委員会（受託）

（昭和 56 年 4 月～昭和 57 年 6 月）

運輸省第四港湾建設局より「関門トンネル上部航路浚渫に関する研究」の委託をうけ、昭和 56 年 4 月、委員長・岡部保ほか委員 19 名を委嘱して発足した。

調査、研究の主な内容は次のとおりである、

- ① 浚渫に関する事項
- ② 海底トンネルに関する事項
- ③ 海底トンネル上部浚渫に関する総合的事項

同委託研究は、関門トンネル上部航路浚渫の計画、実施に伴いトンネルの安全性およびトンネルにあたえる影響等を調査研究した。そして浚渫方式と浚渫機械等の選考の検討に資することを目的に調査・検討を行い、昭和 57 年 5 月、その成果「関門トンネル上部航路浚渫に関する調査報告書」をとりまとめて委託先に報告し解散した。

48. 基礎構造物および抗土圧構造物設計標準に関する研究委員会（受託）（昭和 57 年 11 月設置）

日本国有鉄道より「基礎構造物および抗土圧構造物設

計標準に関する研究」の委託をうけ、昭和 57 年 11 月、委員長・池田俊雄ほか委員、幹事 48 名を委嘱して発足した。

国鉄では、鉄道構造物の基礎および抗土圧構造物の設計標準を昭和 49 年 6 月の土木学会研究委託報告書「土構造の設計標準に関する研究報告書」を基礎として作成し、この標準によって基礎構造物および抗土圧構造物の合理的、経済的な設計に努めてきた。しかし、この間ににおける土木工学の技術的進歩は著しく、現行標準の内容を全面的に見直すために本委員会を設置し、現在改訂作業中である。

49. 空港舗装研究委員会（受託）（昭和 58 年 4 月設置）

昭和 41 年、日本での本格的国際空港としての新東京国際空港の青写真が完成し、たちに新空港建設のため新東京国際空港公団（以下空港公団）が組織された。

当時のわが国においては、本格的な空港建設技術に関する蓄積は皆無に等しく、わずかに駐留米軍の持ちこんだ、体系化されていない個別の技術指針があるのみであった。空港の基本施設と呼ばれる滑走路、誘導路、エプロンの建設技術においても同様の状態であったといえる。昭和 42 年度、新東京国際空港公団より「新東京国際空港の舗装に関する研究」についての委託を受け空港舗装研究委員会が設置され、昭和 46 年 3 月に終了した（詳細は 60 年略史を参照されたい）。

この研究報告書に基づいて、新空港基本施設の舗装設計を行い、昭和 46 年度、47 年度の 2 年度までに滑走路、誘導路のアスファルト舗装、大半のローディング、メインテナンス、各エプロンの連続鉄筋コンクリート舗装を相繼いで完成している。

新空港は、舗装完成から供用開始までに約 6～7 年の放置期間があり、供用開始後 6 年目を迎えている。

滑走路、誘導路に用いたアスファルト舗装においては、維持管理レベルを高く求められる滑走路が補修工事をしているのに対し、誘導路は大きな補修工事はしていない。一方、エプロンに用いたコンクリート舗装は一、二の問題はあるが、維持補修にはまだ着手していないことである。

このような経緯の中で昭和 58 年度当初に土木学会は、空港公団より新たな委託研究を受けることになった。委託研究の主な目的は、

- ① 土木学会答申を受けて建設し、ほとんど設計年数を経過した空港舗装の現状評価
- ② 近々着手を予定している成田空港第Ⅱ期空港舗装に関する基本設計の指針の作成
- ③ 上記の 2 項目を追補、確認し、さらに問題点のいっそうの解決を図るべき試験舗装もしくは試験項目

の実施計画の立案
にある。

土木学会はこれを受託し、前回同様、空港舗装研究委員会（委員長・渡辺隆）を設け、アスファルト部会（部会長・須田熙）、コンクリート部会（部会長・長瀧重義）の2部会を組織し、各部会の下に委託内容の具体的検討を行う舗装、地盤、供用の3分科会および設計、評価、材料施工の3分科会を設けて調査研究を行っている。

昭和58年度末に基本設計の指針の作成までを目標に、各分科会は精力的に検討を進めたが、分科会相互の調整までにはいたらず、個々の検討テーマを独自に考察するにとどまった。

中間報告の提出段階では各分科会の検討作業はきわめて多岐にわたり、その成果物と豊富な裏付資料の収集を行った。

50. 鶴見航路橋技術検討委員会（受託）

（昭和58年6月設置）

建設省関東地方建設局より東京湾岸道路の鶴見航路橋についての道路計画策定に資するため、橋梁形式とその問題点、また技術上の種々の課題につき委託があり、昭和58年6月、委員会を設置し、委員長・奥村敏恵、副委員長・福岡正巳ほか委員33名を委嘱し発足した。

本委員会の目的としては、東京湾岸道路の鶴見航路橋についての橋梁形式と問題点、シングルデッキ斜張橋の場合における橋梁間隔等、基礎工法について道路計画策定に資する目的で調査研究を実施し、昭和59年3月、その成果を委託先へ報告した。

なお、昭和58年度の調査結果をもとに昭和59年度も継続中である。

●教育調査部門●

51. 高校土木教育研究委員会（昭和38年6月設置）

本委員会は、昭和36年4月、委員長・沼田政矩のもとに高校土木教育研究会として設置された。その後、昭和38年6月に研究会は委員会に昇格となり、高等学校の土木教育における充実を図ることを目的として発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和36年 4年～昭和38年 5月 沼田 政矩
△ 38年 6月～△ 42年 5月 福田 武雄
△ 42年 6月～△ 46年 5月 箭内 寛治
△ 46年 6月～△ 48年 5月 山之内 繁夫
△ 48年 6月～△ 53年 5月 花房 保
△ 53年 6月～△ 55年 5月 村山 保
△ 55年 6月～△ 57年 5月 伊賀 広志
△ 57年 6月～ 能城 正治

なお、設置から昭和50年3月までに関しては、50、60年略史を参照のこと。

（1）教材の編集・発行：土質実験指導書、土木材料実験指導書、水理実験指導書、構造実験指導書、測量実習指導書について改訂を行い、昭和38年8月に土質実験指導書（現在は土構造物および基礎委員会が担当）が刊行されて以来、高校、高専、大学等の指導教材として欠くべからざる位置を占めている。

（2）夏期講習会：昭和42年8月より高校土木教職員を主対象とした夏期講習会を毎年開催し、2日間～3日間講演会と見学会を行っている。これは、教育と実務のギャップを埋め現実に即した教育の一助とするため行っているが、昭和56年度からは現場見学を主体とした内容が強くなっている（同夏期講習会の詳細については「第4編」参照のこと）。

（3）委員会会報：昭和45年より作成、発行されており、高校土木教育における問題点に関するアンケート調査、特定課題（実習、工業基礎、教育指導等）についての研究報告、海外研修報告（第7号・53年）、夏期講習会報告等委員会と土木教職員の情報交換を密にするばかりでなく高校土木教育の研究誌として重用されている。

（4）海外研修旅行：諸外国における技術教育の実際を調査・研究し、わが国における職業教育の有用性を考える一助となるよう、昭和53年7月27日～12日間の日程で、高校教員のための海外教育研修旅行を行った。中村英夫東京大学教授を団長に16名が参加、イギリス・フランス・ドイツ・オランダの4か国を訪問して各国の教育施設の実情、土木構造物見学、その国の歴史と風土をたずねる有意義な研修旅行であった。

（5）土木学会誌昭和54年9月号に「高校土木教育界の現況と委員会活動」と題しての報告を行った。

以上のほか、東日本高校土木教育研究会および西日本高校土木教育研究会（工業高校土木系学科で作っている連合体組織）と密接な連係をとり、相互に高校土木教育全般にわたり協力を行っている。

52. 大学土木教育研究委員会（昭和38年7月設置）

本委員会は、昭和38年7月に大学土木教育に関する調査研究を行うことを目的として委員長・米屋秀三のもと設置された。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和38年 7月～昭和41年 5月 米屋 秀三
△ 41年 6月～△ 43年 5月 林 泰造
△ 43年 6月～△ 48年 6月 奥村 敏恵
△ 49年 7月～△ 50年 10月 休 会
△ 50年 11月～△ 54年 5月 丹羽 義次
△ 54年 7月～ 堀 稔毅

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては、50, 60 年略史を参照されたい。

第Ⅰ期～第Ⅲ期（昭和 38 年度～昭和 48 年度）委員会史に関しては、60 周年略史のとおりであるので参照していただくこととし、第Ⅳ～第Ⅴ期委員会の運営活動については次のとおりである。

（1）第Ⅳ期委員会：昭和 50 年 11 月（第Ⅲ期終了後の空白期間は主に大学紛争による休会である）、委員長・丹羽義次ほか委員兼幹事 12 名を委嘱し発足した。

活動内容は、各大学の土木系学科にアンケートを行ったところ、カリキュラムの問題指摘が非常に多かったこともあり、カリキュラムに関する調査研究を進めることとなった。さらには、前期より調査されてきている「学生・教官の定員・実員、学科あたりの経費」「9 大学（旧制・新制の国公私より抽出）の卒業生の就職先別人員の推移」について調査し、研究をとりまとめた。これらの調査を基にした成果資料は土木学会誌および第 32 回年次学術講演会部門別討論会（昭和 51 年 10 月開催、東工大・座長：丹羽義次／話題提供：田中茂、森田定市、菅原操）、および各大学窓口へ還元するなど種々の形で公表、報告を行った。

昭和 52 年度～53 年度にわたり第Ⅳ期委員会のまとめとも言うべき、「大学土木教育に関するアンケート」を実施し、①企業または卒業生など外部から大学土木教育に寄せられている期待、②大学土木教育一般の問題、③特に私立大学がかかえている問題、④学際学科固有の問題に関して調査研究を行った。これらの成果は、4 か月を経てとりまとめられ、土木学会誌昭和 54 年 3 月号に報告公表された。当期委員会は昭和 54 年 1 月終了した。

（2）第Ⅴ期委員会：昭和 54 年 7 月、委員長・堺毅ほか委員 15 名、委員兼幹事 11 名を委嘱し発足した。

当期委員会の調査・研究活動は①「全国土木系大学教官・教員名簿（1980）」「同名簿（1982）」の作成発行、②教育界および各界の方々から大学教育についての指標提言をいただき、種々の問題、教育の未来等についてフリーディスカッションを行う趣旨で研究会を設置し、第 1 回（稻田裕・高橋浩二）、第 2 回（市田洋）、第 3 回（鈴木光男・水野高明）、第 4 回（森田定市・荻原能男）を 56 年 4 月～57 年 2 月まで行った。③昭和 57 年 10 月の第 38 会年次学術講演会に前期（51 年 10 月に討論会開催）の形を受けて研究討論会「これからの土木教育を考える」を開催（座長：堺 毅、話題提供：成岡昌夫、小坂忠、石川六郎）、中心テーマとして、大学における土木教育の現状にとどまることなく、ひいては土木界全般にわたる土木技術者の育成についてフリートーキングを行い、大学に対してフィードバックする方式で進められ

大変活発で有意義な会となった。

これらの模様をまとめたものを委員会小冊子および学会誌へ登載、報告した。④海外活動委員会が編集している Civil Engineering in Japan Vol. 22 に「日本における大学土木教育の現状」についての 1 セクションを作成担当、昭和 58 年 12 月に発行されたが、日本の土木関連学科の現状、大学院の設置校および案内、全土木系大学リスト等、外国に向けての貴重な英文資料となった。

当期委員会は昭和 59 年度に向けて新たな調査活動を行っている。

53. 視聴覚教育委員会（昭和 43 年 6 月設置）

本委員会は、昭和 39 年に設置された「土木図書館運営委員会」の解散により、同委員会の視聴覚部門を引き継ぎ、委員長・丸安隆和ほか委員 14 名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和 43 年 6 月～昭和 48 年 5 月 丸 安 隆 和
～ 48 年 6 月～ 53 年 5 月 鈴 木 忠 義
～ 53 年 6 月～ 三 浦 晃

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては、60 年略史を参照されたい。

本委員会の定常業務としての事業については次のとおりである。

① 「土木学会映画コンクール」（隔年開催）第 7 回～第 10 回まで 4 回開催した。

② 「土木学会選定映画」：隨時開催し約 250 本余の審査を行った。

③ 「土木学会映画会」：毎月第 2 土曜日開催、1 回の観客は平均 30～40 名と定着

④ 「土木技術フィルムリスト」：1980 年版を昭和 55 年に刊行。

また、近年とみに進歩の著しい視聴覚機器の紹介をかねて「視聴覚機器の特性とその活用性」と題し、機器の特性・使い方、機器に合ったソフトの作り方等の解説を土木学会誌に紹介し、講演会、シンポジウムの発表時の資料の作成、各種実験・工事等の記録の仕方に指針を与えた。現在までに紹介したのは OHP（土木学会誌昭和 51 年 7 月号）、スライド（土木学会誌昭和 52 年 2 月号）、映画（土木学会誌昭和 52 年 2 月号）等で、現在、VTR 等について資料収集中である。

一方、教材の製作については現在慎重に検討審議中であるが、積極的に取り組んでいる。

なお、先に 60 周年記念事業で土木技術、土木事業の啓蒙をはかるため製作した 16 mm 映画「国土をいかす知恵」（岩波映画）の続編ともいいうべき映画を 70 周年記念事業の一環として企画、現在製作を進めており（鹿島

映画), 59年10月に完成の予定である(土木学会映画コンクールの詳細については「資料編」参照のこと)。

54. 四谷見附橋調査研究委員会(受託)

(昭和56年9月～昭和58年7月26日)

都内に残存する名橋の一つである“四谷見附橋”に関し、その架替事業以前の段階で、本橋の土木文化財としての価値を土木史の観点から明らかにするとともに、新橋のあるべき方向と現橋の保存方法に関する調査研究を行うため、東京都建設局の委託を受けて、昭和56年9月23日、委員長・新谷洋二、副委員長・田島二郎ほか委員15名を委嘱し発足した。

以降、委託初年度にあたる昭和57年3月までの間に、

- ① 本橋の土木史調査
- ② 架橋時の地域環境デザイン思想調査
- ③ 本橋の材料・構造調査

について重点的に調査研究を行い、その成果を昭和57年3月『四谷見附橋調査研究報告書—土木史調査編(その1)』としてとりまとめた。

さらに、委託2年目の昭和58年度には、

- ① 架橋時の橋梁観調査
- ② 架橋時の関連制度、法律、財政調査
- ③ 橋梁経費の比較
- ④ 完成後における社会的考察
- ⑤ 地域環境デザイン調査
- ⑥ 橋詰空間等の景観調査
- ⑦ 既存橋の構造強度の予備的検討
- ⑧ 新橋付属物の評価と既存橋の取扱い

を課題に各委員が分担して基礎的な調査研究を行うとともに、委員全員による情報の交換、相互協議を経て、昭和58年2月には、初年度の研究成果をもとり込んだ最終報告として『四谷見附橋調査研究報告書—土木史調査編(その2)』をとりまとめ、委託先である東京都建設局へ報告し全事業を終了した。なお、本委員会は昭和58年7月26日に最終委員会を開催し解散した。

55. 土木技術の発展と社会資本に関する研究委員会(受託)(昭和56年2月設置)

明治以来のわが国の近代化が、土木技術の導入と消化・吸収による発展に負うところ大である、との認識のもとに、

① 明治以降の各時期における技術導入と、それを可能にした背景との関係を明らかにし、今後のわが国社会資本形成と土木技術のあり方について研究すること。

② 懐妊期間の長い土木事業と、急速に変化する社

会の側の価値観の多様化の進行との間には、円滑な社会資本整備への支障を生ずる例も少なくない。このため、今後の土木事業遂行にあっては、その懐妊期間中の社会的経済的背景を展望し、技術的变化に対しても十分なる予測をもって対応することが望まれる。よって土木事業とこれを取り巻く社会的経済的背景との相互関連について整理し、今後の望ましい土木技術のための諸条件を明らかにする。

以上を目的として、総合研究開発機構(NIRA)からの委託を受けて昭和56年2月23日、委員長・八十島義之助、幹事長・鈴木忠義ほか委員、幹事および研究員13名を委嘱し発足した。

委員会では、①土木技術が急速に発展したと考えられる明治初年からの30年間および戦後からの30年間を基礎とした土木技術発達史の研究、⑤土木技術の発達を支えた一般科学および社会の変遷過程の整理、⑨土木技術の発達が社会資本形成に与えた影響の評価、④今後のわが国社会資本形成に果たすべき土木技術の将来展望についての検討を行ったために、「土木教育部会」、「土木事業部会」、「建設技術部会」、「建設システム部会」の各研究部会と「資料収集班」および研究全般の調整、管理を担当する「幹事会」を設け、広範かつ膨大なテーマの調査研究活動を行った。

昭和58年2月には、研究成果として「土木技術の発展と社会資本に関する研究報告書」(一部未完部分を残すもので手書き)をとりまとめ、委託先への報告を行ったが研究課題の一つである土木技術の発展と一般社会、経済的背景の相互連関関係分析を行うに至らず、昭和59年7月末現在、幹事会において最後のとりまとめを行っている。なお、本研究の成果は研究の最終報告のうち、総合研究開発機構から公刊される予定である。

●行政・調査部門●

56. 海外活動委員会(昭和44年8月設置)

海外活動委員会は、“わが国の土木技術を海外に紹介し海外土木技術者等との連絡を図るとともに、わが国土木技術の海外発展を促進すること”を目的とし、昭和27年に常置委員会のひとつとし、「海外連絡委員会」の名称でスタートした。その後、国際活動の活発化と会員の海外活動の多様化に伴い、従来の海外連絡委員会を発展的に解消し「海外活動委員会」として昭和44年8月、委員長・太田尾広治ほか委員14名、幹事13名を委嘱し発足した。

歴代委員長および就任期間は次のとおりである。

昭和44年8月～昭和47年5月 太田尾 広治
〃47年6月～〃51年5月 吉越 盛次

昭和 51 年 6 月～昭和 57 年 5 月 長 尾 満
～ 57 年 6 月～ 中 沢 式 仁

なお、設置から昭和 50 年 3 月までに関しては、60 年略史を参照されたい。

本委員会は、その目的を達成するために、次のような活動を行っている。

- ① 海外に対する日本の土木技術の紹介のために Civil Engineering in Japan 等の文献類の編集
- ② 海外の土木技術者および海外の土木学術団体との連係
- ③ 海外事情の調査
- ④ 海外発展促進のための諸方策の検討および提言
- ⑤ その他目的を達成するための事業

以下に昭和 51 年以降の主な委員会活動について記述する。

(1) Civil Engineering in Japan の編集

本誌は、わが国の土木技術の現況を広く海外へ紹介するための PR 誌で、昭和 36 年に第 1 号を発行して以来毎年 1 回海外活動委員会が編集し刊行している英文の定期刊行物である。その内容は、会長講演、委員会報告、わが国の代表的な土木の現状報告等のほか、昭和 58 年からは技術賞受賞工事の紹介をとり入れるなどのほか、表紙には昭和 55 年よりカラー写真をとり入れた。この 10 年間、本誌が国際交流に果たした役割は非常に大きい。現在、本誌は世界 107か国へ定期的に 1,200 部送付しているほか、わが国を訪れる方々へ配布し、言葉では説明できない、土木技術の紹介に役立っている。

なお、本誌の編集は、Civil Engineering in Japan が軌道にのるまでは、欧文年報編集小委員会（詳細は 60 年略史を参照のこと）を設けて担当していたが、現在では幹事会（幹事長・玉井信行）で編集に関する企画、配布先の検討など一切の事務を行い、欧文年報編集小委員会を発展的に解消した。

(2) 海外在住土木技術者名簿の編集

わが国の土木技術者が、技術の国際交流、発展途上国への技術・経済協力、国際的な経済活動を行うに際して、さらにその実を挙げるよう昭和 57 年 7 月に、「海外在住土木技術者名簿」を刊行した。本名簿は、A5 判 105 ページよりなり、その内容は海外在住の土木技術者を、I. 政府関係機関、II. 民間会社、III. 土木学会海外在住会員に分け、最後に国別索引を付け、土木技術者の活動範囲がわかるようにしたものである。

(3) アメリカ合衆国土木学会訪日団との交流

アメリカ土木学会（ASCE）主催による「東南アジア研修旅行」活動の一環として、昭和 53 年 5 月 28 日～6 月 2 日および 6 月 10 日～17 日の 2 日にわたり、それぞれ ASCE 前会長および現会長を団長とする大学教授、

建設コンサルタント、コントラクターの幹部および同夫人からなる総勢 80 名の研修旅行団が来日し、わが国の建設現場、研究所の見学および日本の土木技術者との懇談を行うなど日米両土木学会間の交流が深められた。本委員会では、同研修団の訪日に伴い、土木学会関西支部および関係諸機関の協力を得て、建設工事現場等の見学先や懇親会の企画等を行った。懇親会は ASCE 主催によるものを含め東京 4 回、関西 2 回の計 6 回開催し、学会会長をはじめとする会員、関係者多数が参加し、日米両土木技術者同士が心おきなく歓談、相互理解を深めることができた。

(4) 海外活動研究会の開催

当委員会では、わが国の土木技術者が世界を舞台に活躍し、土木技術の国際交流、発展途上国への経済・技術協力等の面でさらに成果をあげるよう、土木技術者が海外で活動するうえで必要な基本的な物の考え方や認識、あるいは海外におけるエンジニアリングや建設工事の問題点などを適確にとらえ、明らかにしていくことを目的に、46 年度より「海外活動研究会」をスタートした。この研究会は今まで都合 4 回にわたり実施し、その成果を海外シリーズとしてとりまとめ講習会を実施してきた。研究会の取りまとめは小委員会を設けて行ったのでそれらについては別項で記述する。なお、第 1 回研究会については 60 年略史を参照されたい。

(5) 講習会・講演会の開催

本委員会では、研究会の成果品が完成したつど、次の講習会を開催している。

- 海外建設工事成功への鍵をさぐる
51 年 2 月（大阪）、3 月（東京）
- 海外建設プロジェクトの進め方と成功へのポイント
—国内方式との相違、問題点なども併せて—
51 年 11 月（大阪および東京）
- 建設プロジェクトの分析と評価
55 年 12 月（東京および大阪）

講演会としては、当該国に実際居住し、現地で技術指導にあたった専門家に依頼し「海外事情講演会」と題して、次のとおり開催した。

- ザイール川の吊橋工事に参加して 57 年 6 月 15 日
- マレーシアの Bintul 港建設工事に参加して
57 年 10 月 1 日
- 経済協力による海外建設事情 58 年 2 月 22 日
- 海外における建設技術者（マレーシアに滞在して）
58 年 7 月 6 日

(6) その他の活動

海外活動委員会として発足して 15 年目を迎えた現在、海外派遣・在住の経験を有する会員は相当数にのぼり、今後もますます増えていくものと思われる。これらの

人々が、海外工事において国内におけると同様な能力を発揮するためには、日本の技術レベルが十分に高いことを具体的に示し、かつ契約条項に反映できる資料が必要である。そのためには権威ある第三者機関が認定した示方書、基準等に従って計画、設計・施工が行われることが不可欠であり、その機関としては土木学会が最適である。そこで本委員会では「土木関係技術仕様書」・「同設計基準書」等の英訳図書の調査を行い、土木学会誌昭和57年8月号に登載し、今後の海外における建設活動の技術的基礎を構築するために、土木学会推薦「英文示方書シリーズ」として定義づけることが昭和59年5月の理事会で了承された。これは土木学会の専門委員会が制定し英訳した示方書等のほかに、官公庁、関連の学協会等において英訳が完了しており、かつ技術的に要望の高いものを、土木学会としての技術的な認定を経て推薦しこのシリーズに加えて活用していくものである。

そのほか、本委員会では土木学会誌昭和51年1月号に“特集・国際化時代と海外協力”に「海外活動の現況と問題点」をとりまとめて報告した。

以上のはか本委員会では現在海外シリーズ4として「国際契約約款の基礎」を編集中であり、近く第5回研究会として「日本のコンストラクションマネージメントと、欧米のコンストラクションマネージメントの比較研究」をスタートさせる予定である。また、土木学会の海外への広報を考え、英文の「土木学会の概要」を59年3月にとりまとめ、近く日本の事業を紹介する「英文スライド」の作成に着手することになっている。

56.1 CEP 編集小委員会

(昭和49年10月～51年12月)

本小委員会は、第2回研究会（昭和49年1月～8月）にテキストとして使用した Civil Engineering Procedure（イギリス土木学会発行）をとりまとめるために、昭和49年10月、小委員長・赤塚雄三ほか委員5名を委嘱し発足した。

本書は、原文を対訳の形式でまとめ、日本での考え方等について解説を加え「建設プロジェクトの進め方」として、昭和51年9月に刊行、同年11月に大阪と東京で講習会を開催したのち解散した。

56.2 建設プロジェクトの分析と評価小委員会

(昭和53年9月～55年12月)

本小委員会は、第3回研究会（昭和52年6月～53年8月）にテキストとして使用した An Introduction to Engineering Economics（イギリス土木学会発行）をもとに、第3回研究会の講義録「建設プロジェクトの経済分析と評価」を中心とりまとめるために、主査・山岡

春夫ほか委員・幹事10名を委嘱し発足した。

本書は、総論編「経済分析と評価」、事例編「鉄道・道路・港湾・多目的ダム・下水道」としてまとめ、「建設プロジェクトの分析と評価」として、昭和55年5月に刊行、同年10月東京と大阪で講習会を開催したのち解散した。

56.3 ICE 研究小委員会（昭和57年7月設置）

本小委員会は、第4回研究会（昭和55年10月～56年10月）にテキストとして使用した W. Abrahamson著 Engineering Law and the I.C.E. Contracts をとりまとめるために、小委員長・佐藤光春ほか委員、幹事13名を委嘱し発足した。

現在、鋭意編集作業中であるが、原書が485頁で法律用語が多く完成は昭和60年6月ころの予定である。

57. 建設コンサルタント委員会（昭和45年3月設置）

建設コンサルタント委員会は、建設業に関する懇談会の場合と同様に、さきに土木学会の活性化の検討を目的として設置された企画委員会の提案を受けて、昭和45年3月、理事会の承認を得て設置された。その構成は同年5月、理事会の決定により、委員長・猪瀬寧雄ほか官界（起業者）およびコンサルタント業界の17名から成っている。

当面の検討事項については、昭和45年6月の第1回委員会で設置することとしたワーキンググループである幹事会で対象を検討することとし、幹事会では、さきに企画委員会コンサルタント関係小委員会が企業者・コンサルタント業・建設業者に対して行ったアンケート調査と、この委員会の事業として決定されている、①建設コンサルタントの向上方策、②建設コンサルタント業法制定促進、③契約方式と業務報酬、④海外進出促進方策に、コンサルタントの基本的性格を加えた5項目について2回にわたり討議し、その意見を同年8月の第2回委員会で審議した結果、海外問題を優先的に採り上げることに決定した。

以来、幹事会、委員会で問題点を煮つめ、理事会と連絡をとりつつ検討したが、昭和46年8月にその成果として「開発途上国に対する土木技術協力の強化および促進に関する提言について」をまとめるに至った。

これを受けて理事会は、昭和46年8月の第3回から同10月の第5回まで3回にわたり審議した結果、公正妥当な土木学会の意見として広く関係方面に提出することを決定した。これにより同年12月に会長名をもって、総理府、外務省、大蔵省その他政府各省庁、政府関係海外協力機関（金融機関を含む）、民間経済団体、土木関

係団体等に提出し、速やかな実現の促進を図った。なお、提言の内容は9項目に及んでいる。

以上のように、委員会は第1段階の目的を果たしたので、昭和47年7月に第6回委員会を開き、次に取り組むテーマについて検討し、「建設コンサルタント業法の制定の促進」を採り上げることを決定した。その後、47年12月に第7回委員会を開催して以来引き続き検討中であるが、十分な成果を得るに至っていない。

58. 安全問題研究委員会（昭和46年7月設置）

この委員会の設置の経緯は、大要次のとおりである。昭和44～45年当時、土木関係工事における大事故が続発し、世論は厳しく土木界を非難したことから、建設業界では安全対策を従来にもましていっそう強化する必要に迫られ、業界5団体が協同で対策に取り組むことになったが、土木学会に対しても援助、研究方について強い要望があった。

そこで昭和46年3月の理事会で審議した結果、学会においても調査・検討することを決定し、同年5月に大学関係、発注者側、受注者側の三者からなる準備会を開き、採り上げる問題、構成等を討議した。次いで7月に会務担当理事会の議を経て第2回理事会で正式に設置および構成を決定、委員長・丸安隆和のもとに発足した。

これにより昭和46年8月16日に第1回委員会を開催したが、最初に直面した問題は「安全の範囲をどこまでにするか」、「どのようなことをやるか」、「何から始めるか」等であったが、数回にわたる幹事会の討議および委員の審議を経た結果、「安全は金で買うものである」という発想のもとに、①まず過去の事故例を集めて分析する、②集める対象は都市土木における地下埋設物とする、③最終的には「安全対策指針（または示方書）」の完成を目指すとする、等の方針が決定された。

以来、作業が開始されたが、事故の多種多様性、膨大な資料の整理、対象範囲の広さ、事故対策の複雑さ等からして、作業は困難をきわめ、今までのところ十分な成果を得るに至っていない。

59. 土木学会創立70周年記念事業委員会 (昭和56年8月設置)

創立70周年記念事業の企画、施行を目的に設置され、昭和59年11月に迎える創立70周年に向かって各部会（総務・行事・事業・出版）鋭意その任にあたっている。なお、創立記念事業は、過去、20、25、40、50、60周年と事業委員会を設置して実施しており、その記録を「5.7」に一括したため、創立70周年記念事業委員会についてもそこに記述したので参考されたい。

60. 各種懇談会

土木学会の各種活動をもっと強力にするため、また、学会としてその時代の最も積極的に取り組むべき学会運営および研究技術の諸問題を早急に対処するため、懇談会は設置される。

懇談会は企画委員会、各種委員会よりの要望、答申により理事会が承認、設置されるが、初期の目的を達成し終了するもの、あるいは、今後も調査、検討が必要となり常置委員会にその任を移行したり、委員会を新設するなどして発展的に解消され、昭和59年3月現在においては、総合開発懇談会、水資源問題懇談会、環境問題懇談会および日本学術会議対策懇談会の4懇談会が存置している。

昭和50年3月以前に設置、解消した懇談会については、60年略史を参照いただくとして、ここでは、昭和50年4月以降存置されていた懇談会について、その設置と経緯についての記述にとどめる。

昭和50年4月以降、上述の4懇談会のほかに、建設業に関する懇談会、土木会館建設懇談会、エネルギー関連施設懇談会および定期刊行物に関する懇談会が活動していた。

建設業に関する懇談会は、企画委員会の答申により、「土木界内の各セクトの間の融合、連係、協力関係をもつと促進すべきであり、「官界と業界の関係」もその例である」の趣旨に端を発し、また会員の約1/3を占める建設業界に対するサービス向上の一環として、従来から官・民の話し合いの場を設けることの必要性が痛感されていたことからして、昭和44年11月に理事会において懇談会を設置することが決定され、次いで座長・佐藤寛政、幹事長・仁杉巖がそれぞれ選ばれ、発足したものである。

この懇談会の特色は、その名称の示すとおり、話し合いの形式がいわゆる官側および民側のそれぞれの利益代表として正面から押し合うというものではなく、それぞれの立場にある者が学会の会員の資格で自由に討論し、懇談することにより、所期の目的を達しようとする点にある。したがって、その構成も官側、中立、民側の三者からなっていた。

本懇談会では「建設工事標準請負契約約款」を取り上げることになり、鋭意審議を重ね、その成果は、「建設工業標準契約約款の諸問題について」として一冊子にまとめられた。これを昭和47年6月に建設大臣、中央建設業審議会会长、運輸大臣、会計検査院、その他政府関係諸機関、業界団体等に提出し、その改正の必要性を建議した。なお、政府の標準約款改正に際しては、懇談会の公正な意見が大幅に採り入れられた。

このように懇談会は所期の目的を果たしたが、昭和48年1月開催の幹事会および第4回懇談会において、この懇談会を引き続き存置し、新たなメンバーにより新たなテーマに取り組むべきことが決議された。

したがって、昭和48年6月の理事会の承認を得て、座長・高野務に交替し、諸外国における公共工事請負契約制度を実地に調査することとなった。昭和49年6月5日～21日に海外調査団（河北団長ほか計14名）を理事会の承認を得て、イギリス、フランス、オランダ、西ドイツ、アメリカの各国へ派遣したが、その報告書は土木界内外において高く評価されている。

また、昭和54年に至り第2回の海外調査団を結成（小山内団長ほか18名、昭和54年6月24日～7月12日の18日間）、同じ目的で、第1班がアメリカ、フランス、イギリス、第2班がスイス、西ドイツ、イギリスを訪問、公共工事請負契約制度の調査を実施した。本懇談会は、昭和55年度まで、公共工事請負契約制度についての検討と、海外調査レポートのとりまとめを行い、初期の目的を達成し、昭和58年度をもって発展的に解消した。

土木会館建設懇談会は、昭和46年7月に設置され、土木関係の各学・協会等との連係と事務能率の増進を図るため、その共同利用の施設としての土木会館（仮称）を建設することの必要性と可能性について検討するとともに、土木関係の諸問題を総合的に調査、推進するため、その中心的機構としての土木センター（仮称）について併せて検討することを目的として設置されたもので、座長・高野務ほか委員12名、幹事3名をもって構成された。

この懇談会の設置事情は、昭和46年1月に開催された土木学会創立60周年記念事業委員会第1回委員会において土木会館の建設が話題になり、同年7月会務担当理事会の議を経て、同月開催の理事会において決定された。しかし、土木会館は、記念事業として土木学会が自ら建設しようとするものではなく、土木学会が音頭をとって必要性と可能性を検討しようとするものであった。

しかし、建設の前提となる用地の取得の困難さ、現在地に建設するにあたっての種々の規制等、また、日本工学会が同様な構想のもと具体的な作業に入っていることにかんがみ、日本工学会の進捗状況を見定めたうえで改めて検討することになり休止していたが、昭和56年8月に設置された土木学会70周年記念事業委員会において土木会館の建設（現在地に新築）が決定したため、昭和56年度をもって発展的に解消した。

エネルギー関連施設懇談会は、エネルギー関連施設について検討を行うため、座長・水越達雄のもと、昭和51年11月に設置された。

エネルギー資源が乏しいわが国においては、特にエネルギー源を国内に持ち込むにあたって、その輸送、受入れ、貯蔵、運搬の諸施設、さらにエネルギー形態の変換のための諸施設等は、そのいずれを見ても土木技術が関連するところがきわめて大きいのが実情である。

このような現状にかんがみ、同懇談会は2か年の検討を行ったのち、学会常置委員会としてエネルギー土木委員会の設置をとりきめ、発展的に解消した。

定期刊行物に関する懇談会は、土木学会論文集の評価が十分とは言えない点、また、英文定期刊行物等の時代に従って派生してきた刊行物の諸問題を検討、対応することを目的に懇談会を設置することが決定され、昭和56年1月、座長・伊藤学のもとに発足した。

同懇談会は、その後種々の経過を経て、「定期刊行物に関する検討委員会」（昭和57年1月新設、委員長・伊藤学）の発足するに伴い発展的に吸収された。

その後、同委員会は7回にわたる会合における検討および理事会への2回の中間報告審議結果にもとづいた「定期刊行物に関する検討委員会よりの答申」をとりまとめた。

総合開発懇談会は、1970年代の初めにあって国土利用に関する議論の高まりがあったことはまだ記憶に新しい。「新全国総合開発計画」「日本列島改造論」「国土総合開発法」「国土庁の設置」等々話題に事欠かないこの分野にあって、これらに大きく関与してくる土木技術者からの発言のあまりにも少なかったことは残念なことであった。しかし、反面、以上の総合開発に関する土木技術側の発言を見るとき、これらの方面の知識と理念等が必ずしも満足できる状態にあったとはいはず、やむを得なかったとする意見もあった。そこで、土木技術者の将来にかんがみ、①土木技術者は、総合開発の面で、どの程度に、どのように携わるべきか、②土木技術者は、ややもすると建設技術者に終わりがちであるが、この状態を開拓するにはどのような対策をとるべきか、あるいは現状では可能かどうか、③土木技術者が、計画全体のマネージングまで参画するとすれば、どのような手段を講ずるべきか、という諸点を中心に研究してゆく要望が関係各方面から求められた。そこで、企画委員会を通じ理事会の意向を受けて座長・井上孝のもとに「総合開発懇談会」が設けられた（昭和45年8月開催の理事会の議決による）。

本懇談会は昭和45年11月の第1回開催以来、昭和50年度までに下記の主題で7回の会合がもたれたが、昭和50年度以降、活動は休止している。

しかし、本懇談会の、土木界に果たすべく役割は多大なものがあり、昭和59年度現在存置されている。

同懇談会の主な検討事項は次のようなものであった。

① 土木技術者と総合開発のかかわりあい, ② 鹿島開発と総合開発, ③ 琵琶湖総合開発に関する諸問題, ④ 土木開発と自然保護, ⑤ 総合開発における国際交流, ⑥ 関西国際空港建設における技術的諸問題, ⑦ 経済構造の変化と建設業のあり方。

水資源問題懇談会は、水資源問題を土木界として積極的に取り組むべきである、また、水資源の問題は国土総合開発の一環として考えるべきであるという意見が企画委員会（44年1月発足）で強く主張され、水資源に関する諸問題の検討を行うことを目的とし、昭和46年6月、座長・石原藤次郎ほか委員18名を委嘱し発足した。

本懇談会は、水資源の開発をめぐる諸問題、水に関する法律、行政をめぐる諸問題、水資源に関する国際会議間の調整について等につき審議、検討を行った。

昭和52年10月25日～27日の3日間、本学会ほか5学会主催、後援団体に国土庁ほか13省庁（公団、事業団含む）により、外人講師を加えた第1回水資源に関するシンポジウムが開催された。

同シンポジウムは、水資源問題懇談会が検討課題として掲げた多くの課題の研究発表と活発な討議が行われ、同シンポジウムを断続的に開催してほしい旨の要望が多くあった。それらに答えるべく、5年後の昭和57年8月3日～5日の3日間、第1回に準じ、官・学協力のもと、第2回水資源に関するシンポジウムが開催され、盛会裡に終了した。

本懇談会も上述の2回のシンポジウムを開催することにより、水資源の開発をめぐる諸問題と、水に関する法律、行政をめぐる諸問題について現状の把握と、問題点、研究課題等がうきぼりにされるなど、斯界発展に貢献するとともに、今後、第3、第4回とシンポジウムを開催していくにあたり他の関係機関との連絡を保つためにも重要な役割を果たしており、本懇談会座長・石原藤次郎教授の逝去（昭和54年10月2日）後も、後任座長の決定は見ないが、昭和59年度現在存置している。

環境問題懇談会は、環境問題に対する基本姿勢の確立と対処方針の明確化に努めるとともに、土木に関連する環境問題についての調査研究活動の推進を図る具体的方策を樹立することを目的とし、昭和48年5月、座長・山本三郎ほか委員および幹事30名を委嘱し発足した。

本懇談会は、環境問題に関して審議・検討を重ねてきたが、その他、関連委員会との連絡・調整、他の関係機関との連絡などを主な活動としてきた。

昭和48年12月に第1回環境問題シンポジウムが開催され、その後、年1回の開催を重ね、昭和58年8月に第11回を開催するに至っている。

同シンポジウムは衛生工学委員会環境問題小委員会の主催によるが、その実施にあたっては、本懇談会の提案

によるところが大である。

近年、土木事業の計画・設計・施工にあたっては、いずれにおいても環境問題が重要な要素であり、十分な調査と、その方策が講じられ施行されている。

このような状況から、本懇談会は昭和50年度以降具体的な活動は行われていないが、昭和59年度現在存置されている。

最後に、昭和59年1月の理事会において設置が承認され、昭和59年2月に発足した懇談会に日本学術会議対策懇談会がある。

同懇談会は、座長・久保慶三郎のもとに、日本学術会議法の一部改正が公布され、これに伴って、従来の会員選挙制度が全廃され、新しく学協会を基盤とする会員推薦制度の導入など大巾な改正が行われたのを機会に土木学会としての対応、対策を立てることを目的として設置され、その第1回を昭和59年2月20日に開催、現在に至っている。

以上は、昭和50年4月以前～昭和59年3月までの間に継続設置、活動した常置委員会・委託研究委員会および、この9年間（昭和50年4月～昭和59年3月まで）の間に設置され、現在（昭和59年3月末日）も活動中（解散も含む）の常置委員会・委託研究委員会等について記述した。

昭和50年3月以前に活動を完了し、解散した委員会については、紙面の都合により、その活動内容は省略し、委員会名、設置期間、委員長名のみを以下の学会創立以来の委員会記録に、「昭和40年4月～昭和50年3月」の間に完了、解散した委員会として追記した。

なお、委員会名の下の（ ）内は、設置期間または活動期間を示すが、終了、解散年月の明らかでないものがあり、遺憾ではあるが空欄とした。これら委員会の活動内容は、創立20、25、40、50および60周年記念のさい刊行した「土木学会略史」（土木図書館保管）に記載されているので必要な場合は参照されたい。

昭和40年4月以前に活動し昭和50年3月までに解散または終了した委員会

順序：年代順、設置順

・大正3年～大正14年・

- 東京市内外交通調査委員会
(大正6年5月～大正8年6月)
委員長 不明
- 東京及び横浜付近交通調査会
(大正8年～大正12年)

- 委員長 不明
3. 大阪市内外高速鉄道調査会
(大正 9 年 2 月～大正 12 年 3 月)
委員長 不明
4. 帝都復興調査委員会
(大正 12 年 9 月～昭和 2 年 12 月)
委員長 広井 勇
5. 東京高速鉄道調査会
(大正 13 年 1 月～昭和 3 年 12 月)
委員長 古川阪次郎
- 昭和 2 年～昭和 9 年 •
6. 用語集委員会
(昭和 3 年 9 月～昭和 29 年 6 月)
委員長 中山秀三郎 (3 年 9 月～11 年 11 月)
中川 吉造 (11 年 9 月～16 年 6 月)
福田 武雄 (23 年 9 月～29 年 6 月)
7. 世界動力会議大堰堤国際委員会日本国内委員会
(昭和 6 年 3 月～昭和 18 年 3 月, 昭和 28 年～)
委員長 不明
8. 土木建築士法案調査会
(昭和 6 年 9 月～昭和 13 年 4 月)
委員長 那波 光雄, 真島健三郎
9. 維新以前日本土木史編纂委員会
(昭和 7 年 9 月～昭和 11 年 6 月)
委員長 田辺 朔郎
10. 振興委員会
(昭和 8 年 1 月～)
委員長 大河戸宗治
11. 土木工学論文抄録委員会
(昭和 9 年 4 月～昭和 33 年 7 月)
委員長 中川 吉造 (9 年 4 月～13 年 5 月)
久保田敬一 (13 年 6 月～19 年 3 月)
広瀬孝六郎 (23 年 2 月～29 年 2 月)
本間 仁 (29 年 3 月～34 年 2 月)
左合 正雄 (34 年 3 月～36 年 1 月)
12. 関西地方風水害調査委員会
(昭和 9 年 10 月～昭和 11 年 10 月)
委員長 中川 吉造
- 昭和 10 年～昭和 19 年 •
13. 台湾地方震災調査委員会
(昭和 10 年 5 月～昭和 11 年 8 月)
委員長 草間 健
14. 土木技術者相互規約調査委員会
(昭和 11 年 5 月～昭和 12 年 12 月)
委員長 青山 士
15. 請負工事標準契約書調査委員会
(昭和 11 年 5 月～昭和 14 年 6 月)
委員長 池田 嘉六
16. 行政機構改正調査委員会
(昭和 11 年 5 月～昭和 13 年 5 月)
委員長 八田 嘉明
17. 鋼橋示方書調査委員会
(昭和 11 年 5 月～昭和 15 年 7 月)
委員長 田中 豊
18. 東亜調査委員会 委員長 中川 吉造
東亜連絡委員会 委員長 久保田敬一
(昭和 11 年 5 月～昭和 17 年 3 月)
19. 杭の支持力公式調査委員会
(昭和 11 年 9 月～昭和 17 年 9 月)
委員長 谷口 三郎, 青山 士
20. 文化映画委員会
(昭和 11 年 9 月～昭和 18 年 8 月)
委員長 金森 誠之, 青木 楠男
21. 財政調査委員会
(昭和 11 年 9 月～)
委員長 前川 貫一
22. オリンピック大会土木施設調査委員会
(昭和 12 年 2 月～)
委員長 岡野 畏
23. 防空施設研究委員会
(昭和 12 年 2 月～昭和 13 年 8 月)
委員長 真田 秀吉
24. 企画委員会
(昭和 12 年 3 月～)
委員長 米元 晋一
25. 地下構造物における鋼材節約調査委員会
(昭和 12 年 9 月～)
委員長 新井 栄吉
26. 時局対策委員会
(昭和 13 年 3 月～昭和 17 年 3 月)
委員長 中川 吉造
27. 外人功績調査委員会
(昭和 13 年 6 月～昭和 17 年 2 月)
委員長 那波 光雄
28. 関東及び関西地方水害調査委員会
(昭和 13 年 8 月～昭和 16 年 11 月)
委員長 真田 秀吉
29. 昭和 14 年旱害調査委員会
(昭和 15 年 3 月～昭和 18 年)
委員長 真田 秀吉
30. 定款改正委員会
(昭和 15 年 5 月～)

	委員長 辰馬 錬藏	青木 楠男 (27 年度)
31.	防空土木委員会 (昭和 15 年 5 月～昭和 16 年 5 月) 委員長 辰馬 錬藏	吉田徳次郎 (28, 29, 30 年度)
32.	防空土木施設促進委員会 (昭和 16 年 6 月～) 委員長 辰馬 錬藏	沼田 政矩 (31 年度)
33.	対爆調査委員会 (昭和 16 年 9 月～) 委員長 吉田徳次郎, 釘宮 肇	青木 楠男 (32 年度)
34.	建設機械研究委員会 (昭和 17 年 1 月～昭和 19 年 2 月) 委員長 谷口 三郎	内海 清温 (33 年度)
35.	大東亜建設調査委員会 (昭和 17 年 3 月～) 委員長 草間 偉	沼田 政矩 (34, 35 年度)
36.	昭和 17 年潮害調査委員会 (昭和 18 年 2 月～) 委員長 金子源一郎	永田 年 (36 年度)
37.	規格番号調査委員会 (昭和 18 年 2 月～昭和 18 年 12 月) 委員長 青木 楠男	藤井松太郎 (37 年度)
38.	戦時規格委員会 (昭和 18 年 6 月～) 委員長 青山 士	山本 三郎 (38 年度)
39.	鳥取地震調査委員会 (昭和 18 年 9 月～昭和 18 年 12 月) 委員長 吉田徳次郎	福田 武雄 (39 年度)
40.	西部地方風水害調査委員会 (昭和 18 年 10 月～) 委員長 金古 久次	45. 法規委員会 (昭和 25 年 5 月～)
41.	飛行場急速建設論文審査委員会 (昭和 19 年 1 月～昭和 19 年 3 月) 委員長 鈴木 雅次	委員長 稲浦 鹿蔵, 小沢久太郎
	• 昭和 20 年～昭和 29 年・	46. 法面築堤崩壊防止研究委員会(受託)日本国有鉄道 (昭和 26 年 10 月～昭和 30 年 3 月)
42.	新聞編集委員会 (昭和 21 年 8 月～昭和 24 年 12 月) 委員長 奥田 教朝	委員長 沼田 政矩
43.	最近土木技術史編集委員会 (昭和 23 年 3 月～昭和 25 年 12 月) 委員長 青木 楠男	47. 土木工学ハンドブック編集委員会 (昭和 27 年 1 月～昭和 29 年 10 月)
44.	土木賞委員会 (昭和 24 年 6 月～昭和 39 年度) 委員長 谷口 三郎 (24 年度) 田中 豊 (25 年度) 吉田徳次郎 (26 年度)	委員長 福田 武雄
		48. サベージ博士文献管理委員会 (昭和 27 年 2 月～昭和 28 年 4 月)
		委員長 吉田徳次郎
		49. 会誌抄録委員会 (昭和 28 年 4 月～昭和 33 年 5 月)
		委員長 森 茂 (28 年 4 月～29 年 5 月)
		左合 正雄 (29 年 6 月～31 年 5 月)
		八十島義之助 (31 年 6 月～33 年 5 月)
		50. コンクリート鉄道構造物委員会(受託)日本国有鉄道 (昭和 28 年 12 月～昭和 36 年 7 月)
		委員長 吉田徳次郎
		51. 鋼鉄道橋設計示方書委員会(受託)日本国有鉄道 (昭和 28 年 12 月～昭和 31 年 3 月)
		委員長 田中 豊
		52. 40 周年記念事業委員会関係 (昭和 29 年 3 月～昭和 30 年 3 月)
①	土木会館建設委員会 (昭和 29 年 3 月～昭和 32 年 4 月)	委員長 金子源一郎
②	40 周年記念事業資金委員会 (昭和 29 年 6 月～昭和 30 年 3 月)	委員長 菊池 明
③	40 周年記念行事委員会 (昭和 29 年 6 月～昭和 30 年 3 月)	委員長 藤井松太郎
④	土木工事写真集委員会 (昭和 29 年 3 月～昭和 30 年 3 月)	委員長 米田 正文

- ⑤ 大正以降土木史編集委員会
 (昭和 29 年 6 月～50 周年記念事業へ引継ぎ)
 委員長 鈴木 雅次
 • 昭和 30 年～昭和 40 年 3 月・
53. 海難防止委員会
 (昭和 30 年 1 月～昭和 30 年 4 月)
 委員長 鈴木 雅次
54. 溶接鋼鉄道橋委員会(受託)日本国有鉄道
 (昭和 30 年 2 月～昭和 32 年 3 月)
 委員長 田中 豊
55. 土木用語辞典編集委員会
 (昭和 30 年 5 月～昭和 38 年 7 月)
 委員長 片平 信貴(30 年 5 月～38 年 2 月)
 本間 仁(38 年 3 月～38 年 7 月)
56. 海岸工学用語集小委員会
 (昭和 30 年 9 月～)
 委員長 堀川 清司
57. コンクリート標準示方書改訂委員会
 (昭和 30 年 10 月～昭和 31 年 11 月)
 委員長 吉田徳次郎
58. 大阪駅地盤沈下対策委員会(受託)日本国有鉄道
 (昭和 30 年 10 月～昭和 38 年 3 月)
 委員長 沼田 政矩
59. 水理公式集委員会
 (昭和 31 年 2 月～昭和 32 年 8 月)
 委員長 本間 仁
60. 海岸保全施設小委員会
 (昭和 31 年 7 月～昭和 32 年 8 月)
 委員長 本間 仁
61. 海岸工学委員会波力小委員会
 (昭和 31 年 12 月～)
 委員長 本間 仁
62. 土木振興対策委員会
 (昭和 32 年 1 月～)
 委員長 谷口 三郎(32 年 1 月～34 年 1 月)
 内海 清温(34 年 2 月～)
63. 土木設計管理小委員会
 (昭和 32 年 4 月～昭和 33 年 7 月)
 委員長 比企 元
64. コンクリート標準示方書解説改訂小委員会
 (昭和 32 年 9 月～昭和 33 年 11 月)
 委員長 吉田徳次郎
65. 高張力鋼鉄道橋研究委員会(受託)日本国有鉄道
 (昭和 32 年 12 月～昭和 36 年 3 月)
 委員長 田中 豊
66. 構造物耐震設計研究委員会(受託)日本国有鉄道
- (昭和 34 年 9 月～昭和 40 年 3 月)
 委員長 沼田 政矩(34 年度～36 年度)
 岡本 舞三(37 年度～39 年度)
67. 土木賞規約制定委員会
 (昭和 34 年 10 月～昭和 37 年 8 月)
 委員長 星埜 和
68. 災害対策研究委員会
 (34 年 12 月～)
 委員長 岡田 信次
69. 土木技術者資格研究委員会
 (昭和 35 年 2 月～昭和 36 年 5 月)
 委員長 鈴木 雅次
70. プレストレストコンクリート設計施工指針改訂小委員会(昭和 35 年 5 月～昭和 36 年 4 月)
 委員長 國分 正胤
71. 東京湾沿岸地域における貨物流動調査委員会
 (受託)運輸省第二港湾建設局
 (昭和 36 年 1 月～昭和 37 年 3 月)
 委員長 沼田 政矩
72. 異形鉄筋設計研究小委員会(受託)鋼材俱楽部
 (昭和 36 年 5 月～昭和 38 年 10 月)
 委員長 國分 正胤
73. 合成桁鉄道橋示方書委員会(受託)日本国有鉄道
 (昭和 36 年 10 月～昭和 38 年 3 月)
 委員長 沼田 政矩
74. プレストレストコンクリート鉄道橋設計施工基準
 研究小委員会(受託)日本国有鉄道
 (昭和 36 年 10 月～昭和 39 年 3 月)
 委員長 國分 正胤
75. コンクリート構造急速施工委員会(受託)日本道路公団(昭和 37 年 11 月～昭和 38 年 3 月)
 委員長 國分 正胤
76. 50 周年記念事業委員会関係
 (昭和 38 年 3 月～昭和 40 年 3 月)
- ① 総務委員会
 (昭和 38 年 3 月～昭和 40 年 3 月)
 委員長 永田 年
 - ② 図書館建設委員会
 (昭和 36 年 7 月～昭和 40 年 3 月)
 委員長 金子源一郎
 - ③ 行事委員会
 (昭和 38 年 4 月～昭和 40 年 3 月)
 委員長 田中 茂美
 - ④ 記念出版委員会
 (昭和 38 年 4 月～昭和 40 年 3 月)
 委員長 佐藤 寛政
 - ⑤ 大正以降土木史編集委員会

- (40周年記念事業の引継ぎ～昭和40年4月)
委員長 青木 楠男
- ⑥ 建設／創造／技術編集委員会
(昭和38年4月～昭和39年11月)
委員長 片山 祐一
- ⑦ 日本の土木技術編集委員会
(昭和38年4月～昭和39年11月)
委員長 沼田 政矩
77. 土木工学ハンドブック改訂委員会
(昭和38年8月～昭和39年4月)
委員長 福田 武雄
78. ずい道土圧と覆工の所要巻厚に関する研究小委員会
(受託) 日本国鉄道
(昭和39年5月～昭和40年3月)
委員長 丸安 隆和
79. トンネルの鋼製支保工と覆工に関する研究小委員会
(受託) 日本道路公団
(昭和39年5月～昭和40年3月)
委員長 加納 健二
- 昭和40年5月～昭和50年3月の間に、活動した委員会（活動開始が昭和40年4月以前も含む）で、昭和50年3月までの間に解散した委員会（小委員会含む）
- 総務・経理部門**
1. 表彰制度審議会
(昭和40年4月～昭和40年7月)
委員長 永田 年
 2. 財務特別委員会
(昭和44年10月～昭和45年11月)
委員長 國分 正胤
 3. 60周年記念事業委員会関係
(昭和46年1月～昭和50年3月)
 - ① 常任委員会
(昭和46年1月～昭和50年3月)
委員長 高野 務 (46年度)
岡本 舜三 (47年度)
飯田房太郎 (48年度)
瀬山 養 (49年度)
 - ② 総務部会
(昭和47年7月～昭和50年3月)
委員長 尾之内由紀夫
 - ③ 行事部会
(昭和47年1月～昭和50年3月)
委員長 長浜 正雄
 - ④ 記念出版部門
(昭和46年10月～昭和50年3月)
- 委員長 八十島義之助
- ⑤ 日本の土木技術編集委員会
(昭和48年2月～昭和50年10月)
委員長 沼田 政矩
- ⑥ 日本の土木地理編集委員会
(昭和48年7月～昭和49年8月)
委員長 小川 博三
- ⑦ 土木学会功績賞受賞者「声の記録」編集小委員会
(昭和48年7月～昭和49年5月)
委員長 森 茂
- 企画部門**
4. 学術講演連絡委員会
(昭和37年4月～昭和46年5月)
委員長 林 泰造 (37年4月～41年5月)
久保慶三郎 (41年5月～43年5月)
嶋 祐之 (43年5月～46年5月)
- 編集出版部門**
5. 論文編集委員会
歐文論文集編集小委員会
(昭和45年6月～昭和47年11月)
委員長 林 泰造
 6. 編集企画委員会
(昭和30年10月～昭和31年3月)
委員長 星埜 和
 7. 投稿の手引き特別小委員会
(昭和45年9月～昭和46年6月)
委員長 島田 静雄
 8. 日本土木史編集委員会
(昭和41年1月～昭和48年10月)
委員長 青木 楠男
 9. 土木年鑑編集委員会
(昭和41年2月～昭和46年5月)
委員長 片山 祐一
 10. 土木用語委員会
(昭和38年8月～昭和44年2月)
委員長 福田 武雄
 - 10-1 土木用語辞典小委員会
(昭和43年1月～昭和44年2月)
委員長 星埜 和
 11. 土木工学ハンドブック編集委員会
(昭和47年1月～昭和49年12月)
委員長 八十島義之助
- 学術研究部門**
12. コンクリート委員会
 - 12-1 フライアッシュ小委員会 (受託) フライアッシュ協会 (昭和32年6月～昭和48年5月)
委員長 國分 正胤

- 12-2 異形鉄筋実験研究小委員会（受託）八幡製鉄、尼崎製鉄、住友金属
 (昭和32年11月～昭和40年12月)
 委員長 國分 正胤
- 12-3 異形鉄筋コンクリート構造物の設計例集改訂小委員会（受託）鋼材倶楽部
 (昭和41年7月～昭和43年7月)
 委員長 國分 正胤
- 12-4 原子力関係コンクリート小委員会（受託）科学技術庁（昭和38年3月～昭和42年4月）
 委員長 國分 正胤
- 12-5 原子炉用PSコンクリート容器に関する研究小委員会（受託）科学技術庁
 (昭和42年2月～昭和43年4月)
 委員長 國分 正胤
- 12-6 太径鉄筋研究小委員会（受託）鋼材倶楽部
 (昭和40年7月～昭和43年12月)
 委員長 國分 正胤
- 12-7 PC工法小委員会（受託）業界10社
 (昭和39年7月～昭和49年3月)
 委員長 國分 正胤
- 12-8 構造用軽量骨材に関する研究小委員会（受託）業界4社（昭和39年12月～昭和44年10月）
 委員長 國分 正胤
- 12-9 コンクリートおよび鉄筋コンクリート鉄道構造物設計標準に関する研究小委員会（受託）日本国有鉄道（昭和42年11月～昭和44年5月）
 委員長 國分 正胤
- 12-10 アルミナセメント小委員会（受託）業界4社
 (昭和43年7月～昭和47年12月)
 委員長 國分 正胤
- 12-11 コンクリート用語小委員会
 (昭和43年10月～昭和45年3月)
 委員長 西沢 紀昭
- 12-12 プレキャストコンクリート杭に関する研究小委員会（受託）業界5社
 (昭和44年8月～昭和47年3月)
 委員長 國分 正胤
- 12-13 プレストレストコンクリート杭設計施工指針小委員会（受託）コンクリートポールパイル協会
 (昭和45年4月～昭和47年11月)
 委員長 最上 武雄
- 12-14 JIS規格小委員会（受託）(財)日本規格協会
 (昭和44年7月～昭和45年3月)
 委員長 國分 正胤
- 12-15 膨張性セメント混和材を用いたコンクリートに関する研究小委員会（受託）業界3社
- (昭和45年4月～昭和49年10月)
 委員長 國分 正胤
- 12-16 橋梁用マスコンクリート小委員会（受託）本州四国連絡橋公団
 (昭和48年8月～昭和50年3月)
 委員長 國分 正胤
- 12-17 鉄骨鉄筋コンクリート構造設計小委員会（受託）本州四国連絡橋公団
 (昭和49年6月～昭和50年3月)
 委員長 國分 正胤
13. 水理委員会
- 13-1 移動床流れの粗度と河床形状研究小委員会（文部省科研費）(昭和46年5月～昭和48年2月)
 委員長 林 泰造
- 13-2 密度流研究小委員会（文部省科研費）
 (昭和47年6月～昭和49年5月)
 委員長 岩崎 敏夫
14. 橋梁構造委員会
 (昭和28年7月～昭和42年9月)
 委員長 福田 武雄
 (昭和42年10月～昭和46年7月)
 委員長 平井 敦
15. 構造工学委員会
 本州四国連絡橋耐風研究小委員会（受託）本州四国連絡公団
 (昭和46年6月～昭和50年3月)
 委員長 大久保忠良
16. 海岸工学委員会
 海岸保全施設便覧改訂小委員会
 (昭和43年5月～昭和44年7月)
 委員長 久宝 保
17. 耐震工学委員会
- 17-1 土木振動学便覧編集小委員会
 (昭和39年7月～昭和41年8月)
 委員長 大地 羊三
- 17-2 本州四国連絡橋耐震研究小委員会（受託）本州四国連絡橋公団
 (昭和46年6月～昭和49年9月)
 委員長 久保慶三郎
18. 原子力土木技術委員会
 (昭和32年4月～昭和45年6月)
 委員長 福田 武雄（32年4月～37年3月）
 左合 正雄（37年4月～45年6月）
19. トンネル工学委員会
- 19-1 高速道路トンネルの標準断面に関する研究小委員会（受託）建設省
 (昭和39年10月～昭和40年4月)

- 委員長 住友 彰
- 19-2 トンネル鋼アーチ支保工の強度に関する研究委員会（受託）鋼材俱楽部
(昭和40年9月～昭和42年4月)
委員長 坂本 貞雄
- 19-3 ずい道覆工の合理的設計施工の基礎的研究小委員会（受託）日本国有鉄道
(昭和42年5月～昭和43年3月)
委員長 住友 彰
- 19-4 沈埋トンネル小委員会（受託）建設省
(昭和43年11月～昭和46年3月)
委員長 細谷 逸男
- 19-5 ずい道の合理的設計に関する研究小委員会(受託)
日本国有鉄道
(昭和44年6月～昭和46年3月)
委員長 住友 彰
- 19-6 トンネル覆工における鋼製支保工の効果に関する研究小委員会（受託）日本国有鉄道
(昭和46年5月～昭和47年3月)
委員長 濱 建介
20. 衛生工学委員会
- 20-1 火力発電所の排水処理に関する研究小委員会
(受託) 東京電力
(昭和41年6月～昭和42年3月)
委員長 徳平 淳
- 20-2 下水道雨水流出量に関する研究小委員会 (受託)
建設省 (昭和42年6月～昭和43年3月)
委員長 合田 健
- 20-3 下水汚泥の処分方法に関する研究小委員会(受託)
建設省 (昭和43年9月～昭和50年3月)
委員長 寺島 重雄
- 20-4 水質管理に関する研究小委員会 (受託) 環境庁
(昭和49年12月～昭和50年3月)
委員長 石橋 多聞
- 20-5 コンクリートの固型化小委員会 (受託) 厚生省
委員長 岩井 重久
21. 岩盤力学委員会
- 21-1 川俣ダム編集小委員会
(昭和38年4月～昭和40年8月)
委員長 岡本 舜三
22. 沈埋トンネル耐震設計研究委員会 (受託) 建設省
土木研究所 (昭和46年6月～昭和49年3月)
委員長 岡本 舜三
23. 空港舗装研究委員会 (受託) 新東京国際空港公団
(昭和42年5月～昭和46年3月)
委員長 國分 正胤
24. 本州四国連絡橋技術調査委員会 (受託) 建設省 ·
- 日本国有鉄道
(昭和37年1月～昭和42年7月)
委員長 田中 豊 (37年1月～39年8月)
青木 楠男 (39年10月～42年7月)
25. 鋼鉄道橋示方書委員会 (受託) 日本国有鉄道
(昭和42年10月～昭和44年3月)
委員長 沼田 政矩
26. 合成桁鉄道橋の設計標準に関する研究委員会
(受託) 日本国有鉄道
(昭和46年8月～昭和48年3月)
委員長 沼田 政矩
27. 中海干拓事業水理研究専門委員会 (受託) 農林省
中国四国農政局
(昭和40年9月～昭和47年6月)
委員長 速水頌一郎
28. 河北潟干拓河口工事研究委員会 (受託) 農林省北陸
農政局 (昭和39年4月～昭和47年1月)
委員長 福田 仁志
29. 相模川河口調査委員会 (受託) 神奈川県企業庁
(昭和40年11月～昭和45年3月)
委員長 本間 仁
30. 新潟震災調査委員会
(昭和39年7月～昭和41年6月)
委員長 岡本 舜三
31. 軟弱地盤耐震設計研究委員会 (受託) 日本国有鉄道
(昭和40年6月～昭和43年3月)
委員長 岡本 舜三
32. 地震応答を考慮した橋梁下部構造の耐震設計の研究委員会 (受託) 日本国有鉄道
(昭和43年7月～昭和46年3月)
委員長 岡本 舜三
33. 石油類パイプライン研究委員会 (受託) 日本国有
鉄道 (昭和45年7月～昭和46年3月)
委員長 奥村 敏恵
34. パイプライン技術基準研究特別委員会 (受託) 運
輸省 (昭和46年5月～昭和46年6月)
委員長 奥村 敏恵
35. 土構造物の設計標準に関する研究委員会 (受託)
日本国有鉄道
(昭和44年6月～昭和48年3月)
委員長 最上 武雄
36. 国鉄貨物設備アスファルト舗装設計に関する研究
委員会 (受託) 日本国有鉄道
(昭和45年9月～昭和46年3月)
委員長 星埜 和
37. 土木構造物の取替標準に関する研究委員会 (受託)
(昭和46年8月～昭和49年3月)

委員長 沼田 政矩
教育調査部門

38. 土木図書館運営委員会

(昭和 39 年 2 月～昭和 43 年 5 月)

委員長 米元 卓介 (39 年 2 月～42 年 6 月)

森 茂 (42 年 6 月～43 年 5 月)

39. 土木技術者研修計画委員会 (受託) 運輸省第二港湾建設局 (昭和 41 年 8 月～昭和 42 年 9 月)

委員長 鈴木 忠義

行政調査部門

40. 海外連絡委員会

(昭和 40 年 6 月～昭和 44 年 8 月)

委員長 伊藤 剛 (40 年 6 月～42 年 6 月)

新井 義輔 (42 年 6 月～44 年 8 月)

41. 海外活動委員会

海外工事契約・仕様編集小委員会

(昭和 48 年 11 月～49 年 11 月)

委員長 吉越 盛次

42. 電算機の利用に関する懇談会

(昭和 44 年 7 月～49 年 9 月)

世話人 成岡 昌夫

43. 定款調査特別委員会

(昭和 48 年 11 月～昭和 50 年 3 月)

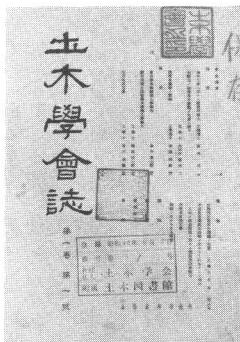
委員長 水越 達雄

4. 出版活動

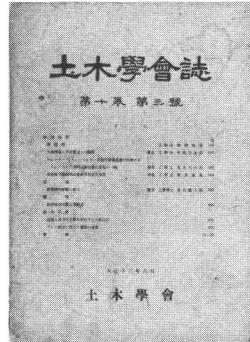
4.1 土木学会誌の発行

本会の機関誌である土木学会誌は大正 4 年 2 月以来昭和 3 年までの 13 年間は毎年 6 回発行していた。その後幾多の変遷を経て今日に至っているが、この 70 年間の土木学会誌の動向についてざっと触れてみよう。

「土木学会誌」創刊以前の土木工学に関する記事は、学会発行の「工学会誌」に多く見られる。すなわち琵



土木学会誌創刊号の表紙



土木学会誌 10 卷 1 号の表紙

写真 3.3

写真 3.4

琶湖疏水、碓氷馬車鉄道、神戸市布引貯水池、山陰線余部高架線、日本橋改築、四谷見附橋などの著名工事がそうである。

さて大正 4 年 2 月に創刊された土木学会誌（初代委員長・柴田畦作）は原則としては縦組みで表紙に目次があり、つぎに役員が口絵写真で紹介され、つづいて、本文の目次、本文の初めは「土木学会第 1 回総会会長講演」と題して土木学会創立の経過が 4 頁にわたって紹介されている。そのほか論説、報告などが横組みで入り、会務報告など今日みられる欄はこのとき以来つづいている。創刊号の本文は 316 頁におよび多くの折込付図が挿入された堂々たる大作で当時の苦心の跡がしのばれる。その後順調に号を重ね大正 13 年第 10 卷 1 号より横組みを採用、収容字数を増加し、内容も豊富になったが、これでもなお斯界の進歩に沿うことができず、昭和 5 年 1 月第 15 卷 1 号から月刊に切りかえた。以後 20 周年記念特集号、25 周年記念特集号なども刊行、年々充実の方向をたどったが、戦火の拡大は次第に出版物の減少を余儀なくし、昭和 19 年 5 月第 30 卷第 4、5 号発行後は印刷所の工員の激減、材料の不足、印刷所の戦災による焼失、学会職員の罹災等のためついに発行停止の措置をとらざるを得なくなった。

戦後の荒廃の中から昭和 21 年 5 月第 31 卷第 1 号をかろうじて刊行、しかしながら印刷費の高騰、用紙不足などの悪条件から定期刊行を維持できず、土木ニュース（後述）に活路を求めて昭和 22 年 8 月にしてようやく第 32 卷 1 号を発行している。当時の会誌は紙質も極端に悪く印刷も不鮮明であるが、一般的な傾向でもありやむを得なかったと考えられる。とにかくこのような最悪の状態に



建設ニュース
昭和 21 年 8 月
1 日) と題する
新聞が一号だけ
土木ニュースの
前に刊行されて
いる。関係者に
よれば土木ニュ
ースの試作版で
会員には配付し
なかったのではないかといわれ
ている
(土木図書館所
蔵)

写真 3.5 土木ニュースの紙面

おいて会誌の発行に取りくんでいた当時の委員の努力は大変なものだったと思われる。しかし、その努力にもかかわらず諸般の状勢から戦前の状態に復することは困難と判断し、新たに新聞編集委員会を設け昭和21年11月15日から土木ニュースを毎月発行して学会の使命を果たすよう努力した。この土木ニュース（委員長・奥田教朝）はタブロイド版4ページで、ニュースを主体としているが内容は現在の評価にも十分耐えるほど豊富である。本ニュースは昭和24年12月15日の第38号で廃刊となっている。

この間会誌は昭和22年12月第32巻第2号を発行してから印刷事情も徐々に好転し、23日には第33巻第1～5、6号、昭和24年には第34巻～1～6、7号を発行し得た。このようにして昭和25年からは毎月刊行しているが、用紙事情の極端な悪化は、この時期の学会誌の保存を困難にしている（マイクロフィッシュフィルムを作成ずみ）。

昭和30年代前半までの土木学会誌は、会員の自由投稿を査読し、一定の水準にあれば順次登載する方法をとっていた。しかしあが国経済の急激な拡大に伴う建設業界の事業量増大は目ざましく、そのニーズに応えて昭和39年の東京オリンピック前後から＜企画中心の学会誌＞への脱皮が計られ、今日の特集形式の原型がつくら

れた。昭和40～45年にかけては、住民問題、環境問題等にも波及してくる＜学際的な論文＞は少なく、いわば良き時代の安定した学会誌と評定できよう。土木学会誌の内容は整合性をはかるため、編集方針、投稿規則、査読基準などが整備されたのも昭和48年のことであった。昭和47年から「土木年鑑」（昭和42～46年）廃刊の発展的措置として臨時増刊号「Annual」を発行し、会員は年13冊の会誌配付を受けるようになった（昭和59年度より廃刊）。なお土木界のイメージ向上のため昭和45年から専門デザイナーにより年ごとに表紙のデザインを一新、紙面レイアウトの改善をはかっていることも特筆すべきであろう。

昭和49年のオイルショックを境に国際的な経済低成長時代に入り、学会誌の内容も一段と多様化が求められつつある。ここ10年間の主な特集記事を列挙することによりこの間における編集の苦心の一端をご推察いただきたい。[昭和50年] 転換期にたつ土木60年、施工技術の近況、その実用化状況と問題点、海洋の利用と保全、土木技術者と法律、道路・この多難な実態と展望。[51年] 国際化時代と海外協力、職業としての土木技術者、誌上図書館。[52年] 第四期を迎える日本の土木技術、振動の考え方、土木事業と住民参加、土木技術者へのみち、土木コミュニケーション論。[53年] 省資源時代の土木技術、原子力発電への期待、国際交流術、土木とスペック、土／土質／土質工学、土木材料への紹介。[54年] 技術開発のすすめ、明日への土木教育、公共性の考え方、日本の土木建設業、土木構造物とメインテナンス。[55年] 美の創造・新たな土木の方向、石油備蓄の技法、土木技術者と就職、施工技術開発のフロンティア、明日のために何を読むか。[56年] 公共投資、土地問題と土木事業、コンサルタントとコンサルティング、現代の水資源、沿岸域利用と土木技術、大阪圏、建設廃材の処理と処分、雪／生活／技術。[57年] 土木技術者へ・明日の日本をどう創るか、地方の時代を問う、コンピューターを使う、東南アジアと土木事業、初説人物日本土木史、日本の風土と土木技術、女性土木技術者登場。[58年] 公共投資のゆくえ、青函トンネル・先進導坑貫通、技術基準へのアプローチ、土木技術者の明日の仕事は何か、技術開発の今日、土木と100人、変わったか自然災害、土木構造物の耐用年数と維持管理、測定技術の近況。[59年] 土木にかける若人の夢、世界の中の日本の土木、関西国際空港の計画と調査、土木事業の将来、続土木と100人。

4.2 土木学会論文報告集の発行

学会誌とともに、土木学会の定期刊行物として毎月発行している論文報告集（第160号までは論文集）は、昭

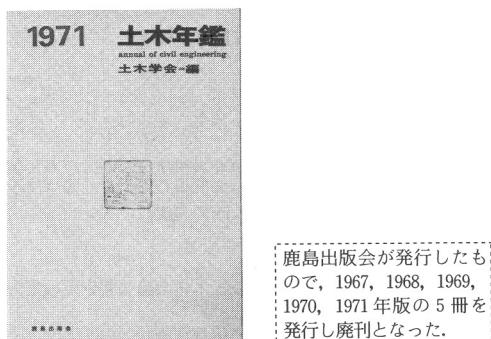


写真3.6 廃刊した土木年鑑の扉

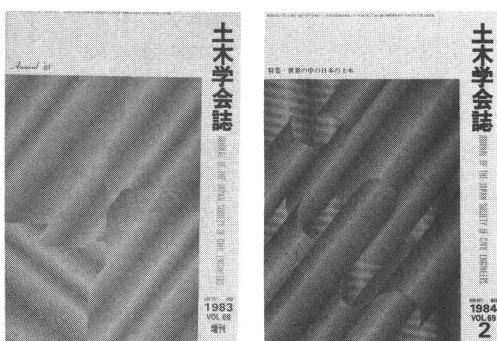


写真3.7 廃刊したAnnualの表紙

写真3.8

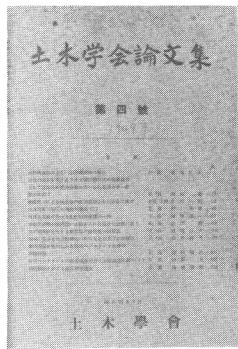


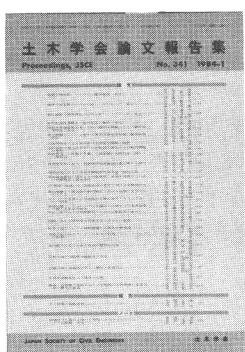
写真 3.9 論文集第4号表紙

和 19 年 3 月に発行された。土木学会誌臨時増刊特輯論文集 (B5 判横一段組, 98 ページで 7 編の論文を収録している) が最初である。その後、昭和 22 年 6 月に土木学会論文集第 1・2 号併号として 116 ページで 15 編の論文を収録したものが刊行され、つづいて昭和 24 年 3 月に土木学会誌臨時増刊昭和 22, 23 年度論文集として 183 ページで 15 編の論文を収録したものが刊行されている。土木学会論文集の名称で、初めて刊行したものは、24 年 6 月に発行したものであり、過去に発行したものを探し、19 年に発行したものを第 1 号とし、順次号数を整理して、これを第 4 号としている。その号の編集後記には「土木学会の苦しい台所のやりくりや、用紙不足、印刷会社の選定に悩まされたことなどのために論文集の発行がおくれて会員の方々に御迷惑をかけて申訳けありませんでしたがようやく発行の運びとなりました。今までの論文集は土木学会誌の臨時増刊として発行されておりましたが今度の論文集は土木学会論文集と銘打って刊行され表紙の「土木学会論文集」なる題字は日本書道界の重鎮である書道芸術院総務、審査員・大沢雅休先生の御執筆になるものであります」と記されており、論文集の発行は、いつの時代も財政上の悩みがあるものと思われる。また、論文集の編集は、論文集編集委員会が

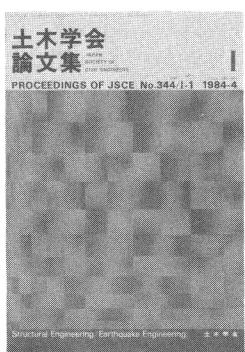
設置される昭和 31 年までは、学会誌編集委員会で事務を行っていた。たとえば、昭和 22 年 6 月発行のものは論文集編輯者 (21 年度) として、「本論文集の編集関係者は学会誌と同じく次のとくである」として、編集部長・平井敦、委員長・本間仁ほか委員 8 名、編集嘱託・八十島義之助ほか 4 名の氏名がみられる。編集部長は現在の編集出版担当理事で、編集嘱託は現在の事務局のような仕事をしていたものである。

表 3.1 論文集発行の経緯

号 数	発 行 月	編 数	頁 数	備 考
162～172	昭. 44 2～12	69	760	以前は 60 年歴史参照
173～184	昭. 45 1～12	103	1 208	
185～196	昭. 46 1～12	135	1 484	
197～208	昭. 47 1～12	147	1 634	
209～220	昭. 48 1～12	128	1 344	
221～232	昭. 49 1～12	112	1 216	
233～244	昭. 50 1～12	141	1 594	
245～256	昭. 51 1～12	136	1 522	表紙の体裁変更
257～268	昭. 52 1～12	154	1 640	
269～280	昭. 53 1～12	148	1 659	表紙の体裁変更
281～292	昭. 54 1～12	148	1 674	
293～304	昭. 55 1～12	146	1 656	<ul style="list-style-type: none"> ○論文・報告のページを 14 ページとする。 ○登載決定後 2 か月以内に英文概要の提出を義務づける。 ○購読料改訂 6 600 円
305～316	昭. 56 1～12	157	1 722	
317～328	昭. 57 1～12	207	2 138	<ul style="list-style-type: none"> ○土木学会論文報告集編集方針発表 ○掲載別刷代の徴収
329～340	昭. 58 1～12	256	2 384	<ul style="list-style-type: none"> ○(新) 投稿要項・同手引の公表 ○査読委員の選出および査読委員名簿の公表 ○購読料改訂 7 800 円
341～347/ IV-1	昭. 59 1～7	152 (20)	1 430 (104)	<ul style="list-style-type: none"> ○No. 344/I-1 (1984. 4) 第 1 部門分冊第 1 号 ○No. 345/II-1 (1984. 5) 第 2 部門分冊第 1 号 ○No. 346/III-1 (1984. 6) 第 3 部門分冊第 1 号 ○No. 347/IV-1 (1984. 7) 番 4 部門分冊第 1 号 ○No. 348/V-1 (1984. 8) 第 5 部門分冊第 1 号 ○各分冊に委員会の企画による記事を掲載 <p>注 : ()内は委員会企画の編数およびページ数</p>



分冊前の論文集表紙



分冊後の論文集表紙

写真 3.10

写真 3.11

論文報告集が現在の形で毎月発刊されるまでには、いろいろな経緯があった。本誌と別冊論文集、一段組から二段組へ、隔月号から月刊へ、論文集から論文報告集への名称変更など最近の主な経過と収録論文数および発行年月を示すと下表のようである。

表3.2 分冊論文集の年間発行計画（昭和59年4月号より）

部門	内 容	発 行 月		購 読 料 (年2冊)	1 部 売 り
I	構 造	4月	10月	4000円	2500円
II	水 質	5月	11月	2000円	1500円
III	土 質	6月	12月	2000円	1500円
IV	計 画	7月	1月	2000円	1500円
V	材 料	8月	2月	2000円	1500円
VI	土 木 技 術	9月	3月	会費に含む	1500円

表の編数、発行年月をみてもわかるように、論文集は当初は不定期発行であり、また別に著者負担による論文が相当の編数出ていたため、バックナンバーが揃えにくいという批判もあった。というのは、著者負担論文は、貢献限を設けず、著者に印刷実費の負担を求める希望者にのみ実費で領布していたため、発行部数が少なかったからである。そこで、この制度は、昭和33年9月より定期刊行の論文と区別するために、別冊論文集という名称を用い、約3年間に28冊刊行されている。論文集が月刊になる昭和37年4月までは、定期論文集は正会員には無料で送付していたが、財政上の問題などにより、昭和37年度から会費のほかに論文集希望者には別に購読料を徴収するようになった。その後、論文集は、昭和44年1月より論文報告集と名称変更を行い、編集方針の大転換が行われ、年間登載件数、頁数なども次第にのびてきたが、ここ数年間投稿編数の爆発的な増加により、また大きな転換期を迎えている。論文集を発行している他の学協会も同じ悩みを抱いており当会の試みは大きな反響を呼んでいる。

詳細は別項にゆずるが長い間の議論をへて59年4月発行（第344号）より再び論文集と改題し、一般投稿に招待論文集を加えた部門別発行という新しい発行形式へ脱皮した。会員にとって安い経費で専門分野の論文集が購入できる反面、学会の購読料収入は大幅に減少するため、今後は各部門ごとの購読者の増大をはかることが大きなポイントとなろう。魅力ある論文集に育てるために会員各位の協力を切望する次第である。

4.3 その他各種出版物

土木学会における主要な事業の中に各種出版物の発行がある。この出版事業は定款第4条（目的）および同第5条（事業）第2項「土木工学に関する図書・印刷物の刊行」で定められている精神に基づいて行われているも

のであるが、本稿では『土木学会誌』、『土木学会論文報告集』（ともに別項参照）を除く出版活動について、昭和50年度以降の動きをみてみたい（昭和49年度末までの活動状況は60年略史にくわしい）。

昭和50年度以降の出版活動も基本的にはそれ以前と大きな変化ではなく、副会長を委員長とし、専務理事および編集出版担当理事が委員として参画する「出版委員会」（別項参照）が中心となって学会出版物の調整・管理・統一ならびに企画を行っている。

昭和49年度以前から継続して出版されている年1回刊行の定期出版物としては次のものがある。

- 海岸工学講演会論文集〔昭和58年度分（以下すべて同じ）で第30回〕
 - Coastal Engineering in Japan ('83)
 - 水理講演会講演集（第28回）
 - 水工学に関する夏期研修会講義集（1983 A・B）
 - 土木計画学シンポジウムテキスト（第17回）
 - 土木計画学講習会テキスト（第16回）
 - 海洋開発シンポジウムテキスト（第14回）
 - Civil Engineering in Japan (1983)
 - 橋（1982-1983）
 - 環境問題シンポジウム講演集（第11回）
 - Transaction of J.S.C.E. (Vol.13)
 - 岩盤力学シンポジウム講演概要集（第18回）
- そして年次学術講演会講演概要集（第I部～第V部）は、昭和58年度版で第38回を数えている。

これら刊行物は、それぞれ担当委員会の活動の拡大に伴い、登載論文数等も増加し割当頁数の制限や審査などをを行うとともに、著者負担金制度を設け、発行費の低減と同時に支出の回収に努めている。

また、この10年間に新たに刊行が始まった年1回定期刊行物として次のものが加わった。

- 電算機利用に関するシンポジウムテキスト（昭和51年度より刊行）
- 土木計画学研究発表会講演集（昭和53年度より刊行）
- 日本土木史研究発表会論文集（昭和56年度より刊行）

さらに4年に一度、世界地震工学会議の開催に合わせて内容の見直しが行われる『英文耐震規定』も、昭和51、55、59年度に版を改めた。

これら定期的な刊行物のほかに、時代の要請に従った研究成果を改訂版の形で刊行したものとして次のものがあげられる。

- 土木技術者のための岩盤力学（昭和50年版）
- コンクリート標準示方書（昭和52、55両年版）
- コンクリート標準示方書解説（昭和52、55両年版）

- ・トンネル標準示方書（山岳編）（昭和 51 年度）
- ・トンネル標準示方書（シールド編）（昭和 51 年度）
- ・土木製図基準—1976 年版—（昭和 51 年度）
- ・プレストレストコンクリート標準示方書（昭和 53 年度）
- ・土木材料実験指導書（昭和 52, 54, 58 年度）

また、研究成果を新規出版物として刊行したり、他委員会出版物の影響を受け、新規に企画、編集のうえ、刊行されたものとして次のものがある。

（昭和 50 年度刊行）

- ・水理公式集例題集
- ・構造力学公式集発刊記念講習会テキスト
- ・沈埋トンネル耐震設計指針（案）
- ・実務者のための工事管理
- ・斜張橋資料集成

（昭和 51 年度刊行）

- ・コンクリート・ライブラリー No.42（『海洋コンクリート構造物設計施工指針（案）』）
- ・開削トンネル指針
- ・わが国におけるトンネル掘進機の実績と展望
- ・構造物の安全性・信頼性
- ・海上作業足場の設計要領
- ・建設プロジェクトの進め方

（昭和 52 年度刊行）

- ・コンクリート・ライブラリー No.43（『太径鉄筋 D51 を用いる鉄筋コンクリート構造物の設計指針』）
- ・青函トンネル土圧研究調査報告書
- ・製図の書き方
- ・ダムの地質調査
- ・衛生工学実験指導書（プロセス編）
- ・土木材料実験指導書（基礎編、応用編）の改訂

（昭和 53 年度刊行）

- ・高炉スラグ碎石コンクリート設計施工指針（案）
- ・下水汚泥の処理・処分および利用
- ・鋼構造架設設計指針

（昭和 54 年度刊行）

- ・仮設構造物の計画と施工
- ・コンクリート・ライブラリー No.44（『プレストレストコンクリート標準示方書解説資料』）
- ・コンクリート・ライブラリー No.45（『膨張コンクリート設計施工指針（案）』）

（昭和 55 年度刊行）

- ・航空写真のみかた
- ・自動作画の基礎知識
- ・コンクリート・ライブラリー No.46（『無筋および鉄筋コンクリート標準示方書（昭和 55 年版）』）

改訂資料）

- ・コンクリート・ライブラリー No.47（『高強度コンクリート設計施工指針（案）』）
- ・亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針（案）
- ・構造力学公式集例題集
- ・汚泥処理上からみた合理的浄水方法
- ・衛生実験指導書（現場調査編）
- ・地下貯油施設技術指針（案）
- ・建設プロジェクトの分析と評価

（昭和 56 年度刊行）

- ・土木工事の積算と実際
- ・コンクリート・ライブラリー No.48（『コンクリート構造の限界状態設計法試案』）
- ・コンクリート・ライブラリー No.49（『鉄筋継手指針（その 1）』）

（昭和 57 年度刊行）

- ・美しい橋のデザインマニュアル
- ・近代日本土木技術の黎明期（日本土木史研究委員会シンポジウム記録集）
- ・高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針（案）
- ・鋼構造架設施工指針

（昭和 58 年度刊行）

- ・コンクリート・ライブラリー No.50（『鋼纖維補強コンクリート設計施工指針（案）』）
- ・コンクリート・ライブラリー No.51（『流動化コンクリート施工指針（案）』）
- ・コンクリート・ライブラリー No.52（『コンクリート構造の限界状態設計法指針（案）』）
- ・トンネルの地質調査と岩盤計測
- ・原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針

また、他機関からの委託出版物があるが、ここ約 10 年間では次にあげる数点にとどまった。

- ・港大橋工事誌（阪神高速道路公団、昭和 50 年度）
- ・東京港トンネル工事誌（首都高速道路公団、昭和 52 年度）
- ・閔門橋工事報告書（日本道路公団、昭和 52 年度）
- ・国鉄建造物設計標準解説（日本国有鉄道、昭和 58 年度）

このほかにも、創立 60 周年記念出版である『日本の土木技術—近代土木発展の流れ』、『土木学会誌・論文報告集総索引—1915～1975—』は昭和 52 年度の刊行である。さらに、昭和 57 年度からは不定期のトンネル・ライブラリー（No.1『開削トンネル指針に基づいた開削トンネル設計計算例』）の刊行が、また昭和 58 年度からは『Concrete Library International』の No.1, No.2

が続いて出版された。

一方、本会が企画・編集し、他出版社に発行権を委譲したものとして、工学系出版界でかつて前例をみない全105巻となるシリーズ『新体系土木工学』の出版事業が始まり（別掲各種委員会の項参照）、昭和54年9月から配本を開始、以来、今日までに77巻（78冊）の出版を行っている。

以上、この9年間における出版物は、各常置委員会がその研究成果のみならず、積極的な企画、編集を行うなどますます多種なものとなっている。なお、本項にあげたもののほかにも各調査研究成果が刊行されている。その詳細については「資料編」の土木学会刊行物一覧を参照されたい。

昨今における出版界の不振ならびに公共事業の抑制による建設界の低調は学会出版物の販売にも大きな影響を与えることがある。

今後の出版活動が、よりいっそう会員あるいは土木技術者のニーズに応えるものであり、かつ、社会的な評価を得るとともに、販売面での努力により学会の財政に寄与するよう、さらに創意と努力を要する時期にある。

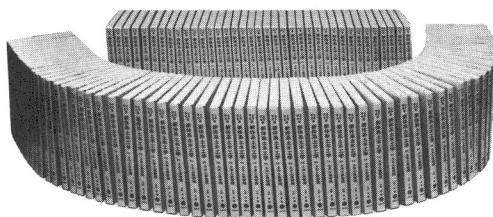


写真3.12 全105巻の新体系土木工学

5. その他の事業

本会の重要な事業の一つである講演会、講習会、シンポジウム、研究発表会、研修会、討論会等各常置委員会主催による行事は年々増加しており、それぞれの行事においても講演、発表数も増加の一途をたどり、活発なものとなってきている。

講演会は第1回の会長講演以来各種行事の際、または時期に応じて記念講演会、総合講演会が行われているが、中でも会長講演は全国大会時に毎年定期的に行われている。

また、年次学術講演会も昭和12年に第1回を開催したが、第二次大戦のため昭和18年以後空白状態となり、戦後昭和22年9月22日にこれに代わるものとして研究発表会を定期的（隔月）に開催していた、しかし、第8回より月例講演会と改め昭和25年2月21日開催の第11回講演会まで続いた。

その後、年次学術講演会の再開が可能となり、この講演会を発展的に解消して年次学術講演会に移行し現在に至っている。

年次学術講演会の歴史的過程（期日、会場、講演数、参加者数、特別講演、部門別討論会等）については「資料編」を参照のこと。

年次学術講演会とともに歴史の古いものとして「夏期講習会」をあげることができる。

夏期講習会は、昭和23年8月にその第1回を開催し、昭和52年8月開催の第32回まで学会主催行事の講習会として32年間もの長期にわたり開催してきた。同講習会は、その年に発刊した刊行物をテキストに啓蒙を図るために企画されてきたが、行事企画委員会設置に伴いその企画は同委員会に移行された。

同委員会では、昭和52年8月の第32回をもって「夏期講習会」を発展的に解消し、これに代わるものとして随時講習会を企画、実施している。

昭和50年4月以後に新たに企画、実施されているものに、「電算機利用に関するシンポジウム」、「日本土木史シンポジウム」、「日本土木史研究発表会」、「土木計画学研究発表会」、および「海外活動委員会講演会」があるが、いずれの行事も専門ごとに研究・技術の交流と情報交換が活発に行われ、土木工学および土木技術の進歩・発展に寄与している。

歴史的には、海岸工学講演会が昭和58年11月に第30回を、水理講演会が昭和59年2月に第28回を、衛生工学研究討論会が昭和59年1月に第20回を開催しており、その他にも数年後に20回目を迎えるものが多数あり、その規模は年々活発なものとなっている。

また、支部行事を含めて映画会もかなり以前から行われている。視聴覚教育委員会は一般の人々にもその参加をよびかけ、土木工学、技術の啓蒙を図っている。特に昭和39年11月から実施されている「土木学会映画コンクール（旧称国土開発映画コンクール）」は昭和57年第10回を迎え、7編の受賞作品が選考された。同コンクールも毎回応募本数が増え盛況を呈している。

これらの講演会、講習会、シンポジウム、映画会等は各支部でも活発に行われているが、ここでは本部主催により開催されているものを取り上げ、以下に記述する。

なお、各行事の開催期日、場所、テーマ、講演数、参加者数等については、「資料編」に掲載したので参照されたい。また、他学協会と共に、後援、協賛で行っている講演会、シンポジウム等については「第4編」に記述してある。

5.1 年次学術講演会

年次学術講演会の歴史は古くその始まりは昭和12年

である。まず昭和 11 年 10 月 26 日開催の本会常議員会において東京その他大学または専門学校の所在地を選び、年次学術講演会を開くこととして次のような要綱を決議した。

① 東京その他大学または専門学校所在地を選び毎年 4 月土木学術講演会を開く。ただし日本工学会大会開催の年は本講演会を開催せざるものとす。

② 講演会はすべて日本工学会大会土木部会に準じて会員より論文の提出及びその講演を求めるものとす。

③ 講演会の日数は 2 日間とし、いずれも午前中を講演、午後を視察見学とす。

④ 毎年の開催地及び開催期日は理事会においてこれを定め、毎年 1 月会誌上に予告するものとす。

⑤ 開催地の学校当局及び在住会員に講演委員会の設置を求める講演会開催に関する事務を委嘱す。

⑥ 講演会開催に関し直接必要とする経費は本会においてこれを負担す。

⑦ 講演会には会長これに出席す。会長事故あるときは副会長のうち 1 名これに出席す。

この決議をした翌昭和 12 年 4 月 10 日より関西支部の協力のもとに第 1 回年次学術講演会は京都大学において行われた。この講演会には関西支部長・高西敬義の開会の辞ならびに会長・大河戸宗治の講演があり、つづいて 3 会場において第 1 日は 1 日中、第 2 日は午前中に 93 の講演が行われ、参加者は 860 余名を数え、講演会終了後 3 班にわかつて京都付近を、第 3 日は終日阪神方面の視察を行い、参加者は 430 余名におよび非常な盛況を呈した。その後、第 2 回から第 4 回までは各地において順調に開催された。

昭和 18 年 10 月 9 日～10 日には第 5 回を名古屋市で開催の予定であったが、開催地の都合で中止となり終戦を迎えた。そして昭和 24 年になり世の中の落ち着きとともに年次学術講演会復活の声も強くなり、昭和 24 年 5 月 21 日、22 日の両日名古屋工業大学を中心に 7 年ぶりに第 5 回講演会が復活した。翌 25 年の第 6 回からは、從来秋季に開催していた年次学術講演会を通常総会の機会に開催することが総会を有意義にするもっとも有効な方法であるとの議が決し、この年から 5 月に総会に引き続いだ開催することにした。その後、昭和 38 年の第 18 回までは東京と各支部所在地で交互に開催されていたが昭和 39 年より各支部からの要望と関東支部の設置によって毎年各支部もちまわりで開くようになった。ただし、このうち昭和 31 年度は第 7 回工学会大会の行事に組み入れたため年次学術講演会は中止となった。

昭和 39 年度の第 19 回講演会は、39 年 5 月に東北大學で開催されたが、本講演会より発表方法が部門によっ

て改まり、一般報告の形式がとられるようになった。

年次学術講演会は年々回を重ねるたびに講演数および参加者が増えてきたこと、およびこれに関連して時期的な問題も含めて、開催地において会場の設営等に困難をきたしてきたことなどを考え合わせ種々検討の結果、昭和 43 年の第 23 回講演会からは 5 月開催の通常総会と切り離して名称を全国大会として毎年秋に開催することになった。また、この年から一般報告のほかに特別講演を行ふことになった。

昭和 43 年 10 月の第 23 回および 44 年 9 月の第 24 回は、総会講演に代わり部門講演を行い、45 年 11 月の第 25 回は合同部門研究討論会を実施し、46 年 10 月の第 26 回からは特定なテーマによる各部門別研究討論会を実施することになり、参加者も毎回 1,000 余名を数え盛況を呈している。

そして昭和 47 年 5 月 12 日の理事会において次のような土木学会全国大会実施要項が承認された。

① 土木学会は毎年秋季に全国大会を開催し、土木工学の進展に寄与する。

② 全国大会の内容は特別講演会（会長講演および参集者に興味深い講演を加える）および年次学術講演会のほか、支部の事情により研究討論会、懇親会、映画会、見学旅行会とし、その会期は原則として見学旅行会を除き 3 日以内とする。

③ 年次学術講演会に発表する論文は広く会員より募集する。講演者は会員に限り、かつ、1 人 1 題とし論文内容は原則として未発表のものとする。



写真 3.13 年次学術講演会風景

④ 全国大会の開催地は 7 支部もちまわりとし、その開催順序は、昭和 47 年度から、西部、北海道、中国四国、中部、関東、関西、東北支部の順とする。

⑤ 会長は、全国大会の開催順序にあたる支部の支部長にその実施を委任する。

⑥ 支部長は、全国大会の実施についての大綱を策定し、理事会の承認を得るものとする。

昭和 47 年 10 月の第 27 回以後はこの実施要項に基づ

き各地において開催されている。

従来、年次学術講演会のプログラム編成は開催支部において行われていたが、発表件数は年々増加の一途をたどり、その運営には幾多の問題点が指摘されていた。

そこで行事企画委員会では、昭和50年度全国大会において、全国大会に関するアンケート調査を実施し、その結果を基に分析・検討を行い、プログラム編成は行事企画委員会に「年次学術講演会プログラム編成小委員会」を設置し、その任にあたることにした。同小委員会は全国的に各分野の専門家を網羅した組織で、経常的にプログラム編成上の問題点の審議、申込み講演の内容の吟味と照会、具体的なプログラム作成業務等を目的として、昭和51年3月、委員長・長瀧重義ほか委員27名を委嘱し発足した。以後同小委員会においてプログラム編成および座長、副座長の人選が行われている。同小委員会の組織、活動については、3.3を参照のこと。

なお、年次学術講演会の開催期日、場所、講演数、参加者数、および特別講演、部門別討論会等については「資料編」参照のこと。

5.2 講習会、研修会

1) 夏期講習会

昭和23年より毎年夏期に開催してきた学会主催の夏期講習会も昭和52年8月開催の第32回をもって発展的に解消し、行事企画委員会ではこれに代わるものとして年1回講習会を企画、実施している。

なお、夏期講習会の開催期日、場所、題目、講演数、参加者数等は「資料編」参照のこと。

2) 土木計画学講習会

土木計画学研究委員会の活動の一環として、昭和42年1月に企画、実施された「土木計画学シンポジウム」に引き続いで、昭和43年8月に第1回土木計画学講習会が実施された。

土木計画学シンポジウムが土木計画学の基本理念の確立と広宣を主たる目的としたのに対し、土木計画学講習会は、その時点で得られた土木計画学にかかる手法の紹介を分掌している。よって、担当委員は、その時点で知らせるべき、あるいは求められている計画手法が何であるかを見定め、その理解のための構成と講師を選定、講習会の運営を担当した。ただし、昭和59年11月に第15回を迎える土木計画学講習会ではあるが、独自の講習会テキストの制作を標準とするもの土木計画学研究委員会の活動に伴って刊行される出版物を利用して開催することもあるので、必ずしもテキスト番号と開催回数は一致していない。なお、第1回から第12回までは夏期に開催されていたが、現在（第13、14回）は11月に開催された。

同講習会は時代に合った企画と講師を配し、好評を博している。

なお、本講習会の開催期日、場所、主題、講演数等は「資料編」参照のこと。

3) 高校土木科教職員を主対象とする夏期講習会

高校土木教育研究委員会では、その設立当初より、実社会における最新の知識や技術を講習会等によって高校土木科教職員に習得させ、学校での授業に役立たせるとともに、地域間、学校間の授業内容の格差是正を行うことを委員会事業の一つとして企画していたが、昭和42年、種々の条件が整い、東日本高等学校土木教育研究会および西日本高校土木教育研究会の協力（共催者として）を得て、第1回を昭和42年8月に開催、以後、毎年1回東日本地区と西日本地区で交互開催で実施、昭和58年8月第17回を東京で「これから土木技術—技術開発の展望—」を主題に開催した。

同講習会では、見学会も企画し好評を博している。

なお、本講演会の開催期日、場所、主題、参加者数等は「資料編」参照のこと。

4) その他の講習会

「夏期講習会」は昭和52年8月に開催された第32回をもって発展的に解消し、それに代わるものとして年1回行事企画委員会が講習会を企画実施しており、その他にも不定期的に実施されている講習会が数多くある。

昭和50年3月以前の講習会については、20, 25, 40, 50, 60周年と発刊された略史に記載されているので、ここでは、昭和50年4月～昭和59年3月までに開催された講習会をとりまとめて「資料編」に掲載した。

5) 水工学に関する夏期研修会

水理学に関する最近の高度の知識を研鑽し、その水工技術への応用を図るため、水理委員会主催、開催地支部共催および海岸工学委員会協力のもとに毎年夏期に開催している。

同研修会は、昭和39年7月20日～8月1日にかけて第1回が京都大学（関西支部共催）で開催され、昭和58年7月27日～29日に九州大学（西部支部共催）において第19回が開催された。また、記念すべき第20回を新しいキャンパスに移転した岐阜大学工学部（中部支部共催）で実施することになった。

同研修会は、Aコース（ダム・河川）、Bコース（海岸・港湾）の2コースに分かれ、それぞれ講師を選定して実施しており、これらは支部企画（水理委員会、海岸工学委員会支部選出委員）で運営が行われている。

聴講者も毎回安定して、A・B両コースともそれぞれ100～120名の参加を得て盛会である。

また、当初は大学院修士、博士課程を対象としたが、近年は、学生・院生と現業・コンサルタント関係の聴講

者の比が3対7の割合となっており、講義内容もそれに合わせる傾向にある。

なお、同研修会の期日、開催場所、講義数、参加数等は「資料編」参照のこと。

5.3 講演会、研究発表会、シンポジウム、討論会等

1) 海岸工学講演会

海岸工学委員会では、海岸工学に関する研究、技術の交流をはかるため、昭和29年11月、第1回海岸工学講演会を神戸市で開催した。

同講演会は現存する委員会主催の行事としては最も歴史が古く、昭和58年11月、室蘭市で記念すべき第30回を開催、多数の参加を得て盛会裡に終了した。

昭和54年11月、鹿児島市にて開催の第26回が145編もの論文・報文の発表があり、応募編数の増加に対処する検討が行われ、昭和55年11月実施の第27回より、最大120編採用を原則とし、概要ではあるが査読審査体制を確立し、以後継続して実施している。

また、昭和46年10月、札幌市で開催の第18回から特定のテーマを設定してシンポジウムを併せて実施、現在も継続している。

この他、毎回見学会、懇親会も併せて実施し、多数の参加者を得て盛会である。

なお、同講演会およびシンポジウムの開催期日、場所、講演数、参加者数等は「資料編」参照のこと。

2) 水理講演会

水理委員会では、水理学に関する研究、技術の交流を図るために、昭和31年より毎年水理講演会を行っている。

なお、この事業は発足当初は水理委員会の中に併設されていた水理研究会の事業として行われていたが、昭和36年に水理研究会が解散したため、第7回より水理委員会が引き継いで行っている。

同講演会も昭和53年2月開催の第22回までは30~40編の応募状況であったが、以後年々増加の一途をたどり、昭和59年2月開催の第28回は132編の論文発表となった。

また、3会場2日間実施で本来の目的である討議時間の十分な確保が困難となり、第29回（昭和60年2月開催）にむけて、同講演会のあり方と運営について委員会で検討が行われた。

昭和56年2月開催の第25回は、これを記念して、丸安隆和教授の特別講演が企画、実施された。

同講演会の開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

3) 海外活動委員会・講演会

海外活動委員会では、わが国の土木技術者が土木技術

の国際交流、発展途上国への技術・経済協力等の面でよりいっそうの実績を上げられるよう、当該国に実際に居住し、技術指導にあたった専門家に講師を依頼し、外国の実情を広く一般に認識させることを目的に実施することになり、その第1回を昭和57年6月実施した。

第1回は「ザイル川の吊橋工事に参加して」と題して村上温國鉄技師が講演した。

同講演会は隨時開催することにしているが、第4回を昭和58年7月に開催するに至っている。

同講演会の開催期日、場所、題目、講師等については「資料編」参照のこと。

4) 地震工学研究発表会

耐震工学委員会では、耐震工学に関する研究者、技術者の交流と斯界の進歩発展を図るために、昭和32年（第1回）より昭和39年（第7回）まで年1回の頻度で開催してきた。

しかし、第8回からは日本地震工学シンポジウム（土木学会共催）、国内地震シンポジウムおよび世界地震會議（国際会議）を開催する年は開催しないこととなったため、昭和56年に第16回を開催するに至っている。

一般講演数は年々増加の一途をたどり盛会である。

また、昭和51年（第14回）まで特別講演を組み入れており、このうち1件程度は、土木の分野以外の講演者を選定し実施している。

同研究発表会の開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

5) 土木計画学研究発表会

土木計画学研究委員会では、昭和42年1月に「土木計画学シンポジウム」、昭和43年8月に「土木計画学講習会」が実施され、斯界の進展に寄与してきた。

土木工学の分野における土木計画学の重要性は年々その比重を増加しつつあり、学会員の等しく注目するところとなり、また、年次学術講演会における土木計画学関係の研究発表件数も増加し、時間的制約から十分に議論がつくせない情勢もあり、活発な討議ができ、かつ新しい時代に対応する計画理論の確立に資するための場を設けることを目的に、「土木計画学研究発表会」の実施を決定した。

昭和54年1月、第1回土木計画学研究発表会を大阪大学において開催、講演数34題、参加者108名を得て盛会裡に終了した。

以後毎年開催し、昭和59年1月には、その第6回を岐阜大学において開催、講演数98題、参加者300名を得、年々盛会を呈している。

なお、同発表会の開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

6) 日本土木史研究発表会

日本土木史研究委員会では、土木史研究の重要性を認識するとともに、一般的にも土木史研究の機運がたかまつりつつある情勢にかんがみ、昭和 51 年 11 月第 1 回日本土木史シンポジウムを実施した。

従来より各人それぞれの立場で地道な研究が行われているが、その研究成果の発表の場が十分でなく、年次講演会での発表も他分野の論文の中でややもすると異色視されがちであった。このため、土木史関係論文は、隣接する日本建築学会や日本都市計画学会の中で発表されることになり、ますます土木史の体系的研究を遅らせ、土木史学の未熟な理由の一端となっていた。

これらの問題は、従来、各大学において土木史の一般教育がほとんど行われていないため、また、一般に土木史に関する基礎知識が十分でなく、各部門の会員の間の共通的な認識も乏しい状態にあること、また、土木史研究の焦点がいまだ十分にしぼり切れないでいるため、年次学術講演会における短い発表時間内では、相互に理解を深め、討論することが難しい状態にあることなどに起因していると考えられる。

この現状にかんがみ、日本土木史研究委員会では、土木史関係の研究発表会を開催し、広く成果を集め、議論を行う場を設けることにし、日本土木史研究発表会を企画した。

第1回は昭和 56 年 6 月に実施され、講演数も 24 題を数え、盛会裡に終了した。

なお、同研究発表会は、昭和 58 年 6 月に第 3 回を開催し、現在に至っている。

同研究発表会の開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

7) トンネル工学に関するシンポジウム

トンネル工学委員会では、トンネル工学に関する研究、技術の交流を図るため、昭和 37 年 6 月に第 1 回トンネル工学に関するシンポジウムを開催した。続いて第 2 回シンポジウムは夏期講習会として取り上げられ、昭和 39 年 8 月、豊島公会堂において行われた。

第 6 回シンポジウムは国際シンポジウムとして開催され、外国からの提出論文、発表者を含めて実施され盛況を呈した。

同シンポジウムの開催は不定期で、トンネル工学委員会の成果物等の出版に合わせ、その啓蒙を図るために開催しており、昭和 48 年 11 月に第 7 回を開催して以来、昭和 52 年 1 月に、「トンネル標準示方書（山岳編）・同解説」「トンネル標準示方書（シールド編）・同解説」の改訂および「開削トンネル指針」の制定に伴う主旨説明会として、昭和 52 年 1 月、第 8 回シンポジウムが開催された。

同シンポジウムの開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

8) 岩盤力学に関するシンポジウム

岩盤力学委員会では、昭和 37 年に電力中央研究所内に存在していた岩盤研究会の行事を引き継ぎ、原則として毎年岩盤力学に関するシンポジウムを開催してきた。

同シンポジウムは岩盤力学に関する研究、技術の交流を図るために、広く一般より講演を募り、また、1~2 件の特別講演を組み入れて実施している。

なお、昭和 52 年 2 月に開催予定のシンポジウムは「第 5 回岩の力学国内シンポジウム」（土木学会共催）が開催されたため中止した。また、昭和 56 年 2 月開催予定は、「International Symposium on Weak Rock」（土木学会後援）を同年 9 月に開催することになったため中止となり、昭和 58 年 2 月に第 16 回を開催するに至っている。

同シンポジウムの開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

9) 土木計画学シンポジウム

土木計画学研究委員会の発足に伴い第一に手掛けられた作業は、土木計画学の体系化とそれに付随する理論武装であった。そのため、全国の研究者や第一線の技術者を糾合して研究を開始するとともに、そこで得られた成果はそのつどシンポジウムの場で公開のうえ討議に付すよう定めた。よって、それぞれの年度ごとに担当者を定め、土木計画学の基本理念等に関する事柄を 1 年 1 件の割合で蓄積していくこととした。企画にあたっては、土木計画学の礎石となるように主題の選定と展開がなされるように図っている。

同シンポジウムは、昭和 41 年 1 月に第 1 回を実施、昭和 58 年 6 月に第 18 回を開催し、その存在は斯界の注目するものとなっている。

同シンポジウムの開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

10) 海洋開発シンポジウム

海洋開発委員会では、海洋開発に関する研究、技術の交流を図るために、昭和 45 年 4 月に第 1 回シンポジウムを開催し、以来昭和 53 年 9 月の第 9 回まで年 1 回定期的に開催してきた。

しかし、種々の事情により第 9 回をもって同シンポジウムは中止しているが、昭和 59 年 4 月の委員会改組に伴う準備会において、同シンポジウムの復活が提案され、その方向で検討がなされている。

なお、同シンポジウムの開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

11) 環境問題シンポジウム

環境問題に関する調査研究を行うため、昭和 45 年 7 月、衛生工学委員会の下部組織として環境問題小委員会

が設置された。

環境問題小委員会では、昭和48年12月に第1回シンポジウムを開催し、以後毎年定期的に実施し、昭和58年8月をもってその第11回目を開催するに至っている。また、同小委員会では上記シンポジウムのほかに、昭和55年8月より、特定テーマを決めて「環境問題に関するワークショップ」を開催することになり、昭和58年度をもってその開催も4回を数え、斯学の発展に資している。

なお、同シンポジウムおよびワークショップの開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

12) 日本土木史シンポジウム

日本土木史研究委員会は昭和49年2月発足以来、土木史学の確立をめざして活動しているが、わが国の近代土木技術がどのようにして発足し、発展の基礎を築いたかを探求し、かつ会員への土木史の啓蒙につとめることを目的に、日本土木史シンポジウムを開催することになった。

土木事業が環境問題、住民運動などに際会して転機にきている現在、明治以来のおおのの土木事業がどのような経緯をたどってきたかを土木史的に探ることは、これから地域計画を行うにあたって必須のこととなっている。したがって、明治以来の土木事業の考え方とその推移を調べることは、今後の各種の土木事業計画への基礎資料となることを考え、日本土木史シンポジウムを実施することになり、まずは「近代土木技術の黎明期を探る」と題して、第1回は当会初代会長でもあり、わが国近代土木の草分けでもある古市公威をとりあげ、昭和51年11月に開催した。以後、昭和55年1月に第6回を開催し現在に至っている。

同シンポジウムの開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

13) 電算機利用に関するシンポジウム

電算機利用委員会は、昭和49年8月に発足した常置委員会で、土木工学の分野における電算機利用の技術の向上を図ることを目的として活動している。

近年、土木事業の計画、設計、施工の各分野で電算機の利用が試みられ、それも年々活発化の傾向にある。

電算機利用委員会では、このような情勢にかんがみ、①土木工学への電算機利用、②電算機利用教育のあり方をテーマとして第1回シンポジウムを実施することになった。

第1回は、昭和51年11月、講演数44題、参加者271名を得て盛会裡に開催された。

以後、毎年1回定期的に行い、昭和58年10月、第8回を開催するに至っている。

なお、同シンポジウムの開催期日、場所等については

「資料編」参照のこと。

14) 衛生工学研究討論会

衛生工学委員会では、衛生工学に関する研究、技術の交流を図るため、昭和39年より毎年衛生工学研究討論会を開催している。

同研究討論会は、東京(関東)で開催した翌年は地方と、隔年地方開催で実施している。

昭和58年1月開催の第19回より、討論会「講演論文集」を改め、「衛生工学研究論文集、Vol.19 (1983)」とし、完全原稿による査読を実施している。

同研究討論会も、昭和59年1月に記念すべき第20回を東北学院大学記念館で開催し、盛会裡に終了した。

同研究討論会の開催期日、場所等については「資料編」参照のこと。

5.4 土木学会映画コンクールおよび映画会

1) 土木学会映画コンクール

昭和39年11月創立50周年を迎えるにあたり、記念行事委員会で企画された本映画コンクールは、当初「国土開発映画コンクール」と称し、土木技術発展のあゆみを広く一般にPRすることを目的として行われたものである。第1回目が大変好評を博し、また、土木図書館運営委員会においても図書館活動の一環としてフィルム・ライブラリーを設けて、土木技術の視聴覚教育を重視はじめたことと呼応して、以後、隔年ごとに本コンクールを開催し、優秀映画を広く紹介することになった。現在回を重ねるごとに応募本数も増えてきている。

本映画コンクール開催に伴い、とみに活発になってきた視聴覚教育の中で、教材不足をかこっていた学校、事業所等はその悩みも徐々に取り除かれつつあり、意義ある事業であると考えられる。

また、名称については、第4回まで「国土開発映画コンクール」と称していたが、第4回映画コンクール審査会において、本名称では土木工学とは「ただ物を造る(建設)だけ」としか理解されず、いろいろ問題があるとの意見があり、第5回映画コンクールから本コンクールを担当した視聴覚教育委員会にて検討の結果「土木学会映画コンクール」と改称することに決定し、第5回より正式名称としてスタートした。

同映画コンクールの使命は、土木工学のイメージアップを図り、もって土木工学のPRという重要な学会活動の一翼をになうものであり、大いにその実を上げている。

同映画コンクールも昭和57年度で早くも第10回を迎えたが、70~80編の応募の中より選考する過程には、視聴覚教育委員会による「土木学会選定映画」審査に始まり、視聴覚教育委員会委員および土木学会常置委

員会より推薦された委員による予備審査があり、最終的には土木学会会長（副会長）を委員長に理事、視聴覚教育委員会委員長、予備審査会委員長、関係省庁の代表および映画評論家等による本審査において入賞作品の選考が行われているが、いずれの段階においても数十編の映画鑑賞と活発な討論が行われ、選考が行われている。

入賞作品は、最優秀賞、優秀賞、準優秀賞および佳作と毎回6~7編が選考され、入賞作品発表会において最優秀賞と優秀賞の上映を行い、席上、入賞作品の企画ならびに製作関係者の表彰式を行っている。

また、同入賞作品発表会には、毎回百数十名の参加があり盛会裡に行われている。

なお、同映画コンクールの応募数、入賞作品等については「資料編」参照のこと。

最後に、入賞作品に授与される賞牌は、第2回コンクールから使用され、その原型は、土木学会賞賞牌と同じく故日名子實藏氏（ペンネーム実三）の作品である。

賞牌は最優秀賞は金色、優秀賞は銀色、準優秀賞には銅色をそれぞれ授与している。



写真 3.14 土木学会映画賞牌

2) 映 画 会

昭和36年より「関東地区学生諸君のための映画会」(毎月第3土曜日)と題し開催されていた映画会は、その後一時期中断されていたが、昭和44年2月視聴覚教育委員会において委員会活動の一環として「土木学会選定映画」制度を設け、応募作品を募集し、「選定映画」審査を行うとともに一般公開とし、「土木学会映画会」と称し、関東支部の後援をうけ定期的(毎月第2土曜日)に開催するようになった。

近年開催日が広く周知され、映画会のPRも営団地下鉄「沿線だより」に掲示されるなどして、観客も固定し本来の目的である土木関係以外の観客も多くなってきている。

5.5 見学会、視察旅行

見学会・視察旅行は、学会創立当初は毎年春期に1回開催を例としてきたが、昭和8年以来、多くの会員の要望に答え、年に数回開催するようになった。

当時の見学会・視察旅行は、多くの会員から興味と期

待をもたらし、参加者も多く有意義なものであった。

第1回見学会は大正5年5月6日~7日の足尾銅山に始まり、この70年間の開催回数は数多く、見学・視察場所もその時々の代表的な土木工事、研究所等広い範囲にわたっている。



写真 3.15 昭和11年ころの見学会風景

上述の学会主催による見学会・視察旅行には、「秋のエキスカーション」があった。同見学会は多くの会員の参加を得て昭和47年度まで実施されていたが、学会各種行事に付随して実施される見学会および全国大学に伴う見学会等が活発に実施されてきたこともあり、「秋のエキスカーション」は昭和47年度をもって終了した。

現在、土木学会主催(常置委員会主催を含む)により実施されている見学会・視察旅行は下記のとおりに大別できる。

- ① 土木学会主催により実施するもの
- ② 常置委員会主催で定期的に開催される行事(講演会、シンポジウム等)に付随して定期的に実施するもの
- ③ 単発的に開催される講習会等に付随して実施するもの
- ④ 委員会主催により実施するもの

①~②に該当するものには、全国大会に伴う見学会、海岸工学講演会、高校土木科教職員を対象とする夏期講習会等がある。その開催期日、見学場所、参加人員等について「資料編」参照のこと。

③については、開催が単発的な講習会等で連続性がないのですべてをとりまとめて「資料編」に収録した。

④に該当するものに、土木技術者のための海外研修旅行があるが、これについては、次項にとりまとめた。

なお、これらのほかにも委託等を含む委員会委員による見学会等が多く実施されているが、これについてはここでは取り上げていない。

また、昭和50年3月以前の見学会については、60年

略史あるいはそれ以前の略史を参照いただくとして、ここでは、昭和 50 年 4 月～昭和 59 年 3 月までを「資料編」にとりまとめた。

5.6 海外研修旅行（その他調査団等含む）

諸外国における土木技術者の歴史的展開と現状を自らの目で確かめ、わが国土木技術の発展に資することを目的として、行事企画委員会担当のもとに「土木技術者のための海外研修旅行」を企画、実施することになった。

その第 1 回としてヨーロッパ 4 か国を対象に、団長・森 茂のもとに 35 名が参加、昭和 49 年 10 月 6 日から 20 日（14 日間）にかけて実施し成功裡に終了した。

同研修会も回を重ね、昭和 58 年度までの 10 か年間に 12 回を開催するに至っており、引き続き現在、第 13 回として、アメリカ・ニューオリンズで開催されている国際河川博覧会を中心としたアメリカ国内の主要土木関連施設の視察で企画が進められている。

同研修会も実施当初は、参加申込み状況が思わしくなく、実施にあたり苦慮した回もあったが、現在では事故はもとより大きなトラブルもなく 12 回も実施してきた実績から、社員教育の一環として毎回交替で社員を派遣する企業体も多く見られる。

これには、企画・運営にあたる行事企画委員会ならびに団長、事務局の多大な努力によるところが大である。ただし経済低成長期に入った最近では 1 回あたりの参加人員がかなり減少しているのは残念なことである。

同研修会には、添乗員のほか学会職員 1 名が交替で参加し、職員が今後ますます活発化していく国際交流に積極的に対応していく役もになっている。

特に研修視察団による ICE, ASCE, オーストラリアの学会訪問は大きな成果をあげ交流が続いている。

なお、同研修会の開催期日、団長、参加人員、費用および視察先について概要を、「資料編」にとりまとめた。

以上、定期的に開催している研修旅行について述べたが、このほか下記の研修旅行が実施された。

昭和 53 年 7 月 27 日～8 月 7 日の 12 日間、「高校教員のための土木教育研修旅行」が、高校土木教育委員会・行事企画委員会主催により実施された。

同研修旅行は、16 名の参加者を得て、中村英夫東大教授を団長に西ドイツ、イギリス、フランスおよびオランダの各国の高校土木教育の実情の見聞と調査および主要土木施設の視察を行い、成功裡に終了した。

また、昭和 54 年 6 月 24 日～7 月 12 日の 18 日間、「公共工事請負契約制度海外調査」が、建設業に関する懇談会の企画により実施された（第 1 回は昭和 49 年 6 月）。

同調査団は、総勢 20 名で、第 1 班がアメリカ、フランス、イギリス、第 2 班がスイス、西ドイツ、イギリス



写真 3.16 ICE 本部で会長と談笑する高橋裕団長（第 11 回）



写真 3.17 パリ日本館前で記念撮影（第 11 回）

を訪問、各国の公共工事請負契約制度を調査し、成功裡に終了した。なお、昭和 59 年 5 月 7 日～22 日まで、アメリカのビープル・トゥ・ピープル・インターナショナルの招きで久保慶三郎副会長が団長となり 15 名の訪米視察団を結成、海洋構造物の調査を行いつつ日米技術者の交歓をはかった。

5.7 創立記念事業および記念大会

いままでに創立記念事業および記念大会は、創立 20 周年、25 周年、40 周年、50 周年、60 周年および 70 周年の 5 回行われた。

それぞれの主な内容は次のとおりである。

(1) 創立 20 周年記念大会

昭和 9 年 10 月 26 日より 3 日間にわたり本会創立 20 周年記念大会が開催され、記念祝賀会当日には久保田敬一会長の挨拶があり、次いで内閣総理大臣、内務大臣、文部大臣、鉄道大臣および日本工学会会長その他の祝辞を得て、来賓として内田信也鉄道大臣ほか 42 名、会員 260 名の出席を得てきわめて盛大に行われた。27、28 の 2 日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門による 32 の論文が発表され参会者 800 余名であった。午後は各種工場および土木工事の見学を行い、参加者 600 余

名の多数に上り、本会創始以来の盛会であった。

ちなみに記念祝賀会に先だち 10 月 22 日、本会会議室において 10 年以上勤続の北村嘉太郎ほか 5 君に対し表彰状の授与ならびに記念品の贈呈を行い、10 月 24 日は久保田敬一會長が「国民生活より觀たる土木工学」と題する講演をラジオにより全国に放送した。その他、土木学会誌第 20 卷 12 号（昭和 9 年 12 月）を記念号にあて、上記の講演および創立 20 周年記念土木学会略史等を収録した 384 頁に及ぶ学会誌を発行した。

（2）創立 25 周年記念大会

昭和 14 年 10 月 18 日より 3 日間にわたり本会創立 25 周年記念大会を開催した。記念晩餐会当日は八田嘉明会長の挨拶ののち宴に移り来賓 63 名、会員 160 名の出席を得た。また、八田会長の「戦争と土木」と題する講演をラジオにより全国に放送するとともに宴会場にもこれを中継し静聴した。19、20 日の 2 日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門による 23 の論文が発表され参会者 500 余名であった。午後は各種工場および土木工事の見学を行い参加者 400 余名で盛会であった。その他、土木学会誌第 25 卷 12 号（昭和 14 年 12 月）を記念号にあて、上記の講演会および創立 25 周年記念土木学会略史等を収録した 424 頁に及ぶ学会誌を発行した。

（3）創立 40 周年記念事業

昭和 29 年 10 月 27 日午前 10 時から虎の門共済会館において創立 40 周年記念式典を挙行し、青木楠男会長の挨拶ののち、記念事業経過報告および土木学会略史報告を菊池、藤井両副会長が述べたのち来賓祝辞に次いで感謝状の授与を行い、午餐会に移った。午後は前会長・谷口三郎、大西英一、田中豊、吉田徳次郎の 4 名の記念講演および映画をもって式典の行事を終わり、翌 28、29 両日は記念視察旅行として電源開発株式会社で工事中の天龍川佐久間ダムの建設工事を見学した。その他、土木学会誌第 39 卷 12 号（昭和 29 年 12 月）を記念号にあて、上記の講演および創立 40 周年記念土木学会略史等を収録した 312 頁に及ぶ学会誌を発行した。

◎ 40 周年記念事業委員会関係

土木学会 40 周年記念事業の一環として次の委員会が設置された。各委員会の概要は次のとおりである。

① 土木会館建設委員会（昭和 29 年 3 月設置）：本委員会は委員長・金子源一郎ほか委員 9 名、幹事 1 名を委嘱し、土木会館建設候補地数箇所について検討した結果、現在地を国鉄より借り受け昭和 31 年より建設にとりかかって昭和 32 年に完成、3 月 31 日に事務所を現在地に移転し、4 月 2 日落成披露を行い所期の目的を達したので本委員会は解散した。

② 40 周年記念事業資金委員会（昭和 29 年 6 月設置）：昭和 29 年 11 月 24 日の創立 40 周年記念事業は昭和 28 年から計画し、当初記念事業委員会として発足したが、企画を終わりそれぞれの委員会で検討されていたので、本委員会は資金調達のため資金委員会と改称し、委員長・菊池明ほか委員 13 名、幹事 3 名を委嘱し、事業資金計画をたて事業の円滑な遂行について努力をしたが、土木会館の建設をはじめ、記念行事の必要資金の募金もとどこおりなく終了したので解散した。

③ 40 周年記念行事委員会（昭和 29 年 6 月設置）：本委員会も当初は記念事業委員会として発足したが資金計画と行事計画は別個の委員会ですすめることになり、昭和 29 年 6 月に本委員会を設け、委員長・藤井松太郎ほか委員 14 名、幹事 10 名を委嘱して 40 周年記念式典、祝賀会、講演会、見学会等の企画準備を行い、記念式典、祝賀会、講演会は昭和 29 年 10 月 27 日東京虎ノ門共済会館において、見学会は 28、29 日佐久間ダムなどの見学を行い無事終了し、本委員会は所期の目的を達成し解散した。

④ 土木工事写真集委員会（昭和 29 年 3 月設置）：本委員会は委員長・米田正文ほか委員 23 名、幹事 2 名を委嘱して昭和 29 年 3 月に設置した。工事写真集は昭和 5 年に発行したことがあるが、本委員会では 40 周年記念事業の一つとして昭和 29 年までの土木の工事写真を収録・編集し、これに和文・英文で説明を付し、上製箱入本として刊行し、その後本委員会は解散した。

⑤ 大正以降日本土木史編集委員会（昭和 29 年 6 月設置）：本委員会は委員長・鈴木雅次、副委員長・金子桓ほか委員 29 名、幹事 2 名を委嘱しこのほか各部門に分科会委員を設け、調査の基本をたて、資料の収集、その他種々検討を行っていたが刊行に至らず、その仕事は委員会を改組して 50 周年記念事業へと引きつがれることになった。

⑥ 土木工学ハンドブック編集委員会（昭和 27 年 1 月設置）：土木工学に関するハンドブック類は昭和 11 年 9 月、山海堂からポケットブックを発行して以来、他に適當なものが多く、向学者ならびに現場技術者が渴望している状態にかんがみ、昭和 27 年 1 月に本委員会を設け、委員長・福田武雄ほか主査委員 30 名、執筆委員約 160 名、幹事 4 名を委嘱して、鋭意原稿をまとめ創立 40 周年記念の出版物として昭和 29 年 10 月に技報堂から出版した。

⑦ 創立 40 周年記念土木学会略史の刊行：大正 3 年創立以来の土木学会 40 年の歴史の中で創立 25 周年以降の 15 年間を主として記述したもので昭和 29 年 10 月に刊行し、土木学会記念号へ収録した。

表 3.3 創立 50 周年記念大会式次第

区分	講演者	所属	演題
開会の辞			
会長講演	福田 武雄	土木学会会長	構造工学進展のあゆみ
特別講演 1	尾之内 由紀夫	建設省道路局長	わが国の高速道路について
" 2	藤井 松太郎	国鉄技師長	東海道新幹線について
休憩昼食			
交通部門	天野 光三	京大助教授	輸送調整に関する課題
土質工学部門	森 博	基礎地盤コンサルタント社長	地盤の現位置試験法の進歩
材料部門	徳光 善治	九助助教授	不連続粒度の骨材を用いたコンクリートについて
施工部門	佐藤 幸雄	北海道開発局札幌開発建設部道路第一課長	岩見沢跨線橋について（泥炭地帯における基礎工法）
土木計画部門	寺田 久彌	大阪市総合計画局計画部第1課長	大阪市の都市計画における O.R.
休憩			
エネルギー部門	長山 泰介	日本原子力研究所	エネルギーと原子力
都市計画部門	谷 重幸	名古屋市計画局計画部長	大都市圏計画の諸問題について
水工部門	林 泰造	中央大教授	わが国水理学の現況
構造部門	奥村 敏惠 田島 二郎	東大教授 〔鉄〕	最近の鋼材と継手
閉会の辞			

(4) 創立 50 周年記念大会

創立 50 周年記念大会は昭和 39 年 11 月 6 日に記念式典が東京文化会館小ホールで、続いて同日上野精養軒大ホールで祝賀会が、7 日には次の記念講演会が行われた。8 日には都内見学会、9~10 日には東海道バス旅行を行い、これと同時に国土開発映画コンクール、巡回映画会も実施した。

なお、詳細な記事は記念特集号である土木学会誌第 50 卷第 1 号（昭和 40 年 1 月）を参照されたい。

◎ 50 周年記念事業委員会関係

土木学会では昭和 39 年 11 月創立 50 周年を迎えるにあたり、昭和 36 年 6 月 19 日の理事会で記念事業計画案をたてるため理事の中から 6 人の準備幹事を選考し、同年 7 月 25 日の理事会で事業計画のうち、とりあえず会館建設について検討するため会館建設委員会の委員を決定し、委員長・金子源一郎ほか委員 5 人を委嘱した。その後 50 周年事業委員会の親委員会ともいべき記念事業委員会の設置を昭和 36 年 9 月 27 日の理事会で決定し、委員および常任委員を決定した。そしてこの委員会の委員長は会長があたることを決め、本委員会のもとに総務委員会、図書館建設委員会、行事委員会、記念出版委員会を組織しそれぞれ任務を完了した。各委員会の概要は次のとおりである。

① 総務委員会：本委員会は委員長・永田年ほか参与 4 名、副委員長 3 名、委員 27 名を委嘱し、昭和 38 年 3 月 27 日第 1 回会合を開催し、以後数回の委員会を開き、50 周年記念事業資金募集、法人の寄附金に対する免税措置、表彰、記念品、各委員会の経費等につき種々打合せを行い、本事業の円滑な遂行に努力し、所期の目的を

達し解散した。

② 図書館建設委員会：本委員会は前述のように委員長・金子源一郎ほか委員 5 名よりなり、図書館建設に関する用地、建物の設計、実施などの折衝にあたりながらその完成に努力した。まず図書館建設のための都市計画関係許可申請および建築確認申請を東京都に提出、昭和 38 年 12 月許可を得た。このほか図書館建設に関しては建設予定地が「史蹟江戸城外濠跡」に指定されていたため、文化財保護委員会に「史蹟江戸城外濠跡」の現状変更の許可を申請し昭和 38 年 5 月許可を得、また、地主である国鉄に建造物増築願を提出し昭和 39 年 4 月許可、大蔵省に指定寄附金に関する指定願が昭和 39 年 5 月 21 日大蔵省告示第 143 号をもって承認され、図書館建設に関する諸手続が完了したので昭和 39 年 6 月指名競争入札の結果、鉄建建設が工事を落札し、昭和 39 年 12 月に竣工したので、本委員会は解散した。

③ 行事委員会：本委員会は委員長・田中茂美、副委員長 3 名、委員 16 名をもって設置され、50 周年記念事業の行事関係いっさいを担当することになり、記念講演会の企画、映画コンクールの開催、巡回映画会および見学会等の企画を行い、記念行事の大綱を決定し、50 周年行事の円滑な遂行に努力し、所期の目的を達したので解散した。

④ 記念出版委員会：本委員会は委員長・佐藤寛政、副委員長 2 名、委員 12 名、幹事 4 名をもって構成し 50 周年記念出版として刊行される諸出版物について、内容、発行等の調整を行った。なお、記念出版物は下記のとおりである。

・土木工学ハンドブック：前述のように別に委員会をつくり創立 40 周年を記念して出版されたハンド

ブックを全面的に改訂したものであり、昭和39年4月に技報堂より刊行した。

- ・**大正以降日本土木史**：先に刊行した明治以前日本土木史の続編として大東亜戦争前までの土木史をあらゆる角度からとらえ、昭和40年12月に刊行した。
- ・**土木用語辞典**：前述のように昭和29年に出版された学術用語集に日常使用されている用語を数多くとり入れ、それらに英・仏・独語をつけ、さらに解説を加えたもので昭和46年4月にコロナ社、技報堂の共同出版、土木学会監修で刊行した。
- ・**日本の土木・建設／創造／技術（記念写真集）**：過去10年間における代表的土木工事をあらゆる角度から写真と資料でとらえ、それを16項目に分類・整理して解説を加えたもので昭和39年11月彰国社から刊行した。
- ・**日本の土木技術—100年の発展のあゆみ一**：土木技術を7項目にわけ、100年の技術のあゆみを記述したものである。
- ・**土木学会誌・論文集総索引**：文献調査委員会がとりまとめにあたったもので創刊以来昭和38年まで50年間にわたる学会誌ならびに論文集に登載された記事の総題目を部門別に分類整理したもので昭和39年6月に刊行した。
- ・**創立50周年記念土木学会略史**：大正3年創立以来の土木学会50年の歴史を40周年以降を中心に記述したもので、昭和39年11月に刊行した。

以上の出版物を刊行するためにそれぞれ委員会を設けて作業がすすめられたが、そのうち今までにふれなかつたものは次のとおりである。

- ・**日本土木史編集委員会**：委員長・青木楠男、主査委員28名をもって構成され、40周年記念に準備をすすめていた事務を引き継ぎ資料の収集を行い「日本土木史一大正元年～昭和15年」を昭和40年12月に刊行し解散した。
- ・**「建設／創造／技術」編集委員会**：前述したように工事写真集の発行は今回で第3回目である。本委員会は委員長・片山祐一、副委員長・鈴木忠義ほか委員30名で設置され、題目も「建設／創造／技術」と題して最近10か年間の土木工事の写真を中心にして解説、それに英文で解説を加えた豪華本を編集し解散した。
- ・**日本の土木技術編集委員会**：本委員会は委員長・沼田政矩ほか委員47名をもって設置され、過去100年間の土木技術発展のあゆみをあらゆる角度からとらえ、これを7項目にとりまとめ、昭和39年10月刊行を見たので解散した。

(5) 創立60周年記念事業

昭和49年は創立60周年にあたるので、着々と歩みつづけてきた土木学会の発展を慶祝して、もちろんの記念事業を盛大に挙行すべく記念事業委員会を設置するなど、早くから準備に着手した。

しかし、たまたまいわゆる石油ショックに端を発した48年末からの異状な経済状勢、世界的不況に遭遇したことから、記念式典、祝賀会等の企画はすべて見送り、次のような実質本位の事業のみを実施した。

- | | |
|------------|------------|
| ① 記念出版物の刊行 | ② 記念映画の製作 |
| ③ 巡回映画会の開催 | ④ 土木図書館の整備 |
| ⑤ 図書・文献の購入 | |

記念事業の具体的な内容については、以下の各項をそれぞれ参照されたい。

◎ 創立60周年記念事業委員会

創立60周年（昭和49年）の記念事業に関する委員会の設置については、昭和45年6月第1回理事会からスタートした。その後2回の理事会の議を経て設けられた準備会において構想され、第7回理事会において「創立60周年記念事業委員会」を設置することが決定された。

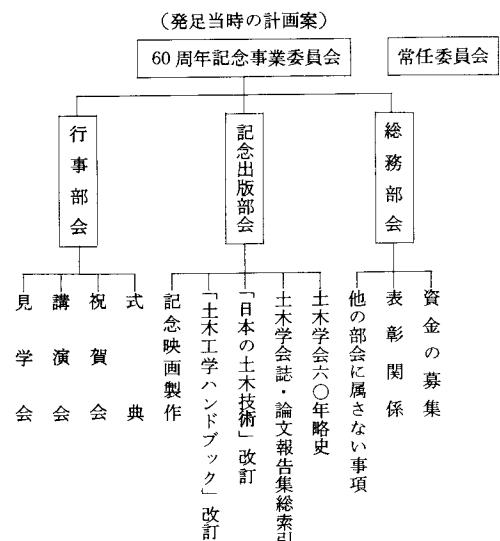
記念事業委員会は、昭和46年1月に第1回委員会を、翌年1月に第2回委員会を開催して大要次のような決定を行った。

1) 構成：委員長1、顧問（元会長）4、委員31、合計36名。なお、委員長には、各年度ごとに、その年度の会長をもってある。

2) 組織：おおむね前表のとおりとする。

表中、常任委員会については、本委員会をたびたび開

表3.4 創立60周年記念事業委員会の組織



催することには困難が予想されるので、今後は各部会の計画が確立した時点と記念行事の直前および直後に開催することとし、この間の委員会活動の大半をこの常任委員会が処理する役割のもので、その委員長および委員は、本委員会の委員長と委員 11 名をあてる。

③ 部 会：本委員会の下部機関として前表のとおり総務、記念出版および行事の 3 部会を設け、実務を担当する。なお、記念出版部会は、その事業そのものに長期日を要するので、早急に発足させる。

記念事業委員会は、その後、昭和 48 年 2 月および 12 月に常任委員会を、また、昭和 49 年 3 月および 10 月に本委員会を、それぞれ開催したのち所期の目的を達したので、昭和 50 年 3 月末に解散した。

① 総務部会：総務部会は、創立 60 周年記念事業委員会の下部機関として昭和 47 年 1 月に設置され、部会長・尾之内由起夫ほか委員 12 名をもって構成し、前後 4 回の会合を行った。

総務部会の主たる業務は、記念事業の所要資金にあてるための特に関係法人、団体等からの資金である。折柄のいわゆる石油ショックに端を発した世界的経済不況の真只中では、この目的達成は容易ではないことが予想されたので、部会長以下全員が手分けして働きかけた結果、昭和 50 年 3 月末現在で個人会員の分も含めて 4 417 万 7 350 円の望外の浄財が集まり、記念事業を支障なく遂行することができた。

かくして総務部会は所期の目的を達成したので、昭和 50 年 3 月末をもって解散した。

② 行事部会：行事部会は、総務部会と同様に昭和 47 年 1 月に設置され、その構成は部会長・長浜正雄ほか委員 9 名より成る。

行事部会の担当業務は、記念出版部会担当のもの以外の記念行事の企画および実施で、このため昭和 48 年 1 月の第 1 回部会以来、種々の多彩な行事について検討したが、たまたま直面した経済界の異常な情勢を考慮して、記念式典、祝賀会等の形式的行事については本委員会の承認を得てすべて中止し、実質本位に、60 周年記念として土木学会が製作した映画「国土をいかす知恵」および第 6 回土木学会映画コンクール入賞作品を中心とする巡回映画会（実施は各支部に委託）、また、土木学会の逐年の発展を反映して増大した蔵書の収容能力を高めるための土木図書館書庫の固定式書架を電動式移動書架に取替え等を実施したにとどまった。

以上の事業を実施したのち行事部会は解散した。

③ 記念出版部会：創立 60 周年記念事業の一環として記念出版物を刊行することとなり、これらの企画・進行・管理を行うため記念事業委員会（別記）の下に、昭和 46 年 10 月、部会長・八十島義之助ほか委員 10 名よ

りなる記念出版部会が設置された。

・土木工学ハンドブック：別記の委員会により、昭和 39 年版を全面的に検討し直し土木工学を新たに体系づけて昭和 49 年 12 月に昭和 49 年新版として技報堂より刊行した。

・日本の土木技術—近代土木発展の流れ一：別記の委員会により昭和 39 年版を全面的に検討し直すとともに、その後の 10 年のできごとを追加し、一般社会史・経済史との関連で編集したもので、サブタイトルを一近代土木発展の流れ一と変えて昭和 50 年 6 月に刊行した。

・日本の土木地理—国土への理解と認識のために一：別記の委員会によりわが国的主要土木構造物と地形、地質、気候、風土、などのかかわりを読みもの風に編集したもので、昭和 49 年 8 月、森北出版より刊行した。

・土木学会功績賞受賞者「声の記録」：土木学会功績賞受賞者（昭和 40 年度より昭和 49 年度まで、故人となられた 2 名を除く 18 名）の体験を生の声で永久に保存するため対談方式によりテープ録音を行い、昭和 49 年 9 月事業を終えた。

・記念映画「国土をいかす知恵」：土木事業、土木技術および土木技術者を一般の人々に理解を深めてもらうため、視聴覚教育委員会に委嘱して記念映画を岩波映画製作所に製作を依頼し、昭和 49 年 10 月完成した。

・土木学会誌・論文報告集総索引—1915～1975—：創刊以来 60 年間の総索引を作成するため文献調査委員会に編集作業を依嘱し、電算分類を使用、昭和 52 年 6 月に刊行した。

・創立 60 周年記念土木学会略史：創立以来 60 年の歴史を 50 周年以降を中心に記述し昭和 51 年 11 月に刊行した。

① 日本の土木技術編集委員会：昭和 39 年 11 月に学会創立 50 周年記念出版物として刊行された「日本の土木技術—100 年の発展の流れ一」を全面的に改訂し、創立 60 周年記念出版物として刊行するため、昭和 48 年 2 月、記念出版部会（別記）の下に委員長・沼田政矩ほか 13 名の委員による準備会が発足した。本委員会はその後、改訂版編集の基本方針、目次構成等を審議し、さらに 7 名の主査委員を依頼して昭和 48 年 3 月に第 1 回編集委員会を開催し、ただちに約 40 名の執筆者に原稿を依頼した。

本書は旧版の内容を一新し、「日本の土木技術—近代土木発展の流れ一」として昭和 50 年 10 月に刊行し解散した。

② 日本の土木地理編集委員会：創立 60 周年記念出

版物の一つとして記念出版部会(前記)で企画された「日本の土木地理」を編集するため、昭和48年7月、記念出版部会の下に、委員長・小川博三ほか7名からなる本委員会が設置された。

編集の基本方針、目次構成等を審議の後、約40名の執筆者に原稿執筆を依頼した。昭和49年8月、「日本の土木地理—国土への理解と認識のために—」は創立60周年記念出版物の第一号として完成したので解散した。

③ 土木学会功績賞受賞者「声の記録」編集小委員会
：創立60周年記念事業の一つとして、土木学会の功績賞を受賞された先輩諸氏の思い出・体験をテープに録音し生の声として永久に土木図書館に保存しておく、という企画が立てられ、この実施機関として昭和48年7月、記念出版部会の下に委員長・森茂ほか委員4名よりなる声の記録編集小委員会を設置した。

昭和48年11月の沼田政矩氏をかわきりに、昭和40年度(第1回)受賞者から昭和49年度(第10回)受賞者まで故人となられた田淵寿郎、草間偉の両博士を除く18名について委員または第三者との対談方式による全録音を終了、その所期の目的を達成したので解散し、以降の事業は継続して事務局が行うこととなった。

(6) 創立70周年記念事業委員会

(昭和56年8月設置)

昭和56年8月の理事会において、昭和59年11月に迎える創立70周年を記念するための準備委員会の設置を決定、各年度の会長を委員長とし次期会長を副委員長ほか顧問、委員30名をもって構成し、総務、行事、事業、出版の各部会を設置、並行して諸事業を推進することになった。

特に経済不況の中で土木会館設立等の大事業を完成させなければならない責任もあり委員全員一丸となってその任にあたっている。

① 総務部会：部会長・小坂忠ほか委員9名で構成、第1回を昭和56年12月15日に開催、以後数次にわた



図3.1 創立70周年記念事業趣意書

る部会を開催した。主たる業務としては、全体予算3億1000万円に対する募金目標額を検討、募金については、指定寄附の措置がとれず、免税措置の方法として「法人税法による繰延資産の均等償還」の方法で行うことにして、法人会員の正会員転格措置を昭和58年5月第69回総会において決定し、正会員(法人)関係法人、団体等に協力を依頼した結果、個人会員分も含めて目標額を達成、記念事業も順調に進んでいる。

② 行事部会：創立70周年記念事業のうち、記念行事を担当する部会として、部会長・半谷哲夫ほか委員5名をもって構成され昭和56年10月に設置された。

昭和56年11月6日に第1回部会開催以降、数次にわたる部会を開催し、記念行事としてつぎの行事の実施を計画、検討している。

- 土木会館竣工に伴う行事(10月11日(木)11時より土木会館竣工式、10月11日(木)12時より10月12日(金)12時より竣工披露パーティー等)
- 11月8日(木)土木学会創立70周年記念祝賀会を日本工業俱楽部において開催(来賓には森文部大臣、伊木日本工学会会長ほか)
- 各支部での70周年記念行事ならびに土木学会の活性化の一環として、広く一般市民を含めたRR活動等を計画実施し、その活動資金として各支部に資金の援助を行う。

③ 事業部会：事業部会は、総務部会と同様に昭和56年10月に設置され、部会長・長沢不二男ほか委員5名をもって前後5回の会合を行った。

事業部会の担当業務は、土木会館建設に関する建物の設計、実施と用地、道路、文化財問題等で、その間に幾多の難問題はあったが、折衝にあたり関係各位のご協力により、会館の完成に協力した。

まず土木会館建設のための、建物確認申請を新宿区役所に提出、昭和58年11月に許可を得た、このほか、土木会館建設に関しては、この地域が「史蹟江戸城外濠跡」に指定されているため、現状変更の許可を新宿区役所、東京都を経て文化庁に申請し、昭和58年12月に許可を得、また地主である国鉄に建造物増改築願を提出し、昭和58年2月に許可され、その他工事用通路等の問題もあったが、土木会館建設に関する諸手続が完了したので、昭和59年1月に着工、昭和59年9月に竣工し、本部会を解散した。なお、会館の建設には大手建築業5社が共同であたった。

④ 出版部会：創立70周年記念事業のうち、記念出版事業を担当する部会として、部会長・高橋裕ほか委員7名をもって構成され昭和56年10月に設置された。

昭和56年10月19日の第1回部会開催以降、数次にわたる部会を開催し、総事業費3000万円をもって5種

の記念出版事業を推進することとした。

このうち文献調査委員会に編集を委託した「学会誌・論文報告集総索引」については、本書収録期間が昭和60年12月までとなっているため、昭和61年3月を出版時期とし、それ以外のものについては、それぞれ順調な編集作業が続けられている。

また、当部会が直接編集を担当する「グラフィックス・くらしと土木」(全8巻)は<土木技術や土木事業は社会にとって何であるのか>を一般に理解してもらうことを目的として企画された。各巻の主査は本部会委員がそれぞれ分担し編集を行っている。なお、本シリーズの発行権を(株)オーム社に譲渡し、土木分野以外への販路拡大を図っている。

表3.5 創立70周年記念出版物一覧

「学会誌・論文集総索引」編集 (10年分の補遺)	文献調査委員会		
「土木図書館図書目録」編集	土木図書館運営小委員会		
「記念映画・明日の国土を創る人と技術」(仮題)製作	視聴覚教育委員会		
「土木学会創立70周年略史」編集	土木学会事務局		
●出版部会直属のもの(発行:オーム社)			
グラフィックス・くらしと土木(全8巻)			
1. 国づくりの歩み	2. 山と川と海	3. 交	通
4. エネルギー	5. トンネル	6. 橋	
7. ダム	8. 都市		